暫 定 版

令和６年度国際平和ネットワーク構築業務

調査・研究報告書

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部

2025年3月

NRI

Envision the value,
Empower the change

目次

1. 事業概要
2. 本事業の背景及び目的
   (1) 背景
   (2) 目的及び調査論点
3. 事業実施手法
4. 沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務
   (1) 既存の国際的な平和ネットワークの事例整理
      ア. ネットワーク事例網羅的リストの作成
      イ. 既存ネットワークに関する事例深堀り調査
   (2) 沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方（形態）
      ア. ネットワークの対象となるべき都市
      イ. 都市毎の連携手法の方策
      ウ. ネットワーク構築までのスケジュール
      エ. ネットワーク構築にあたっての課題及び対応策
5. 済州特別自治道と締結した「グローバル平和都市連帯」の活用業務（その他海外都市訪問）
   (1) 現地調査・アプローチ概要
   (2) 現地調査結果
      ア. 欧州（ドイツ・オスナブリュック、ノルウェー・オスロ）
      イ. 台湾（台北）
   (3) 現地調査を通じて得た成果
6. 沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築及び「グローバル平和都市連帯」の活用に向けた今後の方向性
   (1) スケジュールと行動計画
   (2) 課題及び対応策
7. 中長期的に実現すべき沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方
8. 参考資料

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1．事業概要

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1．事業概要

【事業の背景及び目的】

- 沖縄県では、県内外の各主体と緊密に連携し、分野横断的かつ総合的に、沖縄独自の地域外交の取組を強化していく必要性を背景に、沖縄県が「21世紀の万国津梁」となることを目指して、地域外交の取組の考え方や方向性等を示す「沖縄県地域外交基本方針」を令和６年３月に策定した。
- 「沖縄県地域外交基本方針」では、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点を沖縄県の地域外交の目指す姿の一つとしており、国内外、特に海外に向けて、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信の強化を掲げ、沖縄県が主導する平和を軸とする国際的なネットワークの構築に向け、取り組むこととしている。
- また、沖縄県は令和５年６月、韓国の済州特別自治道、ドイツのオスナブリュック、フランスのベルダンが加盟するグローバル平和都市連帯に加入しており、済州特別自治道が主催する済州フォーラム参加に加え、同連帯の活用を通して、世界に向けて平和を希求する「沖縄のこころ」の発信力の強化に取り組むこととしている。
- 本事業では、沖縄県主導の国際平和ネットワークの構築、及びグローバル平和都市連帯を活用した取組に資する調査・研究等を実施した。

【事業内容】

（１）沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務

- 既存の国際的な平和ネットワークの事例を整理し、沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方の参考とした。
- また、ネットワークの対象となるべき都市をアジア太平洋地域を中心に選定し、都市毎の連携手法の方策について整理を行った。
- 加えて、新たにネットワークを構築する場合のスケジュールや課題等に関しても整理を行った。

（２）済州特別自治道と締結した「グローバル平和都市連帯」の活用業務

- 加入都市であるドイツオスナブリュックを訪問し、連携事業及び共同事業の実施に向けた調整を行った。
- 同連帯以外にもネットワーク構築のために複数都市を訪問した。本報告書では、本項目に（その他海外都市訪問）と追記し、内容を織り込んでいる。

（３）上記２つ業務の結果を踏まえ、今後沖縄県が進めていくべき国際平和ネットワーク構築の行動計画や課題・対応策に関する取りまとめを行った。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

２．本事業の背景及び目的

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2．本事業の背景及び目的（1）背景

ア　本事業の背景

沖縄県では、沖縄県内外の各主体と緊密に連携し、分野横断的にかつ総合的に、沖縄独自の地域外交の取組を強化していく必要性を背景に、令和５年度に実施した「地域外交に関する万国津梁会議」での平和、歴史・学術、経済、外交などについて地域外交に関する専門家の提言を受け、これら提言の内容も踏まえ、沖縄県が「21世紀の万国津梁」となることを目指して、地域外交の取組の考え方や方向性等を示す「沖縄県地域外交基本方針」を令和６年３月に策定した。

沖縄県の地域外交の目指す姿の一つとして、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点を掲げており、沖縄及びアジア・太平洋地域の振興発展の前提・基盤となる地域の「平和」を維持するために、各分野に共通する取組として、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信強化や平和に関する学術研究の促進等に取り組み、地域の緊張緩和と信頼醸成に貢献することを目指している。

国内外、特に海外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信の強化に関しては、沖縄県が主導する平和を軸とする国際的なネットワークの構築に向け取り組むこととしている。

また、沖縄県は令和５年６月、韓国の済州特別自治道、ドイツのオスナブリュック市、フランスのベルダン市が加盟するグローバル平和都市連帯に加入しており、済州特別自治道が主催する済州フォーラムの参加に加え、同連帯の活用を通して、世界に向けて平和を希求する「沖縄のこころ」の発信力の強化に取り組むこととしている。

【背景となるこれまでの取組事例】

イ　グローバル平和都市連帯

グローバル平和都市連帯（Global Peace Cities Solidarity）は、世界平和の島の済州がモデルとしていたヨーロッパの平和都市と連帯・協力して構成した都市間ネットワークで、済州特別自治道（韓国）、オスナブリュック市（ドイツ）及びベルダン市（フランス）が参加し2021年に発足した。沖縄県は、2023年６月に加入した。

会員都市の概要は次のとおり。

（ア）済州特別自治道（韓国）　面積：1,849平方キロメートル、人口：約69万人

沖縄県と済州特別自治道とは、1996年８月の共同声明発表以降、平和分野においては、済州４・３平和財団等と沖縄県平和祈念資料館との「東アジア民主平和人権ネットワーク」の覚書締結や、沖縄県平和祈念資料館主催の「平和への思い（ウムイ）発信・交流・継承事業」において済州大学校との交流を通した平和学習を行うなどの連携がある。

（イ）オスナブリュック市（ドイツ）　面積：119.8平方キロメートル、人口：16.4万人

オスナブリュックは、1648年にヴェストファーレン条約が締結された都市。市のスローガンが「平和都市」となっている。市内に「エーリッヒ・マリア・レマルク平和センター」を設置している。

（ウ）ベルダン市（フランス）　面積：31.0平方キロメートル、人口：約1.9万人

ベルダンは、第一次世界大戦の激戦地として最大の死傷者を出した都市で、世界平和人権センターを設立し、多くの展示を行うなどの活動をしている。

ウ　東アジア民主平和人権ネットワーク

国内外の過去関連機関・団体が連帯して経験と資源を交流し、情報及び出版物を交換し、人的資源育成を提供するために構成されたネットワーク組織。沖縄県平和祈念資料館、広島記念館、台湾228財団（台湾）、台湾国家人権記念館準備事務所（台湾）、済州４・３平和財団（韓国）、民主化運動記念事業会（韓国）、5・18記念財団（韓国）、釜山民主抗争記念事業会（韓国）、ノ・グンリ国際平和財団（韓国）によって、2012年５月に締結された。

エ　カンボジアでの取組

沖縄県は、カンボジア内戦からの復興・地雷除去の歴史の伝承を担うカンボジア地雷対策センター（CMAC）の「地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり」において、住民視点による歴史を記憶し平和を希求・教育する沖縄県平和祈念資料館の理念、取組などを活かした運営スタッフの人材育成や展示物作成の技術協力を、独立行政法人国際協力機構（JICA）、特定非営利活動法人沖縄平和協力センター（OPAC）と共に取り組んでいる。実施期間は、2023年10月から2026年1月となっている。

カンボジア地雷対策センター（CMAC）は、カンボジアにおける人道的な地雷・不発弾除去活動を行う公的組織として1992年の設立以来、独自の努力や各国の協力を得て取組を続けており、地雷対策の先駆者として、JICA等と協力しながら、今なお地雷被害に苦しむ国々とこれまでに培った知見を共有し、国際的にも高い評価を受けている。近年においては、アンゴラ、コロンビア、ラオス、イラク、ウクライナなどへ技術協力を行っている。

JICA草の根技術協力事業とは、日本のNGO/NPO、地方自治体、大学、民間企業等の法人団体が、これまでの活動を通じて蓄積した知見や経験に基づき、JICAへ事業提案し、事業採択を経て、JICAとの協力関係のもとに実施する国際協力・共同事業である。

カンボジアでの協力に関しては、同じくJICAとの協力の下に実施された2009年から2011年まで、沖縄県平和祈念資料館が実施した「平和博物館協力事業」におけるカンボジア国立トゥール・スレン虐殺博物館への協力、同じくJICAとの協力の下、2012年から2015年まで、沖縄県平和祈念資料館及び沖縄県立博物館・美術館が実施した「平和文化創造の博物館づくり協力事業」におけるカンボジア国立トゥール・スレン虐殺博物館及びカンボジア国立博物館への協力がある。

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

本事業の背景

■ 令和５年度に制定した「沖縄県地域外交基本方針」の趣旨、また、具体的な連携が進む「グローバル平和都市連帯」に基づく取組の拡大という両観点に照らし、令和６年度以降、沖縄県が主導する国際平和ネットワーク構築を進める。

沖縄県主導の国際平和ネットワークの構築を進める上での観点

地域外交基本方針

- 令和６年３月に制定され、地域外交の基本戦略等を記載している基本方針である。
- 具体的には、平和を含む各分野における分野別の目指す姿及び戦略に関する記載あり。
- 経済や国際協力等の分野における振興・発展の基盤として、平和を優先度高く位置づけていることが特徴的。
- 「沖縄のこころ」の発信強化等によって地域の緊張緩和と信頼醸成への貢献することを目指す。

沖縄県
主導の
国際平和
ネットワーク

グローバル平和都市連帯

- 沖縄県が令和５年６月に加入した、多都市間の国際ネットワークである。
- 民間住民を巻き込んだ凄惨な歴史（沖縄：沖縄戦、韓国・済州特別自治道：4.3事件、ドイツ・オスナブリュック：1648年の三十年戦争の講和条約締結、フランス・ベルダン：第一次世界大戦）を共通して有しており、各都市共に平和に向けた取組を積極的に展開している。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

２．本事業の背景及び目的（１）背景

地域外交基本方針との関係

※ハイライトはNRIが記載

(1)　アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点

ア　平和行政においては、「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」では、平和を軸とする国際的なネットワーク形成や「国際平和研究機構（仮称）」の設置の検討、平和構築に貢献するための定期的な国際会議の開催、国際機関等の誘致などが挙げられており、具体的な施策展開へつなげて行くための検討・取組を進める必要があります。

イ　平和を軸とする国際的なネットワーク形成については、まず沖縄の平和行政の取組に関する各種情報（文字、画像、映像等）を海外向けに発信するための基本的な整備（多言語化、発信手段の充実等）が必要となります。

ウ　また、国内外の地方自治体や研究機関等と連携し、「人間の安全保障」の観点を含めた平和関連の取組を積み重ねることにより、これら関係機関との情報共有と協働の仕組み（ネットワーク）を構築することが重要です。

エ　さらに、沖縄が平和創造拠点として世界に広く認知されることを目指し、平和に関する国際会議や国際機関の誘致、「国際平和研究機構（仮称）」の設置等に繋がる取組を着実に推進する必要があります。

1 短期的には海外向け発信を行うための体制整備が優先。Webサイト掲載に始まり、今後は他ステークホルダー（利害関係者）と連携した情報発信の土台作りが必要になる。

2 情報発信に限らず、研究機関等との連携による取組を積み重ねることが次の目標となる。他ステークホルダー（利害関係者）による活動とどのように連働できるかが次の課題になり得る。

3 最終的には沖縄県主導の国際会議や国際機関誘致・設置等、認知度を広く高めるような活動を実施。国際的舞台に本格参入するために、それまでに「仲間」づくりを行っておく必要がある。

出所）沖縄県地域外交基本方針よりNRI作成

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

２．本事業の背景及び目的（１）背景

「グローバル平和都市連帯」の概要と連携状況

■ 沖縄県は韓国・済州特別自治道、ドイツ・オスナブリュック市およびフランス・ベルダン市から構成されるグローバル平和都市連帯に加入しており、この国際ネットワークを有効活用して平和に関する取組を強化する。

グローバル平和都市連帯による連携状況

グローバル平和都市連帯：
韓国の済州特別自治道により、オスナブリュック市（ドイツ）、ベルダン市（フランス）の3自治体で2021年に発足した国際ネットワーク。沖縄県も2023年に加盟した。

	韓国・済州特別自治道	ドイツ・オスナブリュック市	フランス・ベルダン市
マルチラテラル (多自治体間)	• 済州特別自治道は済州フォーラムを毎年開催し、自治体間の交流を実施 • 済州フォーラムには平和に関する専門家等が多く参加しており、国際平和の実現に向けた機運醸成を行っている • 同フォーラムは例年5月末に3日間の会期で約60のセッションを実施しており、その一つとしてグローバル平和都市連帯に係るセッションが行われている		
バイラテラル (二自治体間)	• 沖縄県は済州特別自治道と古くから友好関係にあり、グローバル平和都市連帯への加入も2023年6月に照屋副知事が済州特別自治道を訪問した際に実現 • 県庁だけでなく、民間レベルでも多様な交流・取り組みを行っている	• オスナブリュック市とはこれまで直接的な関係は確認できなかった • 沖縄国際大学はオスナブリュック大学との協定を締結しており、2022年度より断続的に留学生を派遣している • 本事業によってオスナブリュックとの関係を深化することを目指す	• ベルダン市とはこれまで直接的な関係は確認できなかった • 今回は日程が合わず訪問しなかったが、引き続き関係の深化を目指すこととする

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

本事業における調査論点及び調査項目

■ 本事業では①県が新たに国際ネットワークを構築する際の方向性及び②グローバル平和都市連帯等に基づく具体的な連携の方向性、及び③来年度以降の動き方を明確化した

本事業における検討論点

明らかにしたいこと	論点	調査項目
県が新たに国際ネットワークを構築する際の方向性	既存ネットワークの効果や位置付けはどのようか？ ・各ネットワーク設立の経緯や契機は何か ・沖縄県として加入する意義・可能性の有無	• 存在する国際平和ネットワークの一覧化及び概要 • 深堀り調査対象のネットワークに対する詳細調査 • 沖縄県の加入意義や加入可能性の検討 • なお、公開情報調査に加え、有識者へのヒアリングも実施
	沖縄県はどのようなネットワークを新たに構築すべきか？ ・対象となる自治体（都市）はどこか ・想定される連携手法 ・スケジュール及び課題、対応策	• 複数の観点に沿った対象都市の絞り込み • 対象都市リスト作成及び詳細情報の調査 • 想定される連携手法の整理 • スケジュール及び課題の整理、対応策
グローバル平和都市連帯等に基づく具体的な連携の方向性	オ・ベ両市とどのように連携を進めるべきか？ ・各都市との議論内容は何か ・現地調査の成果は何か	• 同連帯加盟都市のドイツ・オスナブリュック市への訪問準備及び協議 • 台湾・台北市、ノルウェー・オスロ市、カンボジア・シェムリアップ州の各関係団体への訪問準備 • 現地調査による成果の取りまとめ
来年度以降の動き方	来年度以降何をどのように進めるべきか？ ・全体スケジュールと行動計画 ・課題と対応策	• 中長期的に新たに国際ネットワーク構築を行いつつ、グローバル平和都市連帯等の具体的な足元の動きに沿う形での全体スケジュール作成 • 行動計画や取組施策の具体化 • 課題と対応策の取りまとめ

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

3．事業実施手法

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

３．事業実施手法

本事業にて実施した作業内容

本事業は大きく２つの事業内容に分かれており、それぞれ異なる手法を用いて事業を効果的かつ効率的に実施した。

ア　沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務

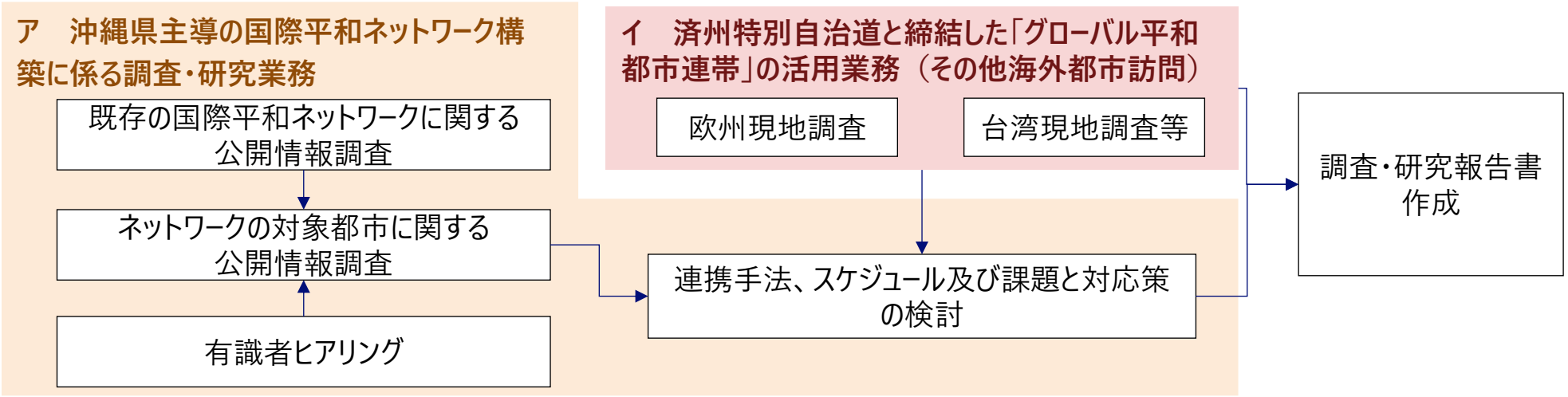
- 既存の国際平和ネットワークに関する公開情報調査：既存の国際平和ネットワークについてインターネットにおける公開情報を中心に、ネットワークの概要や取組内容を調査した。
- ネットワークの対象都市に関する公開情報調査：県が主導するネットワークにおける対象都市を絞り込むため、アジア太平洋地域における各都市の特徴や取組内容を調査した。
- 有識者ヒアリング：上記の公開情報調査では得られない情報や背景を把握するため、有識者に対するヒアリング調査を実施した。詳細は別ページを参照されたい。
- 連携手法、スケジュール及び課題と対応策の検討：有識者ヒアリングで得られた情報も含め、県が今後取組を進める上で必要な事項についての検討及び整理を実施した。

イ　済州特別自治道と締結した「グローバル平和都市連帯」の活用業務（その他海外都市訪問）

- 欧州現地調査：「グローバル平和都市連帯」の加盟都市であるドイツ・オスナブリュック市における現地調査を実施し、今後の連携事業・共同事業に関する協議を実施した。
  また、国際的な平和先進都市との意見交換および関係構築を目的として、ノルウェー・オスロ市における現地調査も同時に実施した。
- 台湾現地調査：沖縄県平和祈念資料館が有する既存の国際交流関係のさらなる強化を目的として、台湾・台北市における現地調査を実施した。
- カンボジア訪問：平和博物館づくりの人材育成に係る技術協力を進めるカンボジアでの関係先を訪問した。

上記の事業内容を網羅するような形で本報告書（調査・研究報告書）を作成した。

作業毎の関係性



Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

有識者ヒアリング概要

■ 公開情報からは知見を得づらい国際平和ネットワーク（博物館・資料館間連携の詳細・実態を含む）や沖縄に深く関連する国際情勢である中台関係に関する知見を持つ有識者に対してヒアリングを実施した。

本事業においてヒアリングを実施した有識者一覧（計７名）

氏名	略歴	専門	日時	場所
山辺　昌彦	公益財団法人 政治経済研究所 主任研究員	平和博物館、 博物館・資料館展示	2024年10月10日（木） 11:00-12:00	NRI本社 （東京・大手町）
黒川　太郎	鹿児島女子短期大学 教養学科 准教授	日中・日台関係、 自治体外交	2024年10月15日（火） 10:00-11:00	オンライン
狩俣　英美	元ひめゆり平和祈念資料館 学芸員 フリーランス/株式会社 うなぁ沖縄 スタッフ	博物館・資料館展示	2024年10月18日（金） 10:00-11:00	オンライン
山根　和代	立命館大学 客員研究委員、 立命館大学国際平和ミュージアム 専門委員	博物館・資料館ネットワーク	2024年10月18日（金） 15:20-16:20	オンライン
劉　成	南京大学教授	平和構築、 中国における平和学	2024年12月13日（金） 11:00-12:00	オンライン
張　望	早稲田大学国際教養学部准教授	国際関係 （日中関係を含む）	2025年1月8日（水） 13:00-14:00	オンライン
中山　賢司	創価大学法学部准教授	東アジアにおける都市間連携・自治体外交	2025年1月31日（金） 11:00-12:00	オンライン

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現地調査・アプローチ概要

- 本事業では沖縄県が加盟する「グローバル平和都市連帯」を活用し、同じく「グローバル平和都市連帯」に加盟するドイツ・オスナブリュック市およびフランス・ベルダン市との関係を強化し、共同・連携事業の実施に向けた意見交換を行うため、両市政府および両市に所在する大学や歴史平和資料館を訪問することを企図した。オスナブリュック市については、市政府との連絡を確立し、2回のウェブ会議を実施したうえで、同市訪問の合意を取り付けることができた。一方、ベルダン市については、面談の日程調整がつかなかったため、本事業においては訪問を見送ることとした。
- 「グローバル平和都市連帯」に加盟する都市への訪問にあわせて、世界的な平和研究機関等を擁し、例年ノーベル平和賞が開催される等、国際的な平和先進都市として知られるノルウェー・オスロ市において市内の大学・平和関連の研究機関を訪問し、今後の連携に向けた関係構築と県の取組紹介・意見交換を図った。
- また、沖縄県平和祈念資料館が実施する「平和への思い（ウムイ）」発信・交流・継承事業での連携や同館が加盟する東アジア民主平和人権ネットワークを通じた関係を有する台湾について、大学及び歴史・平和資料館等を訪問し、具体的な連携の可能性を探ることとした。また、平和博物館づくりに係る人材育成の技術協力が進むカンボジアについてもネットワーク構築の可能性を探る取組を組み込んだ。

目的	グローバル平和都市連帯の加盟都市との連携強化	国際的な平和先進都市との意見交換および関係構築	沖縄県平和祈念資料館が有する既存の国際交流関係のさらなる強化
訪問先都市	• ドイツ・オスナブリュック市 • 市政府 • オスナブリュック大学 • 歴史平和資料館 • オスナブリュック日独協会　等	• ノルウェー・オスロ市 • ノーベル平和センター • オスロ大学 • オスロ国際平和研究所	• 台湾・台北市 • 二二八国家紀念館 • 国立政治大学 • 歴史平和資料館 • 日本台湾交流協会　等

→ コンタクト・アプローチの流れ

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

４．沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

４．沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務
（１）既存の国際的な平和ネットワークの事例整理

沖縄県が主導する国際平和ネットワークを構築する際には複数の手法が想定される。一つは沖縄県が海外の自治体を巻き込み、新たな国際平和ネットワークを設立する形でその取組を主導するものである。この手法は平和を希求する「沖縄のこころ」の発信力を強化するという目的に照らせば有効と思われるものの、人的・予算的制約が存在する中で短期的には現実的ではない。そのため、もう一つの手法として既存の国際平和ネットワークに加入し、その中で沖縄県が取組を主導するというものも想定される。これは沖縄県が2023年に「グローバル平和都市連帯」に加入したように、既存の国際平和ネットワークに加入し、その中でネットワーク共通の取組や加盟自治体との間の個別の連携事業・共同事業を推進することで、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信力強化を図るものである。

このような背景から、「（１）既存の国際的な平和ネットワークの事例整理」では国際的な平和ネットワークの事例を調査し、各ネットワークに沖縄県が将来的に加入する意義・可能性に関する検討を実施した。そして「（２）沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方（形態）」では県が主導する国際平和ネットワークにおいて、既存のネットワークへの新規加入促進、ネットワークに新たに加入し連携を主導する等、県が巻き込むべき都市を特定し、取りうる連携手法やスケジュール、課題について検討を行った。

（１）既存の国際的な平和ネットワークの事例整理

ア．ネットワーク事例網羅的リストの作成

まずインターネットによる公開情報調査を通じて国際平和ネットワークの網羅的なリストを作成した。リスト作成時には、①ネットワークの名称や目的等に「平和」が含まれている、②一部の例外を除き、基本的には自治体が主要な構成団体となる、③ウェブサイト等で存在及び活動内容が確認できる、という３つの観点からネットワーク事例を探索した。そのうち、環境や都市問題といったより広汎な社会課題を取り扱うネットワークについては、本事業の主眼が平和にあることを鑑み、除外した。

その結果、「平和首長会議」、「国際平和都市」、「ピースメッセンジャー都市国際協会」、「平和のための博物館国際ネットワーク」、「我が都市における平和」、「平和のための都市」や「青少年国際平和未来会議」という７つの国際平和ネットワークが存在することが確認できた。

前述の通り、将来的に沖縄県がこれらのネットワークに加入することも想定されることから、県が加入・参加する意義及び可能性に照らし、有望と思われるネットワークについてはより詳細な深堀り調査を実施することとした。具体的には、「国際平和都市」、「ピースメッセンジャー都市国際協会」及び「平和のための博物館国際ネットワーク」の３つに対して深堀り調査を実施することとした。

イ．既存ネットワークに関する事例深堀り調査

（ア）国際平和都市（International Cities of Peace、ICP）

参加都市：北米・南米やアフリカ、ヨーロッパの都市を中心に構成され、アジアからは中国や韓国の都市は一部参加するが、日本からの参加都市は2024年時点で見られない。

主な活動内容：国連が「国際平和デー」に定める9月21日に、国際平和祭り（Global Feast for Peace）を主催。イベントの内容は、ランチや音楽演奏などである。そのほか、YouTube等SNSアカウントの運営も行っているが、設立記念日の祝福など活動内容は限定的である。また、都市間プログラムが実施されているが、その具体的な内容は、アフリカや南米といった地域の途上国の都市において、女性の人権侵害対策支援や、コロナ禍に対する支援を行うものとなっている。

（イ）ピースメッセンジャー都市国際協会（The International Association of Peace Messenger Cities、IAPMC）

参加都市：世界各地から幅広く自治体が加入しており、アジアからは日本、中国や韓国からの参加が見られる。国内参加自治体は、東京都、広島市、長崎市、横浜市の４自治体。

主な活動内容：総会や役員会等、参加自治体間で定期的な会合開催や反戦宣言等の共同宣言を発出している。総会では参加自治体による取組の紹介も行われ、日本からは横浜市が過去に一度取組の紹介を行っていることが確認された。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

４．沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務
（１）既存の国際的な平和ネットワークの事例整理

（ウ）平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

参加都市：参加主体は平和分野の博物館であり、世界各国から３００以上の博物館等の組織が加入しており、うち８４が日本の機関である。具体的な参加機関は明らかではないが、京都に所在する立命館大学国際平和ミュージアムに現在事務局が置かれており、立命館大学国際平和ミュージアムの名誉館長である安斎育郎氏が統括総務理事、専門委員である山根和代氏が理事の一人である等、日本の各組織が主導するネットワークである。

主な活動内容：国際平和博物館会議を３年毎に実施しており、平和博物館等がある世界各地で開催されている。2023年にはスウェーデンのウプサラで開催され、平和に関する多様なテーマを題材とした各組織によるディスカッションやトークセッションが行われる他、市民向けのイベントも開催する等、幅広い活動となっている。また、定例的な活動の他に、参加組織同士の連携の契機になることもあり、ネットワーク全体での取組に留まらない幅広い活動が実施される。

これらのネットワークに関する事例深堀調査の結果、沖縄県としては「平和のための博物館国際平和ネットワーク」への加入（※加入主体は県平和祈念資料館を想定する）を重点的に検討すべきであると確認された。「平和のための博物館国際平和ネットワーク」は形式的な定例会議ではなく、平和に関する多様なテーマにおける会議・交流が実施されており、市民向けイベントの開催や、参加組織間の相互連携が図られる等、県の発信力を強化する上では最も加入する意義が大きいと考えられる。

但し、残る「国際平和都市」や「ピースメッセンジャー都市国際協会」についても、取組の内容が必ずしも沖縄県が持つ目的や理念と合致しない部分はあるものの、東アジアから複数の都市が参加しており、これらの都市との連携を目的とした加入意義は否定されない。東アジアを含む世界各都市との連携の方向性については（２）沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方（形態）にて検討を行う。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

事業内容の全体像

■ 平和に関する既存のネットワーク等に関する網羅的調査を踏まえて、事例の深堀りを実施した。まず、目的に鑑みて対象となる都市を選定した後、具体的な連携手法のあり方・スケジュールや課題といった具体的な項目を検討した。

沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務の流れ

（１）既存の国際的な平和ネットワークの事例整理	ア ネットワーク事例の網羅的リスト作成	• 日本および周辺国の都市・自治体によって構成される様々な自治体間ネットワークを調査 • 都市・自治体のみに限らず、博物館・資料館・大学等の様々な主体が構成する平和に関連するネットワークに関する情報を収集し、その目的・取組を調査
	イ ネットワーク事例の深堀り調査	• 調査を行ったネットワークに対して、沖縄県が加入・連携する意義や可能性の観点から評価を行い、評価が高かった、すなわち将来的に加入・連携を具体的に検討するに足るネットワークを深堀り調査の対象とした • アで選定した深堀り対象の平和ネットワークに着目し、ネットワークの構成主体・活動内容等の詳細を調査した • 特に各ネットワークが実施する活動に県あるいは県内の主体が参加し、平和に関する取組を行うことができるかどうかという観点で、活動内容に関する情報を収集した
（２）沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方（形態）	ア ネットワークの対象都市・自治体検討	• 将来的に県が主導するネットワークにおいて連携を模索すべき対象都市・自治体に関する検討を行った • 先ず、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信するという目的に鑑みて対象都市を選定し、それ以降ネットワークのあり方や連携手法の方策、スケジュールや課題及び対応策といったネットワーク構築の手法に照らした個別項目の検討を行った • 具体的には実効性、実現可能性や共感性といった複数の観点からアジアを中心に各国・地域の都市等を総合的に評価し、優先的な対象とするかどうかを検討した
	イ ウ エ 連携手法、スケジュール及び課題、対応策の検討	• 今後の沖縄県における具体的な連携取組に繋げるべく、対象都市・自治体との連携手法についての検討を実施した • また、スケジュールと課題についても整理を行った

※各項目の番号・記号は目次項目と対応している

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

国際平和ネットワークの網羅的リスト

■ 数が多い訳では無いが、平和を代表的なテーマとした複数の国際ネットワークが存在することが調査を通じて判明した。なお、以下の観点から国際ネットワークの探索を実施した。

- ①ネットワークの名称や目的等に「平和」が含まれている、②一部の例外を除き、基本的には自治体が主要な構成団体となる、③ウェブサイト等で存在及び活動内容が確認できる

ネットワーク	目的	発足年	所在地／主導都市	参加都市数
平和首長会議 Mayors for Peace	• 核兵器の廃絶 • 飢餓・貧困等の諸問題の解決 • 世界恒久平和の実現	1982	日本・広島市	8,403
国際平和都市 International Cities of Peace (ICP)	• 安全、繁栄、生活の質に対するすべての人の権利の擁護 • 世界平和の構築	2009	米国・オハイオ州	421
ピースメッセンジャー都市国際協会 The International Association of Peace Messenger Cities (IAPMC)	• 平和を創造するという都市の役割及び責任を支援する • 平和及び国際理解に働きかける	1988	スロベニア・スロヴェニ・グラデツ ※事務局設置 フランス・ベルダン　※設立時の主導都市	115
平和のための博物館国際ネットワーク International Network of Museums for Peace (INMP)	• 平和博物館間で情報共有、連携や相互支援を促進 • 平和博物館やその活動に対する認知を高める • 博物館のデザインや展示等の好事例を形成する	1992	日本・京都 （立命館大学国際平和ミュージアム） ※事務局設置	303（2020年時点） ※昨年度の会議には105の施設が参加
我が都市における平和 peace in our cities	• 市民の命を守り、繁栄に貢献しながら、都市における暴力を削減・防止する	2019	なし（米・サンディエゴ大学やニューヨーク大学の教授等が運営を担う）	24
平和のための都市 Cities4Peace	• 都市の人々の精神的・社会的ウェルビーイングの向上 • 都市自治体と地域社会との社会的つながりの強化 • 都市に暮らす人々の幸福指数を高める策の考案	2020	なし（上位団体のIAHVは米・ワシントンD.C.に所在）	9
青少年国際平和未来会議 International Youth Conference for Peace in the Future (IYCPF)	• 広島市・ハノーファー市の姉妹・友好都市の青少年が世界平和について考え、意見を交換する	2005	日本・広島市 ※広島市による事業	6

※グローバル平和都市連帯や北東アジア地域自治体連合も平和をテーマとしたネットワークではあるが、それぞれ2023年及び2024年に沖縄県が加入・オブザーバー加入しているため、本事業では調査対象外とした

出所）各ネットワークウェブサイトよりNRI作成

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

各ネットワークのウェブサイト

- 平和首長会議　Mayors for Peace
  - https://www.mayorsforpeace.org/ja/
- 国際平和都市　International Cities of Peace (ICP)
  - https://www.internationalcitiesofpeace.org/
- ピースメッセンジャー都市国際協会　The International Association of Peace Messenger Cities (IAPMC)
  - http://www.iapmc.org/
- 平和のための博物館国際ネットワーク　International Network of Museums for Peace (INMP)
  - https://sites.google.com/view/inmp-museums-for-peace
- 我が都市における平和　peace in our cities
  - https://peaceinourcities.org/
- 平和のための都市　Cities4Peace
  - https://cities4peace.org/
- 青少年国際平和未来会議　International Youth Conference for Peace in the Future (IYCPF)
  - ウェブサイトなし。広島市や平和首長会議のウェブサイトにおいて取組が紹介されている

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

深堀り調査対象となる国際平和ネットワーク

- 複数の国際平和ネットワークのうち、沖縄県として加入・参加意義があり、かつ加入・参加の可能性があるものを選定し、深堀り調査の対象とした。
- 具体的には国際平和都市、ピースメッセンジャー都市国際協会、平和のための博物館国際ネットワークの3つを選定。

ネットワーク名	加入・参加意義	加入・参加可能性	深堀り対象
平和首長会議	既に県内の自治体（那覇市、沖縄市やうるま市等41の市町村）が参加済みであり、県が参加する意義は小さい	市町村レベルの自治体が加入するネットワークであり、県レベルでの参加は難しいと考えられる	-
国際平和都市	グローバルで加盟都市が多く、沖縄の存在感向上を狙う意義があると想定される	市町村レベルでの加入が多いが、必ずしも行政組織に限らない等、加入団体の要件は厳格でないと考えられる	対象
ピースメッセンジャー都市国際協会	東アジア各国に加入自治体があり、アジア太平洋地域における平和の追求という県の掲げる理念と合致する	基本的には市町村レベルで加入しているが、東京については東京都としての参加であり、県の参加も可能と想定	対象
平和のための博物館国際ネットワーク	博物館間のネットワークであるが、国内外の平和博物館が加入しており、県の平和祈念資料館の参加意義あり	平和に関する博物館であれば参加は可能	対象
我が都市における平和	加盟都市は北米・南米が多く、参加都市数も限定的。また、都市における暴力削減が中心的テーマである	市町村レベルの自治体が加入するネットワークであり、県レベルでの参加は難しいと考えられる	-
平和のための都市	加盟都市は北米・南米が多く、参加都市数も限定的であるため、沖縄県の加入意義は小さい	市町村レベルの自治体が加入するネットワークであり、県レベルでの参加は難しいと考えられる	-
青少年国際平和未来会議	青少年との交流という観点では参加意義あり	広島市の姉妹都市間での活動を行うネットワークであり、沖縄県の参加は難しいと考えられる	-

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

深堀り調査に基づく、各ネットワークへの加入意義

■ 各ネットワークのうち、県における平和の理念に近く、発信力の強化に繋がるような取組を積極的に行っているのは平和のための博物館国際ネットワーク（INMP）と考えられ、加入を検討すべきと考える。

■ なお、各ネットワークの概要や活動内容等は次ページ以降に記載。

各ネットワークの加入意義

	ネットワークや活動の特徴	県が加入する意義
国際平和都市（International Cities of Peace、ICP）	• ネットワーク加盟都市は米州、欧州やアフリカが多く、アジアからの参加は限定的である • また、活動内容は国際協力の側面が強く、平和関連のイベントやYouTubeでの発信も手掛けるが、活動量は限定的である	• 戦争への反対に限らず、コミュニティ内での基本的な人権保護等、幅広く平和を定義して活動している。 • アジアからの加盟は限定的だが、**中国の各都市も加入**しており、関係強化に繋げられる可能性は存在する • 県の考えを発信できる機会を得るための工夫が必要であるが、米州や欧州、アフリカ等、**新たな発信先を得るチャンス**になる。
ピースメッセンジャー都市国際協会（The International Association of Peace Messenger Cities、IAPMC）	• 国内、韓国や中国の自治体からの参加が見られる • 総会の開催と、共同宣言（直近ではイスラエル・パレスチナ紛争やウクライナ侵攻に対して発出）が主な活動内容と見られる • 総会の議題として、各参加自治体の取組紹介があり、日本からは横浜市が過去取組を発表している	• ネットワーク加入によって、総会において沖縄県の意見を述べて、共同宣言に反映させる等、沖縄県の認知度向上につなげるとともに、関係都市との関係構築の契機となる。 • また、**国際的に認知されている主要都市（日本でも東京、横浜、広島、長崎等）が加盟**しており、平和関連の取組に積極的な他都市等との関係構築の契機となる可能性がある
平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）	• 自治体ではなく博物館間のネットワークである • 国際平和博物館会議は単なる顔合わせに終わらず、多様なテーマでのディスカッションを行う。2023年にはサイドイベントとして展示やウォーキングプログラムを実施しており、市民に向けた発信力も高い • ネットワークを通じて個別の連携が発生した事例も存在する	• 形ばかりの会議ではなく、ディスカッション等の内容を伴った**交流の場として機能しており、市民への発信**も見られる • 日本人はもちろん、県出身者も個人としてイベントに参加経験があり、県の平和祈念資料館が加盟することで、県が**主導して取組を進める**ことも考えられるのではないか

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

国際平和都市（International Cities of Peace、ICP）

- 国際平和都市は北米・南米やアフリカ、ヨーロッパの都市を中心に構成され、フェスティバル開催やYouTube等のSNSアカウント運営が主な活動内容である。
- 中国や韓国の都市は一部参加するが、日本からの参加都市は2024年時点で見られない。

ICPの取組内容

- 国連が「国際平和デー」に定める9月21日に、国際平和祭り（Global Feast for Peace）を主催。イベントの内容は、交流ランチイベントや音楽演奏など
- そのほか、YouTube等SNSアカウントの運営も行っているが、設立記念日祝賀会など活動内容は限定的である

ICPの参加都市

- 世界各国の都市が参加している
- 一方で、参加都市の地理的属性を見ると、北米・南米やアフリカ、ヨーロッパ等が多数を占めており、東アジアや東南アジアは少ないことが読み取れる
- 日本からの参加都市は、2024年12月現在で0である

出所）International Cities of PeaceのHPよりNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

国際平和都市（International Cities of Peace、ICP）

■ 2024年12月現在、421の都市が参加するが、沖縄県に近接する東アジアの国・地域から参加している都市は以下の通り多くない。韓国から6自治体、中国から4自治体の参加が確認された。

- 韓国・インチョン市　Incheon
- 韓国・チルゴク郡　Chilgok
- 中国・登封市　Dengfeng
- 韓国・ピョンテク市　Pyeongtaek
- 韓国・クァンミョン市　Gwangmyeong
- 中国・濰坊市　Weifang
- 中国・芷江侗族自治県　Zhijiang
- 韓国・釜山市　Busan
- 韓国・ポチョン市　Pocheon
- 中国・南京市　Nanjing

※注. 下記の国際平和都市公式ウェブサイトにて最新の全加盟都市が確認できる。

https://www.internationalcitiesofpeace.org/cities-listing/

出所）International Cities of PeaceのHPよりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

国際平和都市（International Cities of Peace、ICP）

- 国際平和都市は市町村レベルの自治体が主に参加しているが、個人名や企業名の記載もあることから、多様な団体に門戸を開放していると見られる。
- 例えば、南京市については、ウェブサイトの記載を分析すると南京市政府の関与度は低いと考えられ、南京大学及び学術機関が事実上の参加主体とみられる。現在南京市のICP代表を務める劉成教授が加入を後押ししたとみられる。

ICPの参加主体

name

Nanjing, China

description

ICP Associated City of Peace

NANJING, CHINA: CITY OF PEACE

We welcome Liu Cheng, the UNESCO Chair of Peace Studies in China, as well as his colleagues and citizens as they establish Nanjing, China as an International City of Peace. Mr. Liu Cheng is Professor for History, Director of Institute for Peace Studies, in School of History, Nanjing University.

- 参加主体は、市レベルが多くを占める
- 一方で、ICPのHPで公開されている参加都市ごとの紹介ページでは、地方自治体等の行政ではなく、個人名や企業名等が記載されていることが大半である。ここから、ICPは主に都市における平和構築に貢献する個人/団体が申請・加入するネットワークであることが読み取れる

参加都市の活動事例：南京市

THE ORGANIZATION OF PEACE

Institute for Peace Studies, Nanjing University

Nanjing University is the first university to conduct research of peace studies in China and it set up the first Institute for Peace Studies among all universities in China. Prof. Liu Cheng, the leading figure of peace studies in China, is the director of the institute. On March 1st 2017, UNESCO Chair on Peace Studies is set up in Nanjing University and it is the only chair on Peace Studies in China. The objective of the chair is to establish a comprehensive system including peace research, training, information exchange and literature compilation. It will promote cooperation between famous scholars and teaching staffs of universities and other institutions from China, Asian-Pacific region and other regions of the world. Prof. Liu Cheng is the Chair holder of UNESCO Chair on Peace Studies.

Institute of Nanjing Massacre History & International Peace

Institute of Nanjing Massacre History & International Peace was established on March 1, 2016, which is currently affiliated to the Memorial Hall of the Victims in Nanjing Massacre by Japanese Invaders. As one of the first high-level think tanks in Jiangsu Province, the Institute focuses on researches in the history of Nanjing Massacre, the history of Japanese invasion, the history of Anti-Japanese War, the history of Sino-Japanese relations and peace studies. Besides, the Institute focuses on collecting, studying and assessing cutting-edge and dynamic information and making corresponding responses, thus it makes its own influential achievements. The Institute is the source think tank of China Think Tank Index (CTTI).

- ICPのHP上では、各参加都市が自らの平和活動について説明しているページを閲覧することが可能
- 南京市は中国内で初めて平和研究を実施した南京大学を取り上げ、当該大学による平和教育等を主な活動事例として紹介している

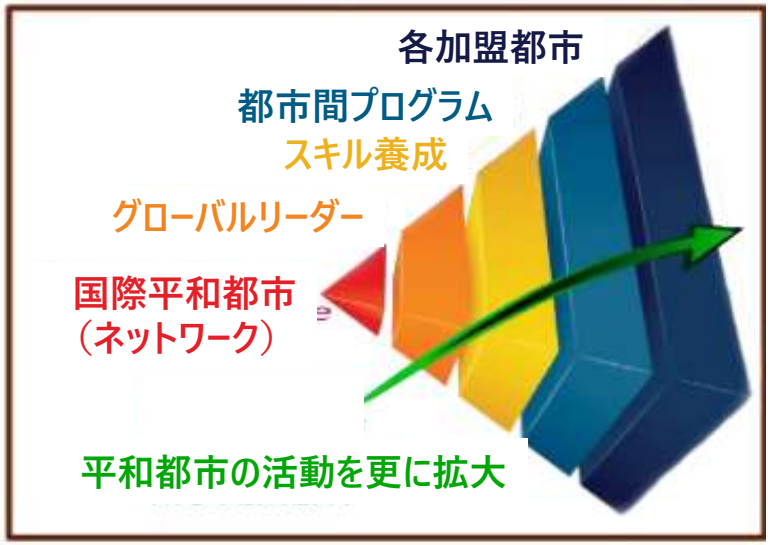
出所）International Cities of PeaceのHPよりNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

国際平和都市（International Cities of Peace、ICP）

- 国際平和都市は決して自治体同士のネットワークではなく、平和の創り手（peacemakers）を集め、各コミュニティが求めることを理解した上で、平和を推進することを目的としている。
- 都市間プログラムは存在するが、基本的にはアフリカや南米といった途上国の都市において、女性の人権侵害やコロナ禍支援等を行うようなものが散見され、発信を目的とした沖縄県の取組と重複しづらいと考えられる。

ICPの理論的枠組み



- ネットワークが実施する活動（グローバルリーダーのネットワーク作り、スキル養成プログラムの実施、都市間連携の促進）によって、各加盟都市の平和に関する取組を促すだけでなく、国際平和都市の枠組みを超えて、更に平和に関する活動を拡大することを目標としている。

都市間プログラムの具体例

参加都市	プログラムの内容
ラゴス州、アクワ・イボム州（どちらもナイジェリア）	• 両州が主導し、複数の平和都市を繋ぐ役割を果たした。 • ラゴス州が主導し、ICPの枠組みの下で、裁判官、弁護士及び仲裁人がボランティアとして女性の人権侵害に対する支援を行った。
中国・南京市、アフリカの各都市	• 南京大学の劉成教授（UNESCOにおける平和研究委員）が主導し、コロナ禍を支援するための資金提供をICPから実施した。

出所）International Cities of PeaceのStrategic PlanよりNRI引用・作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ピースメッセンジャー都市国際協会（The International Association of Peace Messenger Cities、IAPMC）

■ピースメッセンジャー都市国際協会には、日本を含む世界各国の都市が参加し、総会や共同宣言等の活動を通じ世界に向けて平和を訴えている。

IAPMCの取組内容

- 1988年の発足当初より、参加都市による総会を開催している。
- 2024年にスロベニアのスロベニグラデツという都市で総会が開催され平和で団結した未来を育むための議論を展開するとともに、セルビアのゴルニ・ミラノヴァツ群が新規加入を果たした。
- 総会や役員会のほか、ウクライナ情勢をうけた反戦宣言等も不定期に発表している

参加都市の活動事例：横浜市

- 国連から「ピースメッセンジャー都市」に指定されており、IAPMC設立当初からの参加都市である横浜市は、政令指定都市で唯一の国際局を設置している
- 当該局は毎年度、運営方針・事業概要を発表しており、活動報告や運営予算等を公表している
- 写真は、ウクライナ・オデーサ市と姉妹都市であることを受け、ロシアによるウクライナ侵攻への抗議と国際平和への祈りを込め、市庁舎をウクライナ国旗カラーにライトアップしている様子

出所）IAPMCのHPよりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ピースメッセンジャー都市国際協会（The International Association of Peace Messenger Cities、IAPMC）

- 加盟する都市は大半が市町村レベルであるが、州レベル（例. ドイツ・ベルリン州）あるいは都道府県レベル（例. 東京都）の主体が参加している。
- 加入要件については次ページに詳細を記載した。

IAPMCの参加都市一覧

1987: ABIDJAN / ARNHEM / ASSISI / ATLANTA / BANGUI / BEIJING / BRIGHTON & HOVE / BUENOS AIRES / CHICAGO / COMO / CONCORD / DAKAR / DELPHI / DHAKA / FIRENZE / GENÈVE / HAMMAMLIF / HELSINKI / HIROSHIMA / KIEV / KOBENHAVN / KRAGUJEVAC / L'HOSPITALET DE LLOBREGAT / LA PAZ / LA PLAINE SUR MER / LIMA / LOME / MADRID / MAPUTO / MARRAKECH / MARZAHN-HELLERSDORF / MELBOURNE / MINSK / MONCOUR / NAGASAKI / NEW DELHI / NEW HAVEN / PORT-PRINCE / RAVENNA / RIJSWIJK / ROMA / SAN FRANCISCO / SAN JOSE / SANKT PETERBURG / SHEFFIELD / SOČI / SPLIT / STOCKHOLM / TBILISI / TORONTO / VANCOUVER / VERDUN / VILLA EL SALVADOR / VOLGOGRAD / WARSZAWA / WIEN / WOLLONGONG / YOKOHAMA

1988: KOŠICE / LIEGE / LISBOA / WROCŁAW

1989: ANTWERPEN / BOGOTA / SLOVENJ GRADEC / TASHKENT

1990: BERLIN / KRUŠEVAC

1991: BANDUNG / COVENTRY / QUITO / TOKYO / VLADIVOSTOK

1992: CAMBRIDGE USA

1993: OSWIECIM / PLONSK / LUBLIN

1994: MORPHOU / LIBREVILLE

2000: SUWON

2001: LA HABANA

2004: MILTON KEYNES

2005: SARAJEVO / MILANO

2006: FREETOWN / JEJU

2007: PUEBLA

2008: KOTOR / KYRENIA / PAJU / WILUN

2009: BARCELONA / CARACAS / FRIEDRICHSHAFEN / KUMANOVO / LAMIA / MEXICO CITY / ZAGREB

2010: KANTANOS

国内自治体

2011: MESSOLONGHI / POLTAVA / TORUŃ

2012: BERANE

2014: KALAVRYTA / LJUBLJANA / NEA ORESTIADA / SPARTA / ZURRIEQ

2015: STRUMICA

2017: ROSTOCK

2018: LEFKOŞKO

2019: PRILEP / SREMSKI KARLOVCI

- 日本を含む世界各国の都市が参加している
- 日本からは、1987年に広島市と長崎市、横浜市、1991年に東京都がそれぞれ加入している
- 2019年以降、新規参加は見られていない

- 参加主体は、国内自治体でも広島市、長崎市や横浜市等市町村レベルが大半を占める。
- ただし、東京は東京都として参加しており、都道府県レベルである。
- また、他国でも以下の様に都道府県レベルの都市が参加している。
  - 都道府県レベル：ドイツ・ベルリン州（※都市州として一都市で通常の連邦州と同等の権限を有する）
  - 市町村だが人口規模でいえば日本の都道府県と同等の扱い：中国・北京市（※直轄市）、アルゼンチン・ブエノスアイレス自治市、ロシア・モスクワ市、インド・ニューデリー市
  - 直轄市であり、州レベルの位置づけ：北京、ブエノスアイレス、ハバナ
  - ベルリン：都市州として、州という位置づけ。
- なお、韓国・済州についても参加都市一覧に名前の記載があるが、済州特別自治道ではなく、済州市としての参加と見られる。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ピースメッセンジャー都市国際協会（The International Association of Peace Messenger Cities、IAPMC）

- ピースメッセンジャー都市国際協会は当初国連総会においてピースメッセンジャー都市（Messengers of Peace Cities）として指定された都市から成っていたが、現在の定款においては全ての都市に加入の門戸が開かれている。
- 以下に参考としてピースメッセンジャー都市国際協会の定款のうち、新規加入に関する定めのある第3条を記載する。
- Article 3　Membership　第3条　会員資格
- 1.　In addition to the cities originally designated by the Secretary-General of the United Nations as “Messengers of Peace Cities,” those which subsequently request and are approved and designated by the General Assembly of the Association as “Messengers of Peace” shall be Members of the Association.
  国連事務総長により最初に「ピースメッセンジャー都市」として指定された都市に加え、その後に申請し、本協会（IAPMCのこと）の総会によって「ピースメッセンジャー都市」として承認・指定された都市は、協会の会員となる。
- 2.　Membership is open to all cities which accept the principles and objectives of the
  協会の理念と目的を受け入れるすべての都市は、会員資格を得ることができる。
- 3.　Admission to membership shall be granted by the General Assembly on the recommendation of the Executive Board.
  会員への加入は、執行理事会の推薦に基づき、総会によって承認される。
- 4.　Members may initiate practical ways and means of cooperation with other members at the national, regional and continental level, including where necessary, the establishment of social, cultural and information centres to help promote the aims and 5. Each member undertakes to pay its subscription regularly and on time.
  会員は、国内、地域、大陸レベルで他の会員との協力のための実践的な方法や手段を開始することができ、必要に応じて、目的を促進するために社会的・文化的・情報センターの設立を含めて実施可能である。各会員は、定期的かつ期限内に会費を支払うことを約束する。
- 5.　A member which is in arrears in the payment of its subscription for a period of two consecutive years shall lose its right to vote in both the Executive Board and the General
  連続した2年間にわたり会費の支払いが滞っている会員は、執行理事会および総会における投票権を失う。
- 6.　Prior to effecting implementation of paragraph 6 above, due account shall be taken of any special or mitigating circumstances of the member concerned.
  上記の第6項を実施する前に、該当する会員の特別な事情や酌量すべき状況を十分に考慮するものとする。

出所）IAPMCのHPよりNRI作成（http://www.iapmc.org/About-Us/Statute）

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ピースメッセンジャー都市国際協会（The International Association of Peace Messenger Cities、IAPMC）

【参加都市の一覧（1/2）】

アビジャン (コートジボワール)
アントウェルペン (ベルギー)
アーネム (オランダ)
アッシジ (イタリア)
アトランタ (アメリカ合衆国)
バンドン (インドネシア)
バンギ (中央アフリカ共和国)
バルセロナ (スペイン)
北京 (中国)
ベラネ (モンテネグロ)
ベルリン (ドイツ)
ボゴタ (コロンビア)
ブライトン・アンド・ホヴ (イギリス)
ブエノスアイレス (アルゼンチン)
ケンブリッジ (アメリカ合衆国)
カラカス (ベネズエラ)
シカゴ (アメリカ合衆国)
コモ (イタリア)
コンコード (アメリカ合衆国)
コヴェントリー (イギリス)
ダカール (セネガル)
デルフィ (ギリシャ)
ダッカ (バングラデシュ)
フィレンツェ (イタリア)
フリータウン (シエラレオネ)
フリードリヒスハーフェン (ドイツ)
ジュネーブ (スイス)
ゴルニ・ミラノヴァツ (セルビア)
ハンマム・リフ (チュニジア)
ヘルシンキ (フィンランド)
広島 (日本)
済州 (韓国)
カンタノス (ギリシャ)
カラヴリタ (ギリシャ)
キエフ (ウクライナ)
コペンハーゲン (デンマーク)
コトル (モンテネグロ)
コシツェ (スロバキア)
クラグイェヴァツ (セルビア)
クルシェヴァツ (セルビア)
クマノヴォ (北マケドニア)
キレニア (キプロス)
ロスピタレート・デ・リョブレガート (スペイン)
ハバナ (キューバ)
ラミア (ギリシャ)
ラパス (ボリビア)
ラ・プレーヌ＝シュル＝メール (フランス)
リーブルヴィル (ガボン)
リエージュ (ベルギー)
リマ (ペルー)
リスボン (ポルトガル)
リュブリャナ (スロベニア)
ロメ (トーゴ)
ルブリン (ポーランド)
マドリード (スペイン)
マプト (モザンビーク)
マラケシュ (モロッコ)
マルツァボット (イタリア)
メルボルン (オーストラリア)
メソロンギ (ギリシャ)
メキシコシティ (メキシコ)
ミルトン・キーンズ (イギリス)
ミラノ (イタリア)
ミンスク (ベラルーシ)
モルフ (キプロス)
モスクワ (ロシア)

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ピースメッセンジャー都市国際協会（The International Association of Peace Messenger Cities、IAPMC）

【参加都市の一覧（2/2）】

長崎 (日本)
ニューデリー (インド)
ニューヘイブン (アメリカ合衆国)
オレスティアダ (ギリシャ)
オシフィエンチム (ポーランド)
坡州 (韓国)
プウォンスク (ポーランド)
ポルタヴァ (ウクライナ)
ポリ (フィンランド)
プラハ (チェコ)
プエブラ (メキシコ)
キト (エクアドル)
ラヴェンナ (イタリア)
ライスワイク (オランダ)
ローマ (イタリア)
ロストック (ドイツ)
サンフランシスコ (アメリカ合衆国)
サンノゼ (アメリカ合衆国)
サンクトペテルブルク (ロシア)
サラエボ (ボスニア・ヘルツェゴビナ)
シェフィールド (イギリス)
スロヴェニ・グラデツ (スロベニア)
ソチ (ロシア)
スパルタ (ギリシャ)
スプリト (クロアチア)
ストックホルム (スウェーデン)
ストルミツァ (北マケドニア)
水原 (韓国)
タシュケント (ウズベキスタン)
トビリシ (ジョージア)
東京 (日本)
トロント (カナダ)
トルン (ポーランド)
バンクーバー (カナダ)
ベルダン (フランス)
ビジャ・エル・サルバドール (ペルー)
ウラジオストク (ロシア)
ヴォルゴグラード (ロシア)
ワルシャワ (ポーランド)
ウィーン (オーストリア)
ヴィエルン (ポーランド)
ウロンゴン (オーストラリア)
ヴロツワフ (ポーランド)
ヤムスクロ (コートジボワール)
イパティ (ギリシャ)
横浜 (日本)
ザグレブ (クロアチア)
ズリエク (マルタ)

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

■ 世界各国300以上の団体により構成されるINMPは、平和博物館間の連携による活動を展開している。

INMPの概要

名称	International Network of Museums for Peace （平和のための博物館国際ネットワーク）
設立年	1992年 （2008年に、発足当初の"International Network of Peace Museums"より名称変更）
発足国	イギリス・ブラッドフォード
設立目的	• 平和博物館間の情報共有、協力、相互支援を促進する • 平和博物館の取り組みや貢献、地域社会における影響に対する一般認識を高める • 研究や刊行物、フォーラムを通じ、博物館のデザインや展示、表現、イベントにおけるベストプラクティスを特定および評価する
参加団体数	303（2020年時点） うち日本は84館
主な活動内容	• 国際平和博物館会議の定期開催 • 各種刊行物の発行　etc.

過去の国際平和博物館会議のテーマおよびプログラム抜粋

17:00 - 17:45 BLOCK 3A PARALLEL SESSION: BRINGING HISTORY TO LIFE - History and Peace Museums, Room IX

17:00 - 17:12 Sharing migration history with the next generation: A case study of museum exhibitions in the UK
Ayako Ohuchi[1]
[1] Kobe University, Kobe, Japan

17:12 - 17:24 Bringing history to life by remembering and celebrating significant peace anniversaries in peace and anti-war museums
Peter Van Den Dungen[1]
[1] INMP

17:24 - 17:36 Museum and Justice: Confronting Thailand's Culture of impunity through October 6 Museum Project
Patpaca Phoothong[1,2]

■ INMPは1992年の設立以降、国際平和博物館会議を全11回主催してきた

■ 2023年にスウェーデン・ウプサラにて開催された第11回では、「未来の平和維持者としての博物館(Museums as Peacekeepers for the Future)」がテーマに掲げられた

■ 会議ではテーマに基づき、移民の歴史、反戦、正義などに関する講演やプレゼンテーション、ワークショップ等が行われた

出所）各種HPよりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

■ INMPは3年に1度、平和関連活動を展開する地域団体と国際平和博物館会議を共催している。

過去の国際平和博物館会議のタイムラインおよび概要

- 1992年：第1回@イギリス・ブラッドフォード
- 1995年：第2回@オーストリア・シュタットシュライニング
- 1998年：第3回@日本・大阪、京都
- 2003年：第4回@ベルギー・オーステンデ
- 2005年：第5回@スペイン・ゲルニカ
- 2008年：第6回@日本・京都、広島
- 2011年：第7回@スペイン・バルセロナ
- **2014年：第8回@韓国・ノグンリ**
- **2017年：第9回@北アイルランド・ベルファスト**
- **2020年：第10回@オンライン**
- 2023年：第11回@スウェーデン・ウプサラ（次頁にて詳細説明）
- 2026年：第12回@カナダ・ウィニペグ（予定）

第8回

- 開催テーマ「記憶、歴史的事実、和解の促進および戦争防止における平和博物館の役割」
- ノグンリ国際平和財団が共催
- 開催地との地理的関係もあり、登壇者の出身国として日本が最も多くを占めた
- 最終日には、参加者全体で軍事境界線を訪問

第9回

- 開催テーマ「生きる平和博物館としての都市」
- Visit Belfast（市議会の支援を受ける観光情報団体）、アルスター大学が共催
- 研究者や学生など従来通りの参加者のほか、平和教育者やジャーナリスト、芸術家、音楽家なども参加
- 初日の4月10日は、北アイルランドにおける自治政府の設立が認められた「ベルファスト合意」の署名から19年が経過した年に該当

第10回

- 開催テーマ「次世代への記憶の継承における平和博物館の役割」
- 京都、広島両市で開催される予定だったが、COVID-19の影響によりオンライン開催
- 立命館大学、京都芸術大学文明哲学研究所、京都精華大学、池坊短期大学が共催
- 開催予定地であった広島への原爆投下から75年ということもあり、プログラム内容の多くを戦争関連テーマが占めた

出所）INMPウェブサイトよりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

■ 直近（2023年）開催された第11回大会の概要は以下の通り。

会議概要

開催地	■ スウェーデン・ウプサラ市
開催日時	■ 2023年8月14~16日
共催団体	■ Fredens Hus（ウプサラの平和教育施設）
参加人数	■ 約200人（登壇者および参加者合計）
主なプログラム	■ 同時セッション、展示、ワークショップ、INMP総会
開催テーマ	■ メインテーマ：未来の平和維持者としての博物館 ■ サブテーマ： 1.歴史に生命を与える 2.平和構築教育 3.未来に向けた平和構築

ウプサラ市概要

■ 人口約22万人

■ 「スウェーデンの平和都市」と称される

■ 北欧最古の大学としても知られるウプサラ大学は、平和・紛争研究所を有し、武力紛争に関するデータを収集・提供するなど、平和研究の発展に貢献している

会議詳細およびPeace Festival

会議詳細

■ 会議本編に加え、ウプサラ市内を舞台にしたプログラムも複数実施された

■ 平和に関連した場所を巡る市内ツアーや、ウプサラ大学での歓迎会、ウプサラ城での夕食会などが催された

Peace Festival

■ 会議が開催された3日間を含む、8月6日から9月9日までの約1か月間にわたり、Peace Festivalが開催された

■ 開催初日の8月6日は広島への原爆投下、最終日の9月9日は「カルチャーナイト」にあたる。なお、カルチャーナイトに設定されている日は、市民が地域の文化を楽しむことを目的に、公共・文化施設や企業施設が夜間に開放される

■ 公式HPによると、フェスティバルの具体的な内容として、「平和」、「人権」、「持続可能な社会」の3テーマに関連し、ウプサラ市街を活用して展示や音楽演奏を実施するとの記載がある。一方、画像の掲載や参加者によるSNS投稿等は見受けられず、実態は不明

出所）Uppsala 2023のウェブサイト等よりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

■第11回会議では、複数のセッション・イベントにおいて日本関係の方々が登壇していることが確認できる。

日本関係者登壇のセッション一覧（※太字下線が日本人あるいは日系人の登壇者・参加者）

タイトル	登壇者・参加者
Peace Museums in Transition	Clive Barrett[1], Iratxe Momoitio[2], **Yoshifusa Ichii**[3], Kevin Kelly[4] 1 The Peace Museum, Bradford, UK 2 Gernika Peace Museum, The Basque Country, Spain **3 Kyoto Museum for World Peace, Japan** 4 The International Peace Museum, Dayton, Ohio, USA
Peace on Earth: Treasures from INMP Members exhibition and presentation	Eva Rodriguez Riestra[1] , Mona Badamchizadeh[2], **Junko Kanekiyo**[3], Kimberly Baker[4] 1 Australian Network of Museums for Peace, Sydney, Australia 2 Tehran Peace Museum, Tehran, Iran **3 Kyoto Museum for World Peace, Kyoto, Japan** 4 Living Peace Museum, Vancouver, Canada
Introducing Activities of Himeyuri Peace Research Center and Himeyuri Peace Museum (Digital)	**Emi Karimata** Curator (NRI注. フリーランスではあるが、**宜野湾市出身・琉球大学卒業。ひめゆり平和祈念資料館にて勤務経験あり**)
Sharing migration history with the next generation: A case study of museum exhibitions in the UK	**Ayako Ohzeki**[1] **1 Kobe University, Kobe, Japan**
Chukiren Peace Museum Japan: Japanese war criminals transformed as peace activists (Digital)	**Takao Matsumura**[1], **Satoko Norimatsu**[1] **1 Chukiren Peace Museum Japan**
Through the Practice of Making the "A-Bomb Exhibit at UN" Web (Digital)	**Shiori Nakao**[1] , **Mitsuhiro Hayashida**[1], **Akira Hirai**[1] **1 No More Hibakusha Project- inheriting Memories of A- and H- bomb sufferers, Tokyo, Japan**
Images of Peace Diplomacy advocated by Museums for Peace in Japan (Digital)	**Yohei Achira**[1], **Kiwamu Kuriyama**[2] , **Takuo Namisashi**[3] , **Tatsuya Hagiwara**[4] **1 Muroran Institute of Technology 2 Part-time Lecturer, Hosei University 3 MSc student, University of Leicester 4 Primary School Teacher**
Pacific Nuclear Disaster Support Center: Peace Education and Lawsuit (Digital)	**Kazuyo Yamane** **Kyoto Museum for World Peace, Ritsumeikan University, Kyoto, Japan**
Peacebuilding for the Future: New Directions, Designs, and Dialogues at Museums for Peace	Clive Barrett[1], **Roy Tamashiro**[2], Joyce Apsel[3] 1 The Peace Museum, Bradford (UK) 2 Webster University, Saint Louis (USA) 3 New York University, New York (USA)
G7 Summit in Hiroshima: Promoting Peace or Violence? (Digital)	**Akari Kojima, Yoshiki Kanai, Yongae YunLi, Satoko Norimatsu, Joseph Essertier** **The Hiroshima Association for Global Issues**

出所）Uppsala for peaceウェブサイトよりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

■ 日本語仮訳は以下の通り。

日本関係者登壇のセッション一覧（※太字下線が日本人あるいは日系人の登壇者・参加者）

タイトル	登壇者・参加者
移行期の平和博物館	Clive Barrett[1], Iratxe Momoitio[2], **Yoshifusa Ichii[3]**, Kevin Kelly[4] 1 平和博物館、ブラッドフォード、イギリス　2 ゲルニカ平和博物館、バスク地方、スペイン　**3 立命館大学国際平和ミュージアム、日本** 4 国際平和博物館、デイトン、オハイオ、アメリカ合衆国
地球の平和：INMPメンバーからの宝物展とプレゼンテーション	Eva Rodriguez Riestra[1] , Mona Badamchizadeh[2], **Junko Kanekiyo[3]**, Kimberly Baker[4] 1 オーストラリア平和博物館ネットワーク、シドニー、オーストラリア　2 テヘラン平和博物館、テヘラン、イラン　**3 立命館大学国際平和ミュージアム、京都、日本**　4 リビングピースミュージアム、バンクーバー、カナダ
ひめゆり平和研究センターとひめゆり平和祈念資料館の活動紹介（デジタル）	**Emi Karimata** キュレーター(NRI注. フリーランスではあるが、**宜野湾市出身・琉球大学卒業。ひめゆり平和祈念資料館にて勤務経験あり**)
次世代と移民の歴史を共有する：英国の博物館展示の事例研究	**Ayako Ohzeki[1]** **1 神戸大学、神戸、日本**
中帰連平和記念館：平和活動家に変わった日本の戦犯（デジタル）	**Takao Matsumura[1], Satoko Norimatsu[1]** **1 中帰連平和記念館、日本**
「国連での原爆展」ウェブ制作の実践を通して（デジタル）	**Shiori Nakao[1] , Mitsuhiro Hayashida[1], Akira Hirai[1]** **1 ノーモア被爆者プロジェクト - 原爆・水爆被害者の記憶を継承する、東京、日本**
日本の平和博物館が提唱する平和外交のイメージ（デジタル）	**Yohei Achira[1], Kiwamu Kuriyama[2] , Takuo Namisashi[3] , Tatsuya Hagiwara[4]** **1 室蘭工業大学　2 法政大学非常勤講師　3 レスター大学修士課程学生　4 小学校教諭**
太平洋核災害支援センター：平和教育と訴訟（デジタル）	**Kazuyo Yamane** **立命館大学国際平和ミュージアム、京都、日本**
未来のための平和構築：平和博物館における新しい方向性、デザイン、対話	Clive Barrett[1], **Roy Tamashiro[2]**, Joyce Apsel[3] 1 平和博物館、ブラッドフォード（イギリス）　2 ウェブスター大学、セントルイス（アメリカ合衆国）　3 ニューヨーク大学、ニューヨーク（アメリカ合衆国）
広島でのG7サミット：平和の促進か、それとも暴力か？（デジタル）	**Akari Kojima, Yoshiki Kanai, Yongae YunLi, Satoko Norimatsu, Joseph Essertier** **広島グローバルイシュー協会**

出所）Uppsala for peaceウェブサイトよりNRI作成

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

- 立命館大学国際平和ミュージアム専門委員である山根和代氏、同名誉館長の安斎育郎氏らが共同編集責任者となり、INMPの2020年会議の際に、世界の平和ミュージアムについて「世界の平和のための博物館」の日本語版として取りまとめ、ウェブサイト上で公開されている。
- https://drive.google.com/file/d/1EBXIDGes6dTOc8DLNF2WW6TpZpHr3CA7/view?pli=1

各ミュージアムについて、住所、連絡先、ウェブサイト、設立年・目的と、展示内容を含む主な活動内容が簡単にまとめられている。画像も添付されており、施設の規模等をうかがい知ることが可能である。
例. オスナブリュック市のレマルク平和センター　→

レマルク平和センター

Erich Maria Remarque Peace Center

1. 住所：Erich Maria Remarque Friedenszentrum; Universität Osnabrück, Markt
D-49074 Osnabrück, Germany
2. TEL: +49 541 969 2440　　FAX：+49 541 969 2431
3. Email: remarquezentrum@uni.de
4. ウェブサイト：https://www.remarque.uni-osnabrueck.de/
5. 設立年：1996年
6. 設立の目的：

エーリヒ・マリア・レマルクは、20世紀のドイツ文学で、誰もよく知られ、広く読
いる作家の一人です。1898年6月22日オスナブリュックで生まれ、1970年9月2
スイスのロカルノで逝去しました。彼の生涯や作品は、20世紀のドイツの歴史に大
響を受けています。ドイツ帝政下のオスナブリュック、第一次世界大戦、ワイマール共
そして、スイスやアメリカ合衆国への亡命などです。『西部戦線異状なし』(1929年)
功に導かれましたが、他にも『三人の戦友』(1936)、『凱旋門』(1945)、『リスボン
(1952)などがあります。60か国以上の言語に訳され、発行部数は数千万にも達し、ほ
の小説が映画化されました。

彼の作品はドイツ史の検証につながります。圧政、テロ、戦争における人間の運命
扱いにくいテーマだからです。彼は、「多様なドイツ」の象徴とされるのです。

オスナブリュックにあるこのセンターは、1996年に市とオスナブリュック大学と
で設立され、一般公開されました。レマルクの全作品を考察するとともに、20世紀
メディア（文学、映画、ラジオ、テレビ、写真、演劇、アート）で「戦争と平和」が
うに表現されてきたかを展示しています。

7. 設備：

常設展「孤立・覚醒・ユーモア」では、レマルクの生涯と作品、そして世界が彼の作
のように受容したかについて、掲示付で考察しています。

企画展「戦争と文化」は、常設展を補足し、戦争と平和に関する20～21世紀のメデ
現について示しています。

8. 所蔵：

レマルクの作品、書簡、研究書、評論、写真、映像、講演など幅広い資料を保管し
す。センターは、20～21世紀の戦争とメディアに関する研究も行い、『戦争と文学』
リヒ・マリア・レマルク年鑑』という二つの刊行物（英語&ドイツ語）を出版し
タベース（https://www.kreg-film.de/en/）を作成しています。映像や文書などあらゆ
ンルの戦争と表現に関する国際的な情報を提供しています。文化的交流や共同企画の
ト（会議、研究、展示）の開催など、戦争と平和の表象に関して、顕著な活動をし
す。レマルクの平和・人道主義の信念を引き継いでいるのです。（次頁に写真）

264

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和のための博物館国際ネットワーク（International Network of Museums for Peace、INMP）

■ 公開情報及び有識者（山根和代立命館大学国際平和ミュージアム専門委員、狩俣英美元ひめゆり平和祈念資料館 学芸員/株式会社 うなぁ沖縄 スタッフ）へのヒアリングを通じてINMPに関する以下のような情報を確認した。

INMP加入のメリット及びデメリット	INMPに加盟するメリットは、博物館同士の相互往訪など人的交流につながる点である。 他方、加盟している博物館の多くが日本や欧米諸国などの先進国に位置しており、それ以外の地域におけるネットワークの拡大余地がある点は、INMPにとっての課題であり、チャンスでもある。
INMPの活動内容	国際会議のほか、ウェビナー（インターネットでのセミナー）の開催や定期的なメール発信、国際会議における優良プログラムの書籍化（「世界の平和のための博物館」等）などが挙げられる。また、INMPを契機とした交流が生まれることもあり、過去事例としては長崎県内の博物館より、オランダの資料館と交流したいという申し入れがINMPを通じてあり、交流が実現したことがある。
INMP加入時の費用負担	INMPに加盟することを検討する場合、例えば個人名義で加盟する場合の会費は年間2500円とのこと。法人名義での加盟の場合も大きな額とはならないとのことであり、費用負担が大きな課題とはならないものと思われる。 他方、会議等に参加する場合、海外での会議開催にあたり、現地参加を希望する場合の渡航費等は自費負担となる。また、展示物を開催地に持参する場合には、展示物の移動費等も準備する必要がある。ただし、会議関連の負担が大きいと感じる場合には、適宜断ることもできる。
想定される障壁	INMPは、日本の博物館が加盟した場合の言語面のサポートについて、前向きな姿勢ではあるものの、言語対応者の数も限られることから細やかなサポートを期待することはできないものと思料する。会議に際しては、事務局の参加に係る調整、会議当日も通訳を介すると時間を取られるため、各博物館内で外国語に対応可能な人材を有するのが望ましい。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考）我が都市における平和（Peace in Our Cities）

■ 深堀り調査対象ではないが、以下のネットワークについても概要を調査した。

Peace in Our Citiesの概要

名称	Peace in Our Cities （我が都市における平和）
設立年	2019年
発足国	不明
設立目的	• 都市が平和と非暴力を促進するためのプラットフォームを提供
参加団体数	25
主な活動内容	• 都市間の協力と知識共有を促進 • 暴力削減のための効果的な政策やプログラムの開発と実施を支援 • データと証拠に基づいたアプローチを推進し、成果を測定 • 地域社会の参加を促し、平和構築のための草の根活動を支援

Peace in Our Citiesの参加都市

■ 2024年12月現在、合計25の都市が参加している。
以下のように北米や南米の加入都市が多いことが特徴的である。

•アベオクタ、ナイジェリア
•バンギ、中央アフリカ
•ダーバン、南アフリカ
•ハルゲイサ、ソマリア
•カノ、ナイジェリア
•ナイロビ、ケニア
•ブリストル、イギリス
•メヘレン、ベルギー
•ボゴタ、コロンビア
•チャグアナス、トリニダード・トバゴ
•エスコベド、メキシコ
•ゴドイ・クルス、アルゼンチン
•グアダラハラ、メキシコ
•グアヤキル、エクアドル
•ニテロイ、ブラジル
•パルミラ、コロンビア
•ペロタス、ブラジル
•ペニャロレン、チリ
•ロサリオ、アルゼンチン
•サンティアゴ・デ・カリ、コロンビア
•アンマン、ヨルダン
•トリポリ、レバノン
•デイトン、オハイオ、アメリカ
•エドモントン、アルバータ、カナダ
•オークランド、カリフォルニア、アメリカ

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考）平和のための都市（Cities4Peace）

■ 深堀り調査対象ではないが、以下のネットワークについても概要を調査した。

Cities4Peaceの概要

名称	Cities4Peace （平和のための都市）
設立年	不明
発足国	不明
設立目的	• 都市が協力して暴力を削減し、平和を促進すること。特に、持続可能な開発目標（SDGs）の16番目の目標である「平和と公正をすべての人に」に関連する取り組みを強化することを目指す
参加団体数	10
主な活動内容	• 都市間の協力とベストプラクティスの共有を促進する。 • 平和と非暴力の文化を育むための教育プログラムを実施する。 • 地域社会の参加を促し、草の根レベルでの平和構築活動を支援する。 • データと証拠に基づいたアプローチを推進し、成果を測定する。

Cities4Peaceの取組内容

■ アメリカ合衆国（ロサンゼルス、ロサンゼルス郡、ポモナ、オレンジ郡、ワシントンDC、オースティン、タコマ、フキーバリナ）、ブラジル（サルヴァドール）、キプロス国の都市が参加するCities4Peaceは、アメリカの都市を中心に平和、マインドフルネス（現状の受入）、レジリエンス（適応力）を促進する活動を展開している

■ 2023年にワシントンDCで実施された取組"Resilience training for Community Leaders and Violence Interruptors※"は、地域社会におけるレジリエンスの構築を目的として実施された
※地域リーダーと暴力遮断者のためのレジリエンストレーニング

■ 本取組には、州の主要関係者を含む約60名が参加した

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考）良心の拠点国際連帯（International Coalition of Sites of Conscience、ICSC）

■ 深堀り調査対象ではないが、以下のネットワークについても概要を調査した。

■ ただし、平和がテーマではありつつも、人権抑圧への対抗の歴史等に特化するネットワークである。

ICSCの概要

名称	International Coalition of Sites of Conscience （良心の拠点国際連帯、ICSC）
設立年	1999年
拠点	米国・ニューヨーク
設立目的	• 今日の社会正義（social justice）に関連する解決策を過去の経験から探究する機関の支援
参加団体数	370（65カ国）
主な活動内容	• プログラム実施や人的交流を支援する補助金の提供 • トレーニングプログラム等の実施 • ネットワーキング　etc.

出所）ICSCウェブサイトよりNRI作成

東アジアにおける加入団体（例）

台湾・国家人権博物館

日本・アクティブ・ミュージアム　女たちの戦争と平和資料館

東アジア・東南アジアにおいては「人権」色が強く、
平和・戦争に関連する博物館等の加入例は少ない。
米国等一部でpeace museumの加入例もあるが、
大半は人権抑圧に対抗する歴史等に関する施設。

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考） へいわ創造機構ひろしま

■ 深堀り調査対象ではないが、以下ネットワークについても概要を調査した。自治体間ネットワークではないが、「へいわ創造機構ひろしま」は県内で団結し、平和研究機関との関係構築によってアジェンダ(議題)設定を行う点が特徴的。

「へいわ創造機構ひろしま」の概要

目的	様々な主体とのネットワークを構築しながら、国際社会の平和と発展に貢献し、核兵器のない平和な世界の実現を目指すこと
主な機能	• 核抑止に代替する新たな安全保障政策に関する研究機能 • 核兵器廃絶と国際平和の実現に貢献する人材育成機能 • 核兵器廃絶に向けた賛同者を増やし行動につなげる情報発信機能 • 平和問題解決へ主体的に行動するコミュニティの形成機能 • 平和に関する資源の集積機能　など
構成する団体	広島県市長会、広島県町村会、中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、日本青年会議所中国地区広島ブロック協議会、連合広島、広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島経済大学、広島修道大学、広島女学院大学、国際協力機構中国センター、ひろしま国際センター、ユニタール広島事務所、ひろしまNPOセンター、NGOひろしま、広島県（順不同）
設置時期	令和３年４月１日

出所）国際平和拠点ひろしまウェブサイトよりNRI作成

国際ネットワークに関連する取組み

ひろしまラウンドテーブル

核軍縮のための非政府レベルによる多国間協議を広島で開催。2024年は日本、豪州、中国、韓国、ロシア、米国から21の有識者（基本的には大学・シンクタンク）を招聘し、議長声明を発出

ひろしまラウンドテーブル

世界平和経済人会議ひろしま

ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論し、核兵器のない平和な世界の実現に向けた効果的な発信と国際世論の喚起にむけ、経済界との連携を図るために開催

海外自治体との直接的なネットワークではないが、広島県内の各団体の寄り合いで構成され、非核を切り口に、著名な有識者（東京大学名誉教授・藤原帰一など）を招聘した国際会議や、サントリー・新浪社長を招聘した会議等、グローバルに通用するアジェンダ(議題)形成を県が主体的に実施している好事例

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

４．沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務
（２）沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方（形態）
ア. ネットワークの対象となるべき都市、イ. 都市毎の連携手法の方策

（２）沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方（形態）

沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方（形態）については沖縄県が関係都市に呼びかける形態、沖縄県が加入しているネットワークについて新規都市の加入促進等を沖縄県が主導する形態、既存の国際的な平和ネットワークに沖縄県が加入し連携等を主導する形態等が想定される。将来的に沖縄県が主導するネットワークの形態を明確化し、そのネットワークにおいて連携・加入を模索するべき都市・自治体（対象都市）を特定するにあたり、現時点で沖縄県とネットワークを構築し得る都市・自治体を対象候補先としてリストアップし、県庁担当者との協議に基づき、関係構築するべき優先度を決定し、具体的なアプローチ方法について検討を行った。

将来的に対象都市の候補を選定するにあたり、実効性及び実現可能性、共感性の観点から絞り込みを行った。なお、選定対象範囲は、沖縄県地域外交基本方針においても平和構築に向けて沖縄県の貢献が必要であると強調されているアジア・太平洋地域の国・地域のうち、県庁担当者との協議に基づき、中国、台湾、韓国、東南アジア、豪州とした。

沖縄県と対象都市との連携が実効性を発揮するパターンは、自治体間の連携・ネットワーク形成によって主権国家そのものに影響を与える場合と、学術面での知識蓄積が見込まれる場合とに大別される。

ア．ネットワークの対象となるべき都市

主権国家へ影響を与え、アジア・太平洋地域の平和構築に資する政策を実行するように促すためには、各国の中央政府・国政との結びつきが強い都市を対象都市として選定する必要がある。具体的には、首都や第2都市、直轄市、一線都市など、各国・地域を代表する自治体を中心に選定した。また、規模が小さいながらも平和に関する取り組みに積極的な都市も候補に含め、これらの都市については沖縄県と同程度以上の人口を持つことを基準とした。さらに、東アジアとの地理的近接性を考慮し、優先度を設定した。これらを踏まえ、中国の上海市、台湾の台北市・高雄市、韓国の釜山広域市、ベトナムのハノイ市・ホーチミン市、インドネシアのスラバヤ市、タイのバンコク市などを対象都市として選定した。

実効性のある連携のあり方の二つ目は学術面での知識蓄積を目的とするものである。沖縄県内と対象都市に所在する大学やシンクタンク、研究所などの学術機関が自治体間の連携を活用して交流し、国際平和や地域の安全保障に関する先進的な研究や発信を行うことが期待される。この分野に関連する専門家や学術機関が集積している都市を基準に、中国の南京市や潍坊市などを対象都市として選定した。

沖縄県との将来的な連携の実現可能性の観点からは、本事業において確認された関係構築を図る際の実務上の課題や連携窓口となる組織・機関の有無を基準とした。特に、対象都市との最初のコンタクトをどのように実現するかが重要である。既に沖縄県内自治体と姉妹都市・友好都市協定を締結している海外自治体や、その上位自治体である州・省・県などは、既存の関係を活用してコンタクトを確立しやすいと考えられる。また、沖縄県平和祈念資料館などと連携協定を有する、あるいは連携可能性のある資料館・博物館を持つ都市も、早期に関係を構築できる可能性が高い。これらの観点から、台湾の高雄市、韓国の光州市・忠清北道永同郡、ベトナムのハノイ市・ホーチミン市・ダナン市、インドネシアのスラバヤ市などを対象都市として挙げた。

対象都市を絞り込む際に用いた最後の観点は理念への共感性である。この観点においては、沖縄県地域外交基本方針におけるアジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点に関する分野の取組や考え方と類似する取組を行っている海外自治体が対象都市となる。対象都市の検索においては、既存の国際平和ネットワーク等に加入している自治体・都市をはじめ、戦争・テロ・人間の尊厳に対する攻撃等による災禍を経験した歴史を有し、その歴史との向き合い方に沖縄との理念的共通性を有する都市を抽出した。沖縄との理念的な共感が期待できる対象都市には、中国の怀化市・登封市、台湾の主要各都市・金門県・連江県、韓国の大邱広域市、大田広域市、京畿道、ベトナムの各主要都市、フィリピンのモンテンルパ市、オルモック市、インドネシアのプカンバル市、タイのカンチャナブリー県等が含まれる。

対象都市を絞り込む際には、上記の各観点に合致する都市をリストアップし、規模や歴史、所在する組織・機関などの情報を収集して特性を調査した。その上で、県庁担当者と協議し、総合的な観点からアプローチ優先度を決定した。

イ．都市ごとの連携手法の方策

また、本事業では、将来的に対象都市と関係を確立した際に取り組むべき連携案を、対象組織・機関および短期的・中長期的な視点から整理した。自治体・地方政府向けの連携案としては、短期的にはウェブサイト上で双方の平和に関する取り組みを紹介することや、既存の国際平和ネットワークの枠組み内での共同事業の開催を想定している。中長期的には、公共施設を活用した共同事業や市民参加型のイベントの開催が考えられる。また、対象都市に平和関連の資料館・博物館がある場合、短期的には沖縄県平和祈念資料館とのコミュニケーションを確立し、人材や展示物の交流を図る。中長期的には共同展示や巡回展、市民参加型ワークショップの企画を想定している。学術機関との連携については、短期的には沖縄県内の大学とのコミュニケーションを確立し、特別講義の開催などを行う。中長期的には正式な連携協定を締結し、教員・学生の交流や知識の共有を実現することを目指すことが考えられる。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

対象都市絞り込みの選定条件

- 実効性及び実現可能性、理念への共感性の観点から絞り込み・リストアップを実施した。
- アジア・太平洋地域の都市を対象としたリストアップの結果、中国（香港を含む）から7都市、台湾から5都市、韓国から8都市、ベトナム・タイからそれぞれ3都市、フィリピ・インドネシア・オーストラリアからそれぞれ2都市、カンボジアから1都市を候補として選定した。（詳細は次ページ）

対象都市を絞り込む際の観点

❶ 主権国家そのものへの影響力

実効性

都市・自治体の位置付け
各国の首都・第2都市や中国等の場合は一線都市といった、各国・地域を代表するような自治体

✖

人口規模
一定の人口規模を有する自治体
例えば、沖縄県の人口（146万人）を超えるかどうかは一つの基準

✖

東アジアとの近接性
沖縄に近接する自治体
※東アジア諸国、東南アジア、インド・オーストラリアという順を想定

❷ 学術面の意義

平和・安全保障等に関する学術機関の集積
国際平和や安全保障に関する専門家が集積する大学等の学術機関が集積している自治体

❸ 実現可能性

姉妹都市等既存の関係有無
県内自治体の姉妹都市等による提携相手の自治体あるいはその上部にある州・省・県

or

資料館・博物館の有無
県の平和祈念資料館等と連携可能性のある資料館や博物館。また、そういった資料館・博物館が所在する自治体

❹ 理念への共感性

既存ネットワーク加入有無
既存の平和ネットワーク等に加入している自治体・都市

or

沖縄との歴史的共通性
戦争等による災禍を共通の歴史として有しており、沖縄との理念的共通性を有する自治体・都市

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

対象都市候補総覧

■ 対象都市を絞り込む際の各観点に該当するアジア・太平洋地域の都市は以下の通り、県庁担当者と協議のうえ、アプローチする際の優先度を高・中・低の三段階で評価している。

国・地域	都市	アプローチする意義	優先度
中国	北京市	①主権国家への影響力大 ②学術面の意義大	中
	上海市	①主権国家への影響力大 ②学術面の意義大	低
	江蘇省　南京市	②学術面の意義大 ④理念への共感性高	中
	山東省　潍坊市	②学術面の意義大 ④理念への共感性高	高
	湖南省　怀化市	④理念への共感性高	低
	河南省　登封市	④理念への共感性高	高
	香港	②学術面の異議大	低
台湾	台北市	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	中
	台南市	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	低
	高雄市	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
	金門県	④理念への共感性高	中
	連江県	④理念への共感性高	低
韓国	釜山広域市	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	中
	大田広域市	④理念への共感性高	中
	光州広域市	③実現可能性高 ④理念への共感性高	中
	京畿道　平澤市	④理念への共感性高	中
	京畿道　光明市	④理念への共感性高	中
韓国	京畿道　抱川市	④理念への共感性高	中
	京畿道　坡州市	④理念への共感性高	低
	忠清北道　永同郡	③実現可能性高	中
ベトナム	ハノイ	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
	ホーチミン	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
	ダナン	③実現可能性高 ④理念への共感性高	中
フィリピン	モンテンルパ	④理念への共感性高	高
	オルモック	④理念への共感性高	低
インドネシア	スラバヤ	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高	中
	プカンバル	④理念への共感性高	低
タイ	パトゥムターニー	④理念への共感性高	低
	バンコク	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	高
	カンチャナブリー	④理念への共感性高	中
カンボジア	プノンペン	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
オーストラリア	ホークスベリー	④理念への共感性高	低
	ホバート	④理念への共感性高	中

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

中国の対象都市リスト①

■ 対象都市へのアプローチ優先度を評価するにあたり、基礎情報として各都市の行政区分と人口規模を調査した。それら基礎情報に加え、各都市が展開する国際連携活動や、既存の国際平和ネットワークへの加入を含む平和に関する取組の概要を整理することにより、沖縄県がアプローチをかけることの意義を各対象都市ごとに分析している。

■ 上記の情報整理および分析を踏まえ、沖縄県の担当者と協議のうえ、各都市のアプローチ優先度を設定した。
※優先度判断で特に留意した点は下線参照

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
北京市	県級 (直轄市)	約2180万人	①主権国家への影響力大 ②学術面の意義大	・**平和首長会議** ・**The International Association of Peace Messenger Cities(IAPMC)**	•世界大学ランキング2024で37位の清華大学の国際関係学部は、**各国の中国駐在使節や学者が集う「世界平和フォーラム」を毎年主催している。** •同ランキング39位の北京大学は、日中の交流の場として存在感を発揮しており、日中の大学生1000人と閣僚級が出席し、両国首脳が祝辞を送る駐日大学生千人交流大会（2018年）や**琉球・沖縄学術問題国際シンポジウムを定期開催している。** •民間交流としては日中の有識者で構成される「中日交流論壇（フォーラム）」や「日中有識者対話」等の開催地となっている。	中
上海市	県級 (直轄市)	約2480万人	①主権国家への影響力大 ②学術面の意義大	–	•世界大学ランキング47位の復旦大学が位置する。 •国際平和交流としては姉妹都市との青年交流である上海国際友好都市青少年夏令営を毎年開催するほか、芸術・音楽関係のフェスティバルを挙行している。	低
江蘇省 南京市	市級 (省都)	約950万人	②学術面の意義大 ④理念への共感性高	・**International Cities of Peace**	•南京虐殺犠牲者記念館や南京市民抗日戦争博物館等、多数の博物館が存在し、市内に位置する世界大学ランキング2024で73位の**南京大学は中国初の平和研究所を有し、大学生に対する平和教育や国際学術交流も盛んに行っている。** **•平和をテーマとする国際会議の開催実績も多数あり、代表的なものは南京平和フォーラム（2020年～）。** ー南京平和フォーラムは南京市および江蘇省がユネスコと共同開催するフォーラムであり、持続可能な開発目標の実施に取り組み、人類社会の永続的な平和の実現を促進し、人類の未来を共有するコミュニティを構築することをテーマとしている。 ーこれまでに米国、イスラエル、韓国、日本、フィリピン、パキスタン等40か国以上から500人以上の外国人有識者や青少年が参加している。	中

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

中国（香港）の対象都市リスト②

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
山東省 潍坊市	市級	約939万人	②学術面の意義大 ④理念への共感性高	・International Cities of Peace	•日中韓産業博覧会/日中韓産業協力発展フォーラム（～2023年） ー日中韓の政財界、学術界、研究会の要人を招き、地方政府の協力深化、RCEPの実施促進、3か国の産業チェーン、サプライチェーンの安定化などについて議論。 •潍坊市平和研究所セミナー（2024年） ー国際平和都市への登録3周年を記念して潍坊大学、市政府が共催する学術会議。 ー学術交流による平和研究分野の研究革新を促し、世界平和と持続可能な開発への貢献を目的として中国国内より約100名の学者、専門家が参加。	高
湖南省 怀化市	市級	約66万人	④理念への共感性高	・International Cities of Peace	•芷江国際平和文化祭（～2015年） ー米中を中心に、平和文化の研究者、退役軍人と家族が参加する反ファシストをテーマとするフォーラム。スピーチ、慰霊、平和に向けた共同声明発表を実施。 ー経済フォーラムとしての側面もあり、2015年は150人の経済人が参加し、1,000億円規模の商取引が成立。 •両岸(芷江)平和文化ツアー（～2020年） ー中台の経済団体による交流枠組み。活動として観光、農業、少数民族文化の保護・研究を行う。	低
河南省 登封市	市級	約99万人	④理念への共感性高	・International Cities of Peace	•嵩山(松山)フォーラム（2012年～） ー中国国際文化交流センター、中国文化遺産協会、北京大学高等人文科学研究所、河南省中国歴史文化遺産革新財団が共催する中国で最大規模の国際文化交流フォーラム。 ーこれまでに、日、米、ロ、韓、印、仏、独、イスラエル、トルコ、シンガポール等40以上の国と地域から、閣僚経験者、ノーベル経済学賞受賞者を含むシンクタンク、学者、専門家が多数参加。 ー活動は各国メディアにより10以上の言語で報道される。	高
香港	県級 (特別行政区)	約736万人	②学術面の異議大	ー	•香港海防博物館では第2次世界大戦中の日本占領期間中の捕虜の経験などを展示。その他香港歴史博物館は総合博物館として、平和を含む広範なテーマについて展示。 •中国国内で活動するいくつかの市民団体（中国福利会等）の創設地であり、中国国内の代表が集まって平和をテーマとする会合が開催されることがある。	低

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

台湾の対象都市リスト

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
台北市	県級（直轄市）	約250万人	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・**台北二・二八紀念館が位置する。**同施設は台湾の歴史や二・二八事件の犠牲者とその家族についての写真や動画等を展示しており、**INMPに加盟している。**	中
台南市	県級（直轄市）	約180万人	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・国立台湾歴史博物館が位置する。同施設には日清戦争後の日本による支配や、第二次世界大戦終戦後の民主化への道のりなど、平和に関する展示が常設されている。	低
高雄市	県級（直轄市）	約270万人	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・**高雄二・二八平和記念公園が位置する。**二・二八事件の後、高雄で行われたデモに対する弾圧が都市として最大の犠牲者を生んだことへ哀悼の意を表する場所とされており、音楽会や展覧会が多数開催されてきた。 ・戦争と和平記念公園主題館では、第二次世界大戦から国共内戦、そして朝鮮戦争に動員された台湾人兵士を記念し、**東アジアの平和に向けたメッセージを発信している。** ・**中国との交流団体として高雄両岸平和発展促進協会があり、ワークショップ、シンポジウムの開催、中国各地への訪問ツアーを挙行している。**	高
金門県	県級	約14万人	④理念への共感性高	–	・長年にわたり国共内戦の最前線として大陸側からの攻撃に晒されてきたものの、近年では中国大陸との連絡橋の建設やライフラインの一体化等、中国大陸との融和が見られる。 ・**両岸交流が民間レベルで盛んであり、中国からの来訪者は年間延べ50万人。**	中
連江県	県級	約1万人	④理念への共感性高	–	・中国福建省に隣接する馬祖列島を有する県。 ・馬祖列島は大陸での国共内戦が終結後、国民党勢力の最前線として防衛力の強化が図られたものの、大陸側からの攻撃にさらされたことはなく、現在では当時の防衛施設の多くが観光地として公開されている。 ・戦争和平記念公園主題館では、戦争と平和をテーマとし、軍事管制下での市民の生活や軍事が日常に溶け込んでいた当時の風景を展示している。 ・また媽祖信仰を通じた福建省や香港・マカオとの精神的連帯も見られる。	低

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

韓国の対象都市リスト①

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
釜山広域市	市級	約330万	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	・**International Cities of Peace** ・**北東アジア地域自治体連合**	・世界で唯一の国連墓地である、UN記念公園を有しており、朝鮮戦争時に国連軍として参加した世界２１カ国の戦士を祭っている。 ・2019年以降、毎年10月24日から11月11日までを**「釜山Unweek」に制定。平和都市としてのブランディングのため、世界平和フォーラムやUN平和映画祭等のプログラムを開催。** ー世界平和フォーラムは、SDGs実行に向け様々な分野について専門家同士が意見を交換し協力の方向性を模索するグローバルフォーラム。	中
大田広域市	市級	約140万	④理念への共感性高	・**北東アジア地域自治体連合**	・**2022年に「南北平和、世界平和」を議題に設定し、UCLG総会を開催した実績を有する。**UCLG国際事務局を引き連れDMZを訪問するなど、世界平和への支持を表明。 ・「6・25戦争（朝鮮戦争）」記念行事を開催しており、祖国の自由民主主義と平和のために犠牲となった人々への感謝と尊敬を伝えている。（ソウル等でも開催しており、特別な取組ではない可能性）	中
光州広域市	市級	約140万	③実現可能性高 ④理念への共感性高	・**平和首長会議** ・**北東アジア地域自治体連合**	・**五・一八（光州事件）国立記念館を有する。**同施設は慰霊塔や祭壇、光州事件に関連する写真などを展示しており、**INMPに加盟している。** ・軍事政権に対する民主化運動を発端にする光州事件の経験を有し、事件が起きた5月18日を含む数日間を「5・18民主化運動記念週間」に制定。専門家や市民党約100人が集う**「民族平和フォーラム」を開催し**、平和統一運動の方向性を模索する場としている。	中
京畿道 平澤市	市級	約60万	④理念への共感性高	・**平和首長会議** ・**International Cities of Peace**	・韓国海軍第二艦隊、在韓米軍の軍港が位置する。 ・日本支配下における犠牲者を追悼するモニュメントが存在する。現在は、**平澤国際平和・安保フォーラムの開催や**市民と外国人の文化交流を促進するプログラムの実施など、国際平和への貢献を掲げ活動を行っている。 ・2021年より「平澤国際平和・安保フォーラム」を開催しており、韓半島の平和に向け多様な方向性を模索する機会としている（内容は、在韓米軍関連がメイン） ・**2014年に平澤市国際交流財団を設立するなど、国際交流に注力**しており、愛媛県松山市との青少年国際交流プログラムの運営などを実施している。	中

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

韓国の対象都市リスト②

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
京畿道 光明市	市級	約28万	④理念への共感性高	・International Cities of Peace	・日本支配下において金鉱などの資源収奪目的で開発が行われた光明洞窟が存在する。現在は、韓国高速鉄道（KTX）が市内を通り、ソウルや釜山を含む国内各都市とつながっている。 ・南北緊張緩和の一環として議論が進められている北朝鮮との鉄道建設プロジェクトに関し、出発駅への選定を目指し活動を展開している。 ・**2021年からは「平和都市光明フォーラム」を開催して**おり、南北平和に向けた地方政府の南北協力施策や環境問題など、多様なテーマでのセッションを設けている。	中
京畿道 抱川市	市級	約14万	④理念への共感性高	・International Cities of Peace	・北緯38度線を示す石碑や朝鮮戦争中に使用された防空壕が存在し、国家分断の歴史の象徴となっている。2004年には戦争の犠牲者を追悼する石碑を設置するなど、平和活動を展開している。 ・**国内初のICP加入都市**。 ・2023年には停戦70年に際して**「抱川平和発展フォーラム」を開催し**、「南北分断の歴史を成功した未来に」というテーマで専門家の意見交換の場を設けた。	中
京畿道 坡州市	市級	約50万	④理念への共感性高	・The International Association of Peace Messenger Cities(IAPMC)	・板門店のある38度線を隔てて北朝鮮と接する最前線であり、市域に非武装地帯がある唯一の市。 ・英語村や出版都市、アウトレットモールなど、テーマに沿って作られたエリアが複数存在する。国内で唯一政府が運営する英語村では、国際交流プログラムが開催される。 ・世界で唯一の境界都市であることを根拠に自らを**「平和都市」として宣言している**。	低
忠清北道 永同郡	町区級	約4.4万	③実現可能性高	–	・**ノグンリ平和祈念館が位置する**。同施設はノグンリ虐殺事件（朝鮮戦争中に起きた、アメリカ軍による民間人虐殺事件）に関連する文書や写真、生存者の証言を集めた映像等を展示しており、**INMPに加盟している**。 ・2020には、虐殺事件から70年に際し、戦争の被害を伝え、人権・平和の普遍的な価値および平和運動・教育の重要性を広く知らせる目的で**「ノグンリグローバル平和フォーラム」を開催**。学術セッションや展示等が行われた。	中

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

その他国・地域の対象都市リスト①

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
ハノイ（ベトナム）	県級（直轄市）	約860万	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・**APAC地域で唯一、国連から「平和のための都市」に認定**されており、第2回米朝首脳会談の開催地にも選定された経験を有する ・ベトナム軍事歴史博物館が位置する。同施設にはベトナム戦争に関連する資料や戦闘機等が展示されている	高
ホーチミン（ベトナム）	県級（直轄市）	約940万	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	・**平和首長会議** ・**北東アジア地域自治体連合**	・**戦争証跡博物館が位置する**。同施設はベトナム戦争に関連する資料や武器等を展示しており、**INMPに加盟している**。	高
ダナン（ベトナム）	県級（直轄市）	約120万	③実現可能性高 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・**ダナン博物館が位置する**。同施設にはベトナム戦争に関連する資料や武器等が展示されている	中
モンテンルパ（フィリピン）	市級	約55万	④理念への共感性高	・**平和首長会議（副会長都市・リーダー都市）**	・**平和首長会議にて、副会長都市およびリーダー都市を務める**。 ・太平洋戦争時に激戦地となった経験や、戦後BC級先般が収監される場所として機能した経験を有する ・**2022年に青少年国際平和未来会議に際してオンラインプログラムを主催し、6カ国7都市（ドイツ・ハノーバー、中国・成都など）からの青少年が意見交換や交流を行う場を設けた**。 ・BC戦犯が収容されていたニュービリビット刑務所の一角には**日本人基地や慰霊碑などがある**。 ・**平和首長会議のリーダー都市として加盟都市の拡大に向けて精力的に活動**。	高
オルモック（フィリピン）	市級	約15万	④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・平和首長会議の参加都市として平和活動を展開する。2018年には、中学生を対象に、**佐々木禎子氏の物語を題材にした絵本『おりづるの旅』を活用した平和教育を行う**など、平和の尊さを伝える取組を進めている。	低

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

その他国・地域の対象都市リスト②

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
スラバヤ（インドネシア）	市級	約700万	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高	–	・**11月10日博物館が位置する**。同施設は独立戦争に関連する写真パネルや資料等を展示している ・独立宣言後、再植民地化をもくろんで再び侵略を開始した英軍に対し、初の大規模衝突（抵抗）を起こした都市として、国内では「英雄都市」と呼ばれる	中
プカンバル（インドネシア）	市級	約110万	④理念への共感性高	・**Internatioanl Cities of Peace**	・国内で唯一International Cities of Peaceに参加しているものの、参加主体が市ではなくScale Upという団体である（当該団体の活動内容は、プカンバルが位置するリアウ州における環境保護や紛争解決への貢献）	低
パトゥムターニー（タイ）	県級	約110万	④理念への共感性高	・**Internatioanl Cities of Peace**	・学術都市として多くの大学・研究機関を有する（平和関連の先進的な取組があるかは不明）。International Cities of Peaceに加盟しているが、meditation(瞑想)を中心としたプログラムを開催する団体が主体と思われる	低
バンコク（タイ）	県級（特別地方自治体）	約800万人	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・**平和首長会議の組織拡大に尽力するとともに、ネットワーク内でも積極的な取り組みが見られ、平和首長会議へのインターン派遣等も実施**。また、**バンコクにおける原爆展等も実施経験あり**。さらにタイ王国の首都として、東南アジアの政局の中心に位置する。	高
カンチャナブリー（タイ）	県級	約90万人	④理念への共感性高	–	・泰緬鉄道建設の歴史あり、戦争に関連する惨禍の歴史を共有する。また、**平和記念の博物館が存在しており、資料館間連携には一定の可能性を有する**。	中
プノンペン（カンボジア）	県級	約250万人	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・フランスによる植民地支配、クーデター、内戦、ベトナムによる侵攻、ポルポト政権時代に行われた大虐殺など近代以降、悲惨な歴史を辿ったカンボジアの首都であり、一連の惨禍の中心に位置し、象徴的な事件も多数発生している。 ・**トゥールスレン虐殺博物館等の負の歴史を展示する資料館を有する**。	高

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

その他国・地域の対象都市リスト③

都市名	行政区分	人口	アプローチする意義	既存NW加入状況	概要・取組	優先度
シドニー(オーストラリア)	市級	約530万人	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	・**平和首長会議**	・豪州の最大の都市であり、経済と文化の中心として平和関連の物を含む多数のイベントを毎年開催する。 ・**広島市・長崎市とオーストラリア国立海洋博物館の共催により「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」を2021年に開催**。 ・**シドニー平和賞を制定して**おり、毎年シドニー大学で授賞式を開催。	中
ホークスベリー(オーストラリア)	市級	6.7万人	④理念への共感性高	・**Internatioanl Cities of Peace**	・唯一豪州からICPに加盟している都市。他方、実態としてはヨガ講師個人が主導して加盟しており、自治体全体というよりコミュニティレベルの取組に留まるものと思われる。	低
ホバート(オーストラリア)	市級	5.3万人	④理念への共感性高	–	・タスマニア州の州都であり、**City of Peaceを宣言する**。IIPT（ツーリズムを通じた国際平和機関、International Institute for Peace through Tourism）と連携し、ツーリズムを契機とした平和の喚起に取り組む	中

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

沖縄県がアプローチ可能な対象都市一覧

■ 各都市の個別事情に鑑み、短期的に沖縄県がアプローチ可能な対象都市として以下のリストを最終的に確定した。

国・地域	都市	アプローチする意義	優先度
中国	江蘇省　南京市	②学術面の意義大 ④理念への共感性高	中
	山東省　潍坊市	②学術面の意義大 ④理念への共感性高	高
	湖南省　怀化市	④理念への共感性高	低
	河南省　登封市	④理念への共感性高	高
台湾	台北市	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	中
	高雄市	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
	金門県	④理念への共感性高	中
韓国	釜山広域市	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	中
	大田広域市	④理念への共感性高	中
	光州広域市	③実現可能性高 ④理念への共感性高	中
	京畿道　平澤市	④理念への共感性高	中
	京畿道　光明市	④理念への共感性高	中
	京畿道　抱川市	④理念への共感性高	中
	忠清北道　永同郡	③実現可能性高	中

国・地域	都市	アプローチする意義	優先度
ベトナム	ハノイ	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
	ホーチミン	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
	ダナン	③実現可能性高 ④理念への共感性高	中
フィリピン	モンテンルパ	④理念への共感性高	高
インドネシア	スラバヤ	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高	中
タイ	バンコク	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	高
	カンチャナブリー	④理念への共感性高	中
カンボジア	プノンペン	①主権国家への影響力大 ③実現可能性高 ④理念への共感性高	高
オーストラリア	シドニー	①主権国家への影響力大 ④理念への共感性高	中

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

中国の対象都市に対するアプローチ可否判断

■ 対象都市の情報整理・分析、および優先度設定の結果を踏まえ、沖縄県が各都市にアプローチするメリット・リスクに関するNRIの見立てを提示し、短期的にアプローチするべきか否かを沖縄県担当者と協議のうえ判断した。可否判断は○・△で示しているが、△と判断した都市についてもアプローチを否定するものではない。

都市名	優先度	NRIの見立て	短期的なアプローチ可否判断
北京市	中	・首都であり、大小さまざまなフォーラム・シンポジウム等を主催していることから主権国家への影響力は大きい。 ・北京大学、清華大学は国際関係学で存在感が大きく、学術交流の観点からも有望か。 ・一方で、主権国家との距離が近すぎる側面があり、日中関係や北京市の人口規模を鑑みると沖縄県が単独で連携を進めるには各方面との調整に困難があると思われる。	△
上海市	低	・市内で行われる国際交流の活動は経済分野での連携がメインであり、平和分野での関係構築は困難か。 ・既存の主要ネットワークへの加入が確認できず、連携を発展させていく方向性が見えづらい。	△
江蘇省 南京市	中	・南京市は中国国内でも平和への取組が熱心な自治体であり、また、南京大学も平和研究には定評がある。 ・南京市では未来を志向し、持続的な平和構築を目的とするフォーラムや活動の開催実績も多数有しているものの、一般的には南京大虐殺のイメージが強く、慎重なアプローチが求められる。	○
山東省 潍坊市	高	・平和をテーマとする学述交流の舞台となった実績を有する。また、中国沿岸部の都市であることや、日米欧をはじめ60か国以上の凧あげ競技団体が加盟する1989年設立の国際凧揚連盟の所在地であることなどから、主要都市でないにもかかわらず、国際的な知名度が比較的高い。 ・日本を含めた諸外国との学術・経済交流経験が豊富であることから、アプローチは比較的容易であると思料。	○
湖南省 怀化市	低	・中国内陸部の都市としては珍しく、台湾や米国との交流が盛んであり、2010年の芷江国際平和文化祭にはカーター元米国大統領も登壇。 ・一方で、交流の基盤を反ファシスト戦争に求めており、沖縄県との連携は想定しづらい。	○
河南省 登封市	高	・大々的に戦禍に見舞われた経験や、人権に対する攻撃にさらされた経験を有する都市ではない。一方、市内には中国の主要な霊山である宋山や少林寺を含む多数の寺院、儒教の廟を有しており、強いソフトパワーを誇る。 ・松山文化は包括的で他人に対し排他的・敵対的にならないことを旨としており、沖縄のこころとの共通点があると思料。	○
香港	低	・中国の他の都市よりも交通の便が良いため、中国や周辺国の有識者や青少年が参加する活動や会議の実施場所としては比較的好都合 ・ただし香港政府として平和構築に向けた積極的な態度は見られず、大陸中国との関係性に鑑みても現段階でのコンタクトは難しいのではないか。	△

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

台湾の対象都市に対するアプローチ可否判断

都市名	優先度	NRIの見立て	短期的なアプローチ可否判断
台北市	中	・首都であり、主権国家への影響は大きいものの、二・二八事件関連の式典は中央政府が主導しており、自治体主導の取組みは少ない可能性がある。 ・一方で市内に国家人権博物館をはじめとする複数の平和資料館・博物館を有し、国立政治大学等の著名な大学も立地していることか、資料館連携および大学間連携の実施余地は十分にあると思われる。	○
台南市	低	・平和に関する取組を実施しているものの、大々的な取組等が見られないことから連携意義という観点では台北・高雄等に劣ると考えられる。	△
高雄市	高	・人口規模が最大であり、また二・二八事件の犠牲者への追悼でも独自に様々な取組みを行っている。 ・沖縄戦における台湾出身兵の慰霊活動を、既に存在する慰霊碑を基盤として拡大させる形でアプローチすることも一案と思われる。	○
金門県	中	・戦争を回避するための取組について一定交流する意義はある。 ・金門県の人口の少なさに加え、中国福建省に隣接し、中国との経済的な結びつきが強く、住民の政治に対する意識も台湾本島の世論との相違が目立つ等の台湾における独特な立ち位置がネック。	○
連江県	低	・立地もセンシティブであることから慎重なアプローチが必要であると思われる。 ・人口規模が小さく影響力が限定的であり、連携やネットワーク構築から十分な社会的インパクトを与えられない懸念がある。	△

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

韓国の対象都市に対するアプローチ可否判断

都市名	優先度	NRIの見立て	短期的なアプローチ可否判断
釜山広域市	中	・朝鮮戦争をきっかけとした取組を行っており、世界唯一の国連墓地を有するという特徴から、県との連携意義はある。 ・ICPに加入する等、済州特別自治道同様に平和への感度は高く、可能性も一定程度あるものと思料。	○
大田広域市	中	・大々的な取組等が見られないことから連携意義という観点では釜山等に劣るものの、平和に関する取組を実施している。	○
光州広域市	中	・大々的な取組等が見られないことから連携意義という観点では釜山等に劣るものの、平和に関する取組を実施している。	○
京畿道 平澤市	中	・様々な平和活動を実施しており、国際交流にも積極的。また、在韓米軍の存在等、沖縄県との類似性も大きい。 ・ただ、ICPの都市紹介ページで日本支配下における犠牲者追悼モニュメントについて記載されているため、慎重なアプローチが必要か。	○
京畿道 光明市	中	・南北関係緩和に関連した活動に注力していることから、国外都市との連携への積極性については確認する必要あり。（東アジア全般における平和に積極性がない可能性）	○
京畿道 抱川市	中	・国内初のICP加入都市であり、平和都市としての位置付けを有する。朝鮮戦争をテーマとした活動を添加しており、各種フォーラム等も開催。 ・アプローチする際に活用できるコネクション有無については確認する必要あり。	○
京畿道 坡州市	低	・境界都市という新鮮さがある。 ・他方、センシティブな位置にあることもあり、海外と連携する平和関連の活動には慎重であることが予想される。	△
忠清北道 永同郡	中	・ノグンリ虐殺事件が著名であり、資料館間連携の可能性あり。 ・自治体としては規模が小さく、より大きな枠組みを考える必要があると思料。	○

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

その他国・地域の対象都市に対するアプローチ可否判断①

都市名	優先度	NRIの見立て	短期的なアプローチ可否判断
ハノイ（ベトナム）	高	・「平和のための都市」として国連からの認定等を有しており、グローバルで知名度を有する。仮に連携できた場合の沖縄県へのインパクトは大きい。	○
ホーチミン（ベトナム）	高	・東南アジア都市で唯一北東アジア地域自治体連合に参加し、博物館も設置。 ・資料館間連携も一案ではないか。	○
ダナン（ベトナム）	中	・取組内容にやや乏しく、ハノイ・ホーチミンシティより優先度は落ちるものの、ベトナム戦争において特に凄惨な戦禍に巻き込まれた経験は沖縄県に対する強い共感へとつながると思料。	○
モンテンルパ（フィリピン）	高	・既存ネットワーク（平和首長会議）にてプレゼンスがあり、平和に関連して日本との関係性も深いため、連携意義・可能性はある	○
オルモック（フィリピン）	低	・最新の取組状況が2018年時点のものであり、直近の状況が見えないため、モンテンルパより連携優先度は落ちる。 ・また、人口規模の小ささがネック。	△
スラバヤ（インドネシア）	中	・州都ということもあり、連携の意義は一定存在。 ・他方、コンタクトが難しい可能性もあり、一旦優先度は落ちる。	○
プカンバル（インドネシア）	低	・ICPへの加入主体が市ではなく、民間団体のため連携可能性は低いのではないか	△
パトゥムターニー（タイ）	低	・学術面での取組等で一定の意義はありうるが、ICPへの加入は自治体ではなく民間団体と想定されるため、優先度は落ちる。	△
バンコク（タイ）	高	・首都でることに加え、平和首長会議へのインターン派遣等も行うなど、平和に関する積極的な取り組みで知られる。 ・広島市等からの紹介可能性次第では有望なコンタクト先ではないか。	○
カンチャナブリー（タイ）	中	・理念的な共通性は有していながら、自治体としての取組意向は不明。 ・資料館間連携は一案。	○

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

その他国・地域の対象都市に対するアプローチ可否判断②

都市名	優先度	NRIの見立て	短期的なアプローチ可否判断
プノンペン（カンボジア）	高	・沖縄県及び特定非営利活動法人沖縄平和協力センターとJICA沖縄がJICA草の根技術協力事業としてトゥールスレン虐殺博物館等との技術協力を行った都市。また、シェムリアップ州においても「地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり」を2023年11月より展開していることから沖縄県との協力の素地が整っている。	○
シドニー（オーストラリア）	中	・平和関連の取組に熱心であり、戦争の惨禍を共通言語とする連携やシドニー平和賞と沖縄平和賞の連携などが実現できる可能性がある。	○
ホークスベリー（オーストラリア）	低	・ICPへの加入主体が市ではなく、民間団体のため連携可能性は低いのではないか。	△
ホバート（オーストラリア）	中	・平和都市を標榜しており、豪州における足がかりとして最適ではないか。 ・アクセスが困難な地域（タスマニア州）かつ人口規模の小ささがネック。	△

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

連携先との都市の各利害関係者に向けた連携案

■ 連携候補先都市において平和に関する取組をリードする組織・団体は都市ごとに異なっている。国際平和ネットワーク構築に関心の高い組織・団体の類型に応じて以下のような連携手法を提案することを想定している。

各都市の特定の組織・団体向け連携案

階層	短期的に実現できる連携案	中長期での連携案
自治体・地方政府	・「グローバル平和都市連帯」等の国際的枠組みにおいて既に沖縄県と関係を有する都市との枠組内での、パネル展示等の共同事業の開催 ・ウェブサイト上で双方の平和に関する取組を紹介し、定期的に最新情報を更新 ・自治体間の定期的なオンライン会議の開催	・双方の平和に関する取組を紹介するパネル展示を相手自治体の庁舎や市民センター等の公共施設に設置 ・双方の平和に関する文化イベントに代表を派遣し、講演を実施 ・双方の市民が参加する共同イベントの開催
資料館・博物館	・双方の資料館・博物館を繋ぐオンライン会議の開催 ・双方の資料館・博物館が発行するニュースレター上で相手側の施設・取組を紹介 ・施設内で相手側の平和に関する取組を紹介するパネル展示を実施 ・学芸員の相互訪問、連携に向けた意見交換	・展示物を交換しての巡回展の開催 ・共同企画展の開催 ・双方の市民が参加するワークショップの開催 ・展示内容に関する共同研究の実施
大学・学術機関	・大学・学部・付属研究所の紹介パンフレットの交換 ・事務局間でのオンライン会議の開催 ・相互に講師を派遣し、特別講義を開催	・交流協定・覚書の締結 ・交換留学協定の締結 ・図書館相互利用協定の締結 ・共同研究の実施

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考）都市の性格に応じたアプローチ方法の使い分け

- 連携を模索する上ではアプローチ方法の有無が重要になり、対象都市の性格に応じて方法の使い分けが想定される。
- 各国の首都や最大都市等、経済や政治の中心的都市に対しては県庁内の他部や海外事務所から紹介を受けることが望ましい。また、学術機能が集積する都市については県内や国内大学からの紹介を模索する。
- 加えて、平和都市として著名な都市については沖縄県からの呼びかけに応えてもらえる可能性があるため、県庁内、国内・県内からの紹介に加え、新規開拓（代表電話、メール等への連絡）も一案と考えられる。

対象となる平和都市へのアプローチ方法

優先度　高　｜　優先度　中　｜　優先度　低

	県庁内での紹介	国内・県内の自治体等からの紹介	新規開拓
❶ 経済・政治の中心的都市	・商工や文化観光等、県庁内の他部や海外事務所からの紹介可能性を模索する	・国内都道府県・市町村からの紹介可能性がないかを探ることは有用と思料（特に平和系の取組が多い広島、長崎）	・中心的都市は組織規模も大きく、政治的な動きにも見えうるため、リスク高い
❷ 学術機能が集積する都市	・必ずしも県庁内にツテがあるとは限らないため有望なアプローチではない	・県内各大学や立命館大学等、県内・国内の有力大学及び所属する研究者が有するツテを利用する	・自治体への直接コンタクトはやや遠回りか ・大学間での直接コンタクトは一案
❸ 平和都市として著名な都市	・姉妹都市やウチナーンチュネットワーク等の繋がりがあれば積極的に活用する	・姉妹都市の場合は各自治体、その都市が資料館を有する場合は平和祈念資料館等を経由してコンタクト	・平和を推進する組織・部署等が自治体内にあれば新規開拓も一案

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4 （２）ウ. ネットワーク構築までのスケジュール、エ. ネットワーク構築にあたっての課題及び対応策

沖縄県としてネットワークを構築すべき対象都市は「４ （２）ア. ネットワークの対象となるべき都市」にて取りまとめたものの、実際にネットワークを構築する上では様々な課題に直面することが予想され、予想される課題に基づき、「いつ」「どのように」取組を進めるべきかというスケジュールを構築する必要がある。

まず、これまでに平和に関する取組を共同で実施したり、連携したりする経験がない自治体に対して、新規にコンタクトを取り、ネットワークを拡大していくことが非常に難しいという点が前提として挙げられる。これは平和という主題が時に国際政治や安全保障上の問題に密接に関連しており、自治体同士の交流においても直接取り上げることが難しいことが要因と考えられる。有識者ヒアリングでも経済面等での自治体間交流は多く見られるが、平和を切り口とした交流は少ないことが確認された。そのため、こういった新規都市に対する取組は中長期的に実施していく必要があり、例えば博物館や大学間の交流から徐々に自治体間の取組へと発展させていったり、既に関係を有するネットワークや自治体を介する等、工夫が必要である。このような前提を踏まえ、スケジュールを構築した。

ウ. ネットワーク構築までのスケジュール

短期的な取組が難しい点を考慮し、2025年度は準備期間とすることが望ましい。2026年度以降に都市リストに基づき、具体的に連携のための連絡やコミュニケーションを図っていくこととする。

準備期間においては以下のような複数の観点から将来的なネットワーク構築の素地を構築する。また、エで言及する課題を踏まえ、各都市に関する情報収集を行うことも求められる。

（ア）博物館や大学等、他主体による交流の促進

平和に関する自治体同士の連携は必ずしも県庁等の自治体が主体である必要はない。むしろ、平和博物館間の交流や平和に関する研究を行う大学等の交流が果たす役割は大きく、これらを促進することも国際平和ネットワーク構築の一部と捉えることができる。短期的に自治体間の直接的な関係を構築することが難しい都市に対しても、県平和祈念資料館や県内大学が当該都市の博物館や大学等と関係を持つことで、将来的には自治体同士の平和に関する包括的な関係が構築できる可能性がある。そのため、準備期間においては県庁が主導、あるいは関与し、博物館や大学等による交流を県庁が促進することが重要である。

（イ）関係を有する国際平和ネットワークや海外自治体の活用

沖縄県は「グローバル平和都市連帯」に加入しており、それ以前から例えば韓国の済州特別自治道とは平和に関して密接な連携を行っている。このような県が加入する国際平和ネットワークや県が既に関係を有する自治体を介して新規都市にアプローチできる可能性がある。準備期間においては国際平和ネットワークや海外自治体の取組（オンライン会議等の実費が掛からないものも含む）に沖縄県が参加することで、新規都市に対して沖縄県が国際平和ネットワーク構築に積極的に取り組んでいることを印象付け、将来的には新たに関係を構築する素地を構築することが重要である。

また、2026年度以降は本格的にネットワークを拡充すべく、各都市にアプローチを行うことになる。その際のポイントや留意点等は、今年度実際にドイツ・オスナブリュック市や台湾・台北市等の関係先に対して採った手法と類似するため、「５. 済州特別自治道と締結した「グローバル平和都市連帯」の活用業務（その他海外都市訪問）」に記載した。

エ. ネットワーク構築にあたっての課題及び対応策

また、新規にネットワークを構築する場合、様々な課題が想定される。大別すると以下の３点が挙げられるが、今回対象都市リストとして提示した都市それぞれについて具体的な課題のリストアップを実施している。

（ア）連絡窓口の探索

各自治体に必ずしも平和や海外自治体との交流に特化した部署があるとは限らず、連絡したい自治体に応じて適切な連絡窓口やコンタクト方法を検討する必要がある。本事業においては公開情報に基づき、想定される連絡窓口やコンタクト方法について対象都市毎に整理を行った。

（イ）沖縄との連携可能性が不確実

平和に関する会議や取組を行っている自治体に対してネットワーク構築を持ちかける場合、その会議や取組に沖縄県あるいは沖縄の博物館や大学等が参加できるかどうかといった留意点が存在する。連携可能性の有無について情報を収集する必要がある。また、今回選定した対象都市においてそもそも平和に関する取組が実施されているか、県や県内主体との連携するような取組があるかについても情報が得られていない場合があり、情報収集の必要がある。どのような点に留意して情報を収集すべきかについては都市毎に整理を行った。

（ウ）相手都市の意向確認

相手となる自治体も各国の政治体制の中で取組を行っており、沖縄や日本との関係もまちまちであるため、相手都市に沖縄と連携を行う意向や課題の有無についても確認していく必要がある。

なお、今年度進めた具体的な取組を踏まえた包括的なスケジュール及び課題等に関しては「６. 沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築及び「グローバル平和都市連帯」の活用に向けた今後の方向性」にて詳述するが、ネットワーク構築を進めるにあたっては、各地の平和関連の取組に関する情報収集ならびに既存のネットワーク・県内大学・資料館等との連携体制の構築・維持及びそのための人員・予算の確保が肝要となる。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新規都市へのアプローチスケジュール

- 平和を切り口とした交流は時に国際政治や安全保障上の問題に密接に関連することから、経済や文化面での交流とは異なり、短期的なアプローチを採るのではなく、中長期的に関係構築及びその準備を行う必要がある。
- そのため、2025年度は準備期間として新規都市に関する情報を収集し、その後具体的な取組を開始することが望ましい。

新規都市へのアプローチにおけるスケジュール

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
優先度高の都市	**①博物館や大学等、他主体による交流の促進** 県平和祈念資料館や県内大学が当該都市の博物館や大学等と関係を持つことで、将来的には自治体同士の平和に関する包括的な関係が構築できる可能性がある。そのため、県庁が主導、あるいは関与し、博物館や大学等による交流を県庁が促進する。 **②関係を有する国際平和ネットワークや海外自治体の活用** 県が加入する国際平和ネットワークや県が既に関係を有する自治体を介して新規都市にアプローチできる可能性がある。例えば、国際平和ネットワークや海外自治体の取組（オンライン会議等の実費が掛からないものも含む）に沖縄県が参加することで、新規都市に対して沖縄県が国際平和ネットワーク構築に積極的に取り組んでいることを印象付けられる可能性がある。 **③優先度が高い都市に関する情報収集** 沖縄との連携可能性や連絡窓口に関する情報収集を実施し、2026年度以降速やかに動き出せる態勢を整える。	**①連携が可能と思われる都市に対するアプローチ** 他主体による交流がある、国際平和ネットワークや他自治体から紹介がある等、連携のための意見交換が可能と思われる都市に対し、まず初回連絡や挨拶を行う。その後、具体的な連携に向けて取り組む。 **②新規にコンタクトを実施** 中国の都市を中心に連携可能性が明確にならない都市もこの時点では存在するため、その場合は新規にコンタクトを実施する。		**①連携事業等の推進** 2026年度や2027年度に具体的な調整が進み、連携事業や共同事業に対して意欲的な回答が得られた都市等と事業企画を推進する。 **②コンタクトできていない都市にアプローチ** まだ沖縄県としてコンタクトできていない都市があれば順次アプローチを行う。
優先度中・低の都市		**③連携が可能と思われる都市に対するアプローチ** 他主体による交流がある、国際平和ネットワークや他自治体から紹介がある等、連携のための意見交換が可能と思われる都市に対し、まず初回連絡や挨拶を行う。その後、具体的な連携に向けて取り組む。但し、人員体制や予算に限りがあることを踏まえ、優先度が高い都市に対してアプローチ等ができない場合に実施することとする。		

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ターゲット都市毎のアプローチ方法は以下の通り。【中国】

■ 沖縄県がアプローチ可能な対象都市として整理した都市をターゲット都市として以下に説明する。

ターゲット都市（中国）

都市	想定されるアプローチ方法	沖縄との繋がり ※日本政府、その他自治体との繋がりを含む	留意点
江蘇省　南京市	• 市政府外事弁公室へ沖縄県として直接コンタクト • 南京大学劉成教授へのヒアリングを実施し、市政府に連携を依頼する • ジェトロに紹介を依頼する • 姉妹都市協定を有する名古屋市に紹介を依頼する	• 上海市に隣接する江蘇省の都市であるため、日本との経済的な繋がりが深く、2023年にはジェトロ石黒理事長が視察交流のため訪問 • 小規模ながら市民団体「南京・沖縄をむすぶ会」（稲垣絹代会長）が活動	• 南京大虐殺を巡る日中の歴史認識の差異に注意し、交流窓口担当者の立場や市民感情に配慮することが求められる。
山東省　潍坊市	• 市政府外事弁公室へ沖縄県として直接コンタクト • International cites of peace窓口担当者である潍坊美術館Ji Shuchun氏へ直接コンタクト • ジェトロに紹介を依頼する • 姉妹都市協定を有する、日向市（宮崎県）・八街市（千葉県）に紹介を依頼する	• 山東省政府、ジェトロ、日中韓三国協力事務局が共催する第9回日中韓産業博覧会を開催（2023年） • 日・韓・中ジュニア交流競技会を開催（2013年） • 毎年開催される国際凧あげ大会に小規模ながら「日本の凧の会」が参加	• 国際学術・経済交流の経験は豊富ながら、市政府も市内の資料館も平和関連の国際交流の経験には乏しいため、中長期的目線から連携可能性を探っていく必要がある。
湖南省　怀化市	• 市政府外事僑務弁公室へ沖縄県として直接コンタクト • International cites of peace窓口担当者である抗日戦争記念館Tian Junquan氏へ直接コンタクト • 湖南省と姉妹都市協定を有する滋賀県に依頼し、湖南省政府を経由してアプローチする	• 湖南省と滋賀県との友好提携40周年記念事業として、三日月滋賀県知事を団長とする訪問団(50名)が訪問し、日中戦争の犠牲者に対して「哀悼の意」を表明	• 実施してきた平和関連の取組は日中戦争をテーマとするものが主であるため、侵略側であった日本の自治体からのアプローチに応えるかは不透明。
河南省　登封市	• 市政府外事工作委員会弁公室へ沖縄県として直接コンタクト • 嵩山（松山）フォーラムの参加経験者に紹介を依頼する • International cites of peace窓口担当者である武術協会Liu Haiqin氏へ直接コンタクト • 姉妹都市協定を有する熊本県小国町に紹介を依頼する	• 第10回日中禅僧交流会（2013年）、少林寺拳法大学生・高校生拳士訪問団（2019年）など、文化交流の実績あり	• 代表的な平和関連取組である嵩山（松山）フォーラムに関する情報が不足しており、沖縄県または県内大学・資料館が関与できるかは不透明。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ターゲット都市毎のアプローチ方法は以下の通り。【台湾】

ターゲット都市（台湾）

都市	想定されるアプローチ方法	沖縄との繋がり ※日本政府、その他自治体との繋がりを含む	留意点
台北市	• 市政府秘書處国際事務組へ沖縄県として直接コンタクト • 姉妹都市協定を有する愛媛県・横浜市・浜松市・和歌山市・松江市・松山市に紹介を依頼する • 沖縄県平和祈念資料館がMOUを締結している台湾二二八財団にコンタクトし、市政府に連携を依頼する	• 一般社団法人日本台湾平和基金会が活動 • ビジネス、教育等の分野を通じて沖縄の平和と発展に貢献することを目的とする在台湾沖縄県人会が活動 • その他多数の文化交流イベントの開催実績あり	• 市政府の国際事務組が平和に関する国際交流を担当しているのか要確認。 • 地方政府・大学・資料館と連携する際は中台のバランスにも配慮が必要。
高雄市	• 市政府行政及國際處へ沖縄県として直接コンタクト • 「慰霊の日」に沖縄県を訪問している台湾老兵協会へコンタクトし、市政府への連携を依頼する	• 関懐台籍老兵文化協会（台湾老兵協会）が置かれており、慰霊の日に代表団を派遣している	• 市政府の行政及國際處が平和に関する国際交流を担当しているのか要確認。 • 市内で開催される二二八事件関連のイベントに沖縄県または県内大学・資料館が関与できるか要確認
金門県	• 日本台湾交流協会または台北駐日経済文化代表處にコンタクトし、市政府へ連携を依頼する	• 沖縄・日本との経済、文化、平和交流に関しては特記事項なし	• 平和テーマとする地域外交を担当する組織があるか要確認。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ターゲット都市毎のアプローチ方法は以下の通り。【韓国①】

ターゲット都市（韓国）

都市	想定されるアプローチ方法	沖縄との繋がり ※日本政府、その他自治体との繋がりを含む	留意点
釜山広域市	• 市政府国際協力課へ沖縄県として直接コンタクト • 姉妹都市協定を有する福岡市に紹介を依頼する • UN weekに際して開催される「世界平和フォーラム」に参加し、市政府に連携を依頼する • 沖縄県平和祈念資料館がMOUを締結している釜山民主抗争記念事業会にコンタクトし、市政府に連携を依頼する	• 釜山出身の在沖韓国人が立ち上げた株式会社OKIKANGが、県内で日韓交流会を開催 • 釜山韓日文化交流協会が多様な日韓交流プログラムを展開（ただし文化交流の色彩が強い）	• 市政府国際交流課が平和に関する国際交流を担当しているのか要確認。
大田広域市	• 市政府国際担当課に沖縄県として直接コンタクト • 姉妹都市協定を有する札幌市・大田市（島根）に紹介を依頼する	• 姉妹都市との経済・文化交流は一程度見られるものの、平和関連活動に関しては特記事項なし	• 平和関連の取組実施状況に関する情報が不足しており、沖縄県または県内大学・資料館との連携余地があるかが不透明。
光州広域市	• 光州広域市が設置する同市東京事務所に沖縄県として直接コンタクトし、紹介を依頼する • 姉妹都市協定を有する仙台市に紹介を依頼する • 沖縄県平和祈念資料館がMOUを締結している5・18記念財団にコンタクトし、市政府に連携を依頼する	• 2024年10月開催の「第25回日中韓３か国地方政府交流会議」の会場都市となっており、市民間交流やスマートシティの構築等のテーマについて議論される予定	• 平和関連の国際連携事業を担当する行政組織が何であるか要確認。
京畿道 平澤市	• 平澤市国際交流財団へ沖縄県として直接コンタクト • 友好交流都市である松山市に紹介を依頼する • 沖縄国際カーニバルの主催者である沖縄市観光物産振興協会にコンタクトし、平澤市国際交流財団に連携を依頼する	• 沖縄県と同様に米軍基地が位置し、在韓米軍問題を扱う団体「平澤平和センター」も存在 • 沖縄市にて開催された「沖縄国際カーニバル2023」で、平澤市国際交流財団が平澤民謡の公演を実施	• 日本支配下の犠牲者を追悼するモニュメントが置かれているため、日韓の歴史を踏まえた慎重なアプローチが必要。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ターゲット都市毎のアプローチ方法は以下の通り。【韓国②】

ターゲット都市（韓国）

都市	想定されるアプローチ方法	沖縄との繋がり ※日本政府、その他自治体との繋がりを含む	留意点
京畿道 光明市	• 市政府自治分権課南北交流協力チームに沖縄県として直接コンタクト • 交流のある大和市（神奈川）に紹介を依頼する	• 大和市と青少年定期訪問交流や友好交流を計19回実施（ただし文化交流の色彩が強い） • 2024年7月に亀岡市（京都）、十和田市（青森）、松原市（大阪）の3都市と、地域社会の安全に関する懇談会を実施	• 朝鮮半島の南北問題に注力しているため、日本の自治体とどこまで密接な連携事業が展開できるかやや不透明。 • 日本支配の象徴的な遺跡を有する都市であるため、日韓の歴史を踏まえた慎重なアプローチが必要。
京畿道 抱川市	• 姉妹都市協定を有する北杜市（山梨）に紹介を依頼する • 2024年8月より抱川市と持続的な交流に向けて議論している糸魚川市（新潟）に紹介を依頼する	• 姉妹都市との経済・文化交流は一程度見られるものの、平和関連取組に関しては特記事項なし	• 朝鮮半島の南北問題に注力しているため、日本の自治体とどこまで密接な連携事業が展開できるかやや不透明。
忠清北道 永同郡	• 沖縄県平和祈念資料館がMOUを締結しているノグンリ国際平和財団にコンタクトし、市政府に連携を依頼する	• 2024年5月に山梨県韮崎市長がワイナリーを訪問するなど経済・文化交流は一程度見られるものの、平和関連取組に関しては特記事項なし	• 平和関連の国際連携事業を担当する行政組織が何であるか要確認。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ターゲット都市毎のアプローチ方法は以下の通り。【東南アジア】

ターゲット都市（東南アジア・豪州）

都市	想定されるアプローチ方法	沖縄との繋がり ※日本政府、その他自治体との繋がりを含む	留意点
ハノイ (ベトナム)	• ハノイ市にsở ngoại vụ（外務部）あり。直接コンタクトも可能か。 • また、福岡市が2024年1月にハノイ市とMOUを締結しており、同市を経由してコンタクト可能と思料。	ハノイ沖縄県人会を有する。	• 外務部が平和に関する国際交流を担当しているのか要確認。
ホーチミン (ベトナム)	• ホーチミン戦争証跡博物館に対しての資料館間連携の機運に乗る形か。 • ハノイ市同様にsở ngoại vụ（外務部）を有しており、2016年に愛知県がMOU締結済。	ベトナム駐在員経由のコンタクトも一案か。また、NEAR経由のアプローチ可能性もあり。	• 外務部が平和に関する国際交流を担当しているのか要確認。 • ホーチミン戦争証跡博物館等の資料館間の国際連携に対する姿勢について要確認。
ダナン (ベトナム)	• 2013年に横浜市がMOU締結済であり、横浜市経由の可能性あり。 • sở ngoại vụ（外務部）を有しており、直接コンタクトも可能。	–	• 外務部が平和に関する国際交流を担当しているのか要確認。 • ダナン博物館等の資料館間の国際連携に対する姿勢について要確認。
モンテンルパ (フィリピン)	• International Relations Officeが存在し、直接コンタクト。 • 高崎市（群馬県）と姉妹都市協定を有しており、同市を経由したコンタクトの可能性あり。	平和首長会議のリーダー都市であり、広島市経由でのコンタクト可能性もあり。	• International Relations Officeが平和に関する国際交流を担当しているのか要確認。 • 市内で開催される国際平和交流イベントに沖縄県または県内大学・資料館が関与できるか要確認
スラバヤ (インドネシア)	• 高知市や北九州市と姉妹都市協定あり。経由コンタクトを探ることが最も効果的か。	–	• 平和関連の国際連携事業を担当する行政組織が何であるか要確認。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ターゲット都市毎のアプローチ方法は以下の通り。【東南アジア・豪州】

ターゲット都市（東南アジア・豪州）

都市	想定されるアプローチ方法	沖縄との繋がり ※日本政府、その他自治体との繋がりを含む	留意点
バンコク (タイ)	• 平和首長会議において積極的に取り組んでおり、広島市経由でのコンタクト可能性あり • International Affairs Officeも存在するため、直接コンタクトも可能か。	タイ駐在員経由のコンタクトも一案か。また、福岡県及び八千代市（千葉県）もバンコク都との姉妹都市あり。	• 平和関連の国際連携事業を担当する行政組織が何であるか要確認。
カンチャナブリー (タイ)	• 日本及び沖縄との繋がりはかなり薄いものの、2024年4月に知事が福井県を訪問し、技能実習生受入施設を視察した実績あり。	–	• 平和関連の国際連携事業を担当する行政組織が何であるか要確認。
プノンペン (カンボジア)	• トゥールスレン虐殺博物館との協力実績を踏まえたコンタクト実施が理想的。	北九州市が姉妹都市（水道分野における国際協力の実績あり）関係を有する。	• 平和関連の国際連携事業を担当する行政組織が何であるか要確認。 • トゥールスレン虐殺博物館の資料館間の国際連携に対する姿勢について要確認。
シドニー (オーストラリア)	• 姉妹都市として名古屋市、MoU締結先として福岡県（NSW州との間）が存在。	シドニー沖縄県人会を有する。	• 平和関連の国際連携事業を担当する行政組織が何であるか要確認。 • 大学・資料館の国際交流窓口についても要確認

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

５．済州特別自治道と締結した「グローバル平和都市連帯」の活用業務（その他海外都市訪問）

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

5 （1）現地調査・アプローチ概要

はじめに

本業務については、当初は、グローバル平和都市連帯に加盟しているドイツ・オスナブリュック、フランス・ベルダンを訪問し、関係者のヒアリングを通じ、連携事業及び共同事業を提示すること、グローバル平和都市連帯の加盟都市が沖縄に求めている役割・イメージを整理し、中長期的に当該都市連帯において存在感を高めるための方向性を示すことをまとめることを予定していた。一方、ベルダン市については、面談の日程調整がつかなかったため、本事業については訪問を見送り、オスナブリュック市に絞ることになったことから、県の意向も受け、本業務の目的、すなわち各都市と連携したネットワークの構築に立ち返り、グローバル平和都市連帯以外の都市にも着目し可能な限り調整し訪問することとした。その結果、本項目では、グローバル平和都市連帯の加盟都市であるオスナブリュック市の他、同地訪問の機会を捉え、同じく欧州に位置し、ノーベル平和センターが所在し、ノーベル平和賞が例年贈賞される地であるノルウェーのオスロ、沖縄県平和祈念資料館が情報交換等のために平和博物館等複数の機関・団体と共同で締結したMOUの締結先のうち台湾228財団等が所在する台北を訪問し、沖縄県の平和の取組を紹介しながら、具体的な連携案を話し合うこととし、令和７年度以降の具体的な取組に繋げることを目指すこととした。よって、ここでは、ドイツ。オスナブリュック、ノルウェー・オスロ、台湾・台北の現地調査等について記述する。

また、県が2023年10月から実施しているカンボジア地雷対策センター（CMAC）の「地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり」において、令和６年12月に予定されたカンボジアへの専門家派遣に県職員の同行が予定されていたことから、当事業で調査・研究を進める自治体との関係づくりについても、建設中の博物館が所在する地方政府であるシェムリアップ州を訪問し、現地語であるクメール語に翻訳した資料を用いて、県の平和分野の取組を紹介しているので、末尾に触れる。

（１）現地調査の背景・目的

沖縄県地域外交基本方針におけるアジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点に関する分野の取組として、海外向けに発信するため基礎的な情報を整備するとともに、この情報をより世界に広く届けるためのネットワーク（情報網）を構築し、あらゆる機会を通じて世界に向けた発信を強化すること、及び国内外の自治体や研究機関、平和関連団体等と連携・協働し、平和に関する意見交換、学術研究、情報発信等の取組を積み重ねることにより、国・地域毎の事情や考え方の違いを含めて相互理解を深めることを掲げている。

上記に関連する取組として、2023年に第18回平和と繁栄のための済州フォーラムに参加したことを機に、沖縄県はドイツ・オスナブリュック市およびフランス・ベルダン市、韓国・済州特別自治道が参加する「グローバル平和都市連帯」に沖縄県も加盟を果たし、加盟都市との協力を強化するとともに、友好拡大のために努力することとしている。

本事業では、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点の形成を目的として、国内外、特に海外に向けて平和を希求する「沖縄のこころ」の発信を強化を図り、沖縄県が主導する平和を軸とする国際的なネットワークの構築に向けて関係先の意見を収集するため、現地調査を実施した。以下、訪問時期の早い順に記載する。

第一の訪問先は台湾・台北市である。沖縄県と台湾は近代以降、民間レベルの交流や経済的関係によって結びついてきた歴史を有し、現代においては、沖縄県平和祈念資料館が実施する「平和への思い（ウムイ）」発信・交流・継承事業での連携や、同じく沖縄県平和祈念資料館と、台湾228財団や台湾国家人権博物館等とがともに「東アジア民主平和人権ネットワーク」を構成するなど、平和に関する取組においても沖縄県にとって重要なパートナーとなっている。本事業で実施した台北市での現地調査では、双方の平和に関する取組について情報共有するとともに、沖縄と台湾との関係の在り方やより包括的な連携のための施策について意見交換を行った。

台湾・台北市での現地調査に加えて、本事業では沖縄県と同じく「グローバル平和都市連帯」に加盟するドイツ・オスナブリュック、および世界的な平和研究機関等が所在し、例年ノーベル平和賞授賞式が開催されるノルウェー・オスロへの訪問を通じて、沖縄県と両市の関係機関との交流の土台を整備し、資料館や大学による連携の機運を高めるとともに、短期・中期的に実現可能な連携案を提示し、両市の関係機関の賛同を得たうえで、長期的な連携取組の実現に向けた関係を深化させることを目的とする現地調査を実施した。

なお、ドイツ・オスナブリュック市と同様に「グローバル平和都市連帯」における関係を有するフランス・ベルダン市については、面談の日程調整がつかなかったため、本年度事業では現地訪問を見送ることとした。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

5 （1）現地調査・アプローチ概要

（2）現地調査要旨

本事業では、沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務として、沖縄県知事公室平和・地域外交推進課　川満副参事、阿波連主幹、新屋敷主任及び、株式会社野村総合研究所　新谷・大畑の計5名が台湾・台北市に2日間（2024年11月12日～13日）出張した。また本出張には沖縄県平和祈念資料館　棚原主査及び、沖縄県台北事務所上江洲所長、邱専案経理、劉企画専員が同行している。

本出張では、二二八国家紀念館及び、国立政治大学、国家人権博物館、日本台湾交流協会を訪問し、各機関が既に実施している国際交流の取組について情報収集するとともに、沖縄県との展示会の開催等の具体的な連携事業の実施に向けて努力することについて合意するに至った。さらに、沖縄と台湾間の地域外交を活性化させるための施策ならびに、平和に関する取組に関する情報発信における工夫、228事件や沖縄戦といった悲惨な歴史を次世代に継承する重要性等について意見交換し、共通認識の確立を図った。

また、「グローバル平和都市連帯」の活用業務として、沖縄県知事公室平和・地域外交推進課　阿波連主幹、新屋敷主任及び、株式会社野村総合研究所　大畑・蒙２名の計４名がドイツ・オスナブリュックおよびノルウェーオスロに５日間（2024年11月25日～29日）出張した。

本出張では、オスナブリュック市役所及び、オスナブリュック市日独協会、エーリヒ・マリア・レマルク平和センター、ミュージアムクォーター・オスナブリュック、オスナブリュック大学、オスロ国際平和研究所（“PRIO”）、ノーベル平和センター、オスロ大学を訪問し、各組織・機関の担当者との議論を通じて、継続的なコミュニケーションの確立と将来的な沖縄の平和に関する取組に関するパネル展示等の具体的な連携取組のについての合意を取り付けるとともに、博物館・資料館同士および大学間の関係強化に向けた環境醸成を行った。それに加えてオスナブリュック及びオスロの各機関・組織が行っている平和に関する先進的な取組みについても情報収集を行った。

また、本出張の事前準備として、県において事前に県内大学を訪問し、訪問先と県内大学との連携可能性を広げるため、海外大学との連携状況や意向について意見交換し、趣旨を理解いただいたうえで英語版のパンフレットの提供を受け、海外訪問先での説明に活用した。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

（1）現地調査・アプローチ概要

- 本事業では沖縄県が加盟する「グローバル平和都市連帯」を活用し、同じく「グローバル平和都市連帯」に加盟するドイツ・オスナブリュック市およびフランス・ベルダン市との関係を強化し、共同・連携事業の実施に向けた意見交換を行うため、両市政府および両市に所在する大学や歴史平和資料館を訪問することを企図した。オスナブリュック市については、市政府との連絡を確立し、2回のウェブ会議を実施したうえで、同市訪問の合意を取り付けることができた。一方、ベルダン市については、面談の日程調整がつかなかったため、本事業においては訪問を見送ることとした。
- 「グローバル平和都市連帯」に加盟する都市への訪問にあわせて、世界的な平和研究機関等を擁し、例年ノーベル平和賞が開催される等、国際的な平和先進都市として知られるノルウェー・オスロ市において市内の大学・平和関連の研究機関を訪問し、今後の連携に向けた関係構築と相互の取組紹介・意見交換を図った。
- また、民間レベルの経済的連携や沖縄県平和祈念資料館が実施する「平和への思い（ウムイ）」発信・交流・継承事業での連携が続いている台湾・台北市に対しても、より包括的な連携の可能性を模索するため、沖縄県平和祈念資料館の「平和への思い（ウムイ）」発信・交流・継承事業に協力いただいている大学や同じく沖縄県平和祈念資料館が加盟する東アジア民主平和人権ネットワークを通じた関係を有する歴史平和資料館を訪問することとした。

目的	グローバル平和都市連帯の加盟都市との連携強化	国際的な平和先進都市との意見交換および関係構築	沖縄県平和祈念資料館が有する既存の国際交流関係のさらなる強化
訪問先都市	• ドイツ・オスナブリュック市 • 市政府 • オスナブリュック大学 • 歴史平和資料館 • オスナブリュック日独協会　等	• ノルウェー・オスロ市 • ノーベル平和センター • オスロ大学 • オスロ国際平和研究所	• 台湾・台北市 • 二二八国家紀念館 • 国立政治大学 • 歴史平和資料館 • 日本台湾交流協会　等

→ コンタクト・アプローチの流れ

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細①

■ オスナブリュック市役所とは相互に平和に関する取組を紹介するとともに、オスナブリュック市が開催する文化事業に沖縄県から人員や展示パネルを送る等の連携案について議論。

オスナブリュック市役所文化部平和文化室 the Department of Culture, Office for Peace Culture（Christine Grewe氏他3名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月26日
開催場所	■ Osnabrück Town Hall（オスナブリュック市庁舎）
訪問先概要	■ 人口約16万人 ■ 近隣にあるミュンスター市とともに30年戦争の講話条約の締結地として知られる ■ 平和都市を標榜し、Office for Peace Cultureを中心に「MeWe」をはじめとする各種平和文化事業等の主催や平和への取組を行う組織とのネットワーク構築等を通じて、平和の発信と実現に貢献している

議事要旨

- ■ オスナブリュック市とは今後も定期的にオンラインミーティングを開催し、**最新の情報を共有を継続することで合意**
- ■ オスナブリュック市の文化事業である「Peace Day」の前後に**沖縄の平和に関する取組を紹介するパネル展示を実施する計画について検討し、2026年度中の実現を目指す方向で調整を継続**　※「Peace Day」は10月25日
- ■ 「国際平和都市連帯」の枠組みをより活性化させる方策を検討。**韓国・済州特別自治道と3者間で連携し、来年度の済州フォーラムで共同展示を企画することを検討**
- ■ 「国際平和都市連帯」に加盟するフランス・ベルダン市の連携取組の実現に向けて、オスナブリュック市を通じてベルダン市への意向を確認する

オスナブリュック市役所都市連携室 Office for City Partnerships（Jens Koopmann氏他3名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月26日
開催場所	■ Osnabrück Town Hall （オスナブリュック市庁舎）
訪問先概要	■ 世界各地に11の友好・姉妹都市を有するオスナブリュック市では、友好・姉妹都市との間で、世界で再び戦争が起きないよう様々な取組みを行っている。 ■ Office for City Partnershipsが担当している活動の一つに青年代表の相互派遣が挙げられる。姉妹都市で仕事をする人との直接的な関係を築く経験を積むことで、将来的な関係発展に貢献するものである

議事要旨

- ■ 現在オスナブリュック市で受け入れているフランス、オランダ、トルコの青年代表と彼らの発案・取組の紹介
- ■ オスナブリュック市が取組む青年代表の相互派遣や、Office for City Partnershipsの設置自体が、平和文化の発信の重要な一側面であると確認
- ■ Office for City Partnerships代表のJens Koopmann氏より沖縄県が実施する平和・地域外交の取組に対する賞賛を受ける
- ■ 自治体（都市）と中央政府が連携すること、自治体（都市）が主体となって、世界に対して**武力行使ではなく対話を呼びかけることは非常に重要との認識で一致**

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細②

■ オスナブリュック市議会常任議員とも会談し、沖縄とオスナブリュックとの継続的な意見公開の重要性を確認。また、日独協会とも今後具体的な連携を模索することで一致。

オスナブリュック市役所（Wolfgang Beckermann氏）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月26日
開催場所	■ Osnabrück Town Hall （オスナブリュック市庁舎）
訪問先概要	■ オスナブリュック市議会常任議員（Ersten Stadtrat）・市長代理※ ■ オスナブリュック市教育・文化・家族理事会代表として教育、学校、スポーツ、文化、青少年、家庭に関する行政を担当 ※ Ersten Stadtratとは市議会によって選出される特定分野の行政最高責任者。担当分野で市を代表する権限を有する

議事要旨

- 沖縄の平和分野の取組等を紹介・賞賛を受ける
- 沖縄県内の大学の特徴・教育課程について紹介。日本に唯一無二の地理的環境を生かした海洋科学の研究や音楽・舞踏などの芸術分野で沖縄県内の大学が強みを有することを確認
- **沖縄とヨーロッパという異なる視点から見える世界の捉え方について、継続的に情報とアイディアを交換していくことを確認**

オスナブリュック日独協会（Johannis Eidt会長他3名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月26日
開催場所	■ Osnabrück Town Hall （オスナブリュック市庁舎）
訪問先概要	■ 1988年設立のNPO ■ 文化・経済・科学分野での協力を通じて日独間の相互理解の促進を図ることが目的 ■ オスナブリュック市においては、日本映画祭や日本文化体験ツアーなどの活動を実施

議事要旨

- 日独協会および協会員個人の活動について確認
- 沖縄からオスナブリュックに派遣されている留学生を日独協会の活動に巻き込めないか検討。今後の活動においては留学生宛てに招待状を送ることが可能であることを確認
- **日独協会と沖縄県の潜在的な協力余地の大きさを確認。具体的な連携案について継続的に検討することで合意**

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細③

■ オスナブリュック市内の平和資料館を訪問し、沖縄県の資料館との連携案の検討や、展示物および平和展示を行う上での工夫について見学。

エーリヒ・マリア・レマルク平和センター（Sven Jürgensen博士他2名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月26日
開催場所	■ エーリヒ・マリア・レマルク平和センター展示室
訪問先概要	■ 「西部戦線異状なし」で知られるオスナブリュック市生まれの作家エーリヒ・マリア・レマルクの生涯と作品を研究・展示する施設 ■ レマルクの作品に込められた戦争の非人間性と反戦思想を展示によって表現する

議事要旨

- ■ 沖縄の平和分野の取組等を紹介・賞賛を受ける
- ■ 今回の沖縄県庁による訪問を契機に平和センターと沖縄県の相互理解と関係構築を進め、**パネル展示の相互開催や沖縄県の資料館との人的交流、市民参加型のワークショップの開催に向けて前向きに検討する**
- ■ 人間の尊厳を大切にするという点で、沖縄の資料館とエーリヒ・マリア・レマルク平和センターの精神は共通しているという認識で一致
- ■ **沖縄に関する展示は2026年以降センターのロビーで実施できる可能性があることを確認**

ミュージアムクォーター・オスナブリュック Museumsquartier Osnabrück（Francesco Parise氏）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月26日
開催場所	■ Museumsquartier構成施設
訪問先概要	■ Felix-Nussbaum-Haus、Kulturgeschichtliche Museum、Akzisehaus、Villa Schlikkerの4つの建物からなる博物館群 ■ ナチスドイツによる迫害を受けたオスナブリュック出身のユダヤ人画家フェリックス＝ヌスバウムの作品およびナチスドイツ時代の遺物を多数展示し、平和教育拠点として機能する

議事要旨

- ■ 学芸員Francesco Parise氏の案内でヌスバウムの作品群とナチス時代の遺物の展示を見学
- ■ Museumsquartier Osnabrückが実施する平和展示における工夫を確認・見学

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細④

■ オスナブリュック大学の各学部・組織は沖縄県内の大学との連携に前向きであり、具体的な連携に向けて協議を継続することで合意した。

オスナブリュック大学紛争及び平和研究センター Center for the Study of Conflict & Peace（Hajo Holst教授他2名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月27日
開催場所	■ オスナブリュック大学内講義室
訪問先概要	■ オスナブリュック大学社会学研究所に属し、紛争と平和研究の修士課程の教育および関連する研究を実施する ■ 英語で講義を行っていることもあり、EU外からも学生が参加し、日本からも学生を迎えている ■ フランクフルトやマールブルクにも同様のセンターがあり、連携を強化している

議事要旨

- ■ 沖縄の平和分野の取組等を紹介
- ■ オスナブリュック大学には日本研究センターが置かれており、デジタルや農業・法学・社会学等の分野で日本の研究者との協力が可能
- ■ **沖縄においても平和や紛争研究に関心のある教員・学生を組織してセンターやプログラムを設置し、交換留学に送り出す人員の基礎教育とサポートを実施することを検討するべきとではとの意見**
- ■ オスナブリュック大学では英語の講義が増加傾向にあり、言語的ハードルは下がっていることを確認

オスナブリュック大学音楽及び音楽教育研究所 Institute for Musicology and Music Education（Christoph Louven教授他1名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月27日
開催場所	■ オスナブリュック大学内講義室
訪問先概要	■ 音楽教師の育成が最大の役割であるが、メディアや演劇・音楽史の専門家も輩出している ■ 市内の他の機関と協力して教会や劇場でコンサートを開催し、演奏においては社会的な関心事をテーマとして掲げることもある ■ EUや海外の大学との連携協定を通じた交換留学も盛ん

議事要旨

- ■ 沖縄の平和分野の取組等を紹介
- ■ 沖縄県立芸術大学では沖縄の伝統芸能等のクラスがあることを確認
- ■ 正式な連携協定が締結されることを前提として、**オスナブリュック大学からの交換留学派遣に前向きであることを確認**
- ■ **沖縄県立芸大とオスナブリュック大学間でオンライン上でゲスト講義を開設する連携案を検討**

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細⑤

■ オスナブリュック大学の各学部・組織は沖縄県内の大学との連携に前向きであり、具体的な連携に向けて協議を継続することで合意した。

オスナブリュック大学国際関係部
International Affairs（Andrea Lenschow教授兼副学長他3名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月27日
開催場所	■ オスナブリュック大学内会議室
訪問先概要	■ オスナブリュック大学では180種類の学士、修士、博士課程を含む幅広いプログラムを提供 ■ 国際的な大学ネットワークにも複数参加しており、現時点で世界約300校と協定を有している ■ 日本の大学とは、International Network of Universities（INU）を通じた広島大学との交流が特に盛ん

議事要旨

- 沖縄の平和分野の取組等を紹介
- 沖縄の大学における英語を使った教育の実態について確認
- 沖縄県内の大学の特色・教育課程について確認
- **平和構築に必要な要素にはオープンな対話や学問の自由があるとの考えで一致**
- **沖縄県内の大学とオスナブリュック大学間でウェブ会議を実施することを合意**

オスナブリュック大学移民・歴史・多文化学研究所 Department of History & Institute for Migration Studies and Intercultural Research
（Christoph Rass教授）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月27日
開催場所	■ オスナブリュック大学内講義室
訪問先概要	■ 暴力による社会や地域の変容について研究 ■ 同時に戦争のサイクルを断ち切り、平和へと進むための方策についても研究

議事要旨

- 沖縄の平和分野の取組等を紹介。**人口規模に比して非常に充実した取組をしているとの指摘**
- 国際政治を国家だけに任せるのではなく、第2層、第3層のつながりやコミュニケーションを持つ方が平和への近道なのではないかとの指摘
- **沖縄の大学とは研究の方法論について情報交換を実施することが望ましいことを確認。**
- **オスナブリュック大学として国際的なネットワークを構築に関心が高く、具体的な連携に向けて協議を継続することで合意**

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細⑥

■ ノーベル平和センターとオスロ国際平和研究所への訪問を通じ、両機関が実施する先進的な平和に関する取組を理解するとともに、連携を模索するために連絡を維持することで合意した。

ノーベル平和センター（Ingvill Bryn Rambol氏）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月28日
開催場所	■ ノーベル平和センター内会議室
訪問先概要	■ ノーベル平和賞の博物館 ■ ノーベル平和賞に関する教育と広報を担い、普遍的な平和実現に向けた、ノーベル賞受賞者、市民、学生、企業によって支援される様々なイベントも主催している

議事要旨

- ■ 沖縄の平和分野の取組等を紹介
- ■ ノーベル平和センターが行っている、オンライン教育や出版物・対話イベント・パネルディスカッション・市民参加型のワークショップ等の取組について確認
- ■ 沖縄県内の資料館との連携可能性について議論。沖縄からの積極的な情報提供を行うことを提案
- ■ ノーベル平和センターが2025年大阪万博に出展するタイミング等、沖縄県と協力できる機会がないか検討を継続

オスロ国際平和研究所“PRIO“（Henrik Urdal博士兼所長他1名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月29日
開催場所	■ PRIO内会議室
訪問先概要	■ 世界の安定的平和や国際紛争の平和的解決のための研究・情報公開をする国際機関 ■ ノルウェーの研究活動成果の20~25%を占める最大の研究機関 ■ 日本を含む30か国以上の出身者からなる100名以上の常勤研究員を擁する

議事要旨

- ■ 沖縄の平和分野の取組等を紹介
- ■ 沖縄の地理的特徴や沖縄戦・基地問題に関するPRIOの関心が高かったため、当該分野を掘り下げて紹介
- ■ 通常は国家の管轄にあたる外交の領域で地方自治体が活動するのは難しいとの指摘
- ■ 平和に関する研究・知識の蓄積も平和の構築に貢献していると言えるとの指摘
- ■ **PRIOと沖縄県の情報・意見交換を継続することで一致**

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細⑦

■ オスロ大学の日本研究コース（Japanese Studies）は沖縄県内の大学との関係構築に前向きであり、連携可能性の模索を目的として今後沖縄県内の大学との対話を開始できるとことを確認。

オスロ大学文化学及び東洋言語学科日本語研究コース Department of Culture Studies and Oriental Languages Japanese Studies （Rots, Aike Peter教授他1名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月29日
開催場所	■ オスロ大学内会議室
訪問先概要	■ オスロ大学東洋言語学科に属する研究科 ■ 日本文化に加えて、地域社会・経済・歴史・ジェンダー等に関する専門家が在籍 ■ 日本語習得のための派遣留学協定を日本の複数の大学と締結している

議事要旨

- 沖縄の平和分野の取組等を紹介
- オスロ大学は総合大学であり、大学全体または学部単位での連携協定締結が可能であると確認
- 日本研究コース（Japanese Studies）には沖縄に強い関心をもつ教員が在籍しており、過去には博士論文で沖縄県（首里城や辺野古基地問題）について取り上げた学生もいた
- **オスロ大学との関係構築に関心のある沖縄県内の大学と今後議論を開始することで合意**

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細①

■ 台湾の二二八国家紀念館および国立政治大学の李教授はともに沖縄県との連携事業実施の可能性を歓迎しており、具体的な連携案についても協議し、検討を継続することで一致。

二二八国家紀念館（鄭所長他2名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月12日
開催場所	■ 二二八国家記念館
訪問先概要	■ 1955年に元米国領事館を改装して二二八事件の犠牲者のための記念館として開館 ■ 記念館として教育を通じた記憶の継承に注力 ■ 日本との連携事業としては北海道大学と論文発表・意見交換会を実施 ■ 最近は韓国・ドイツ等との連携が盛んであり、訪問を多数受け入れている

議事要旨

- **沖縄との連携事業実施の可能性を歓迎する。展示会の開催や学生間交流、相互にニュースレターを配信することの実現に向けて努力することで一致**
- **予算や連携事業実施施設に関する要望も沖縄県側の意向を尊重して調整することを確認**
- **イベントの開催形式については両者の事務量および予算の負担を考慮し、調整することを確認**
- 沖縄県が中国大陸との交流拡大を図ることに異論はない。中台との関係構築を並行して進めつつ、イベントでは両者を同じように扱うべきとの意見があった

国立政治大学（李教授）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月12日
開催場所	■ 国立政治大学
訪問先概要	■ 学生とともに長年「平和への思い（ウムイ）」事業に参加

議事要旨

- 「平和への思い（ウムイ）」事業の参加経験者との関係持続、ネットワークの活用について意見交換
- 「平和への思い（ウムイ）」事業の参加者経験者の集まりに対して**沖縄県が定期的にニュースレターを配信することや、沖縄平和賞関連のシンポジウムに招待することは実現可能性が高い連携案であることで認識が一致**
- 台湾の地方政府と連携を図る場合、国会議員を通じたアプローチも有効であることを確認
- **大学は博物館や資料館よりも社会的な影響力があり、研究者の人脈を活用できるという点でも大学間連携を強く歓迎する**

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

訪問先詳細②

■ 国家人権博物館では悲惨な歴史を教育を通じて現代の若者に継承することの重用性とそのための取組・工夫について意見交換を実施。日本台湾交流協会とは今後の具体的な連携案の実現に向けて関係を維持することを確認。

国家人権博物館（陳副館長他2名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月13日
開催場所	■ 国家人権博物館
訪問先概要	■ 2019年5月にオープン。 ■ 2017年に制定された「移行期の正義促進条例」に基づき、民衆の保護と人権の促進を体現する場として設立 ■ 歴史遺跡・史料文物の維持管理、政治被害者のケア、人権教育及びそれに関連する国際交流・協力を担う

議事要旨

- 双方の平和に関する取組を紹介。
- 民主主義や人権が保障されていることが当たり前ではないことを台湾の若者に知ってもらうことが重要であるとの意見を確認。
- **学校教育の現場に入り込み、悲惨な歴史を未来に伝えていくための工夫が必要であるとの認識で一致。**
- 映画祭等の芸術イベントの開催も若者への発信においては有用であるとの考えを共有。
- **国家人権博物館が他機関との連携を検討する際は、コストを重視していることを確認**

日本台湾交流協会（村本部長他4名）

会議詳細

開催日時	■ 2024年11月13日
開催場所	■ 日本台湾交流協会
訪問先概要	■ 留学経験者の交流会、学習講座を主催するなど、日本と台湾の官民学の交流の促進に貢献 ■ 国立政治大学の日本学課程と協力関係をもち、交流協会を通じて日本から台湾の大学等に教員を派遣することにに加え、今後は台湾のポスドク等に対する資金提供を計画している

議事要旨

- 日台交流経験者との継続的な関係維持の重要性について認識一致。関係維持のために活用するツールや連絡手段について意見交換
- 日台の自治体交流の進め方について意見交換。台湾側は交流を歓迎していることを確認
- 博物館交流において日本台湾交流協会として支援を提供できることを確認。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

5 （3） 現地調査を通じて得た成果

（1）オスナブリュック市・オスロ市の組織・機関との協議成果

オスナブリュック市政府との協議では、定期的なオンラインミーティングを通じて情報共有を継続することが合意された。また、沖縄県とオスナブリュック市それぞれのウェブサイト上で平和に関する双方の取組を紹介し、相手側への関連リンクを作成することで、相互の取組に関する相互理解を深化させることを目指すことができる。また、中長期的には、済州フォーラムの枠組みを利用し、韓国・済州特別自治道を含めた3者間連携によるフォーラムでの合同展示を2025年度に実施することを目指すことで一致した。さらに2026年を目途に、沖縄県の平和に関する取り組みを紹介するパネル展示をオスナブリュック市庁舎等の市民が多く訪れる公共施設で開催することに向けて調整を継続することで合意した。

さらに、本事業での現地調査を見送ったフランス・ベルダン市についてもオスナブリュック市の協力のもと沖縄県として連携を模索することで一致した。資料館・博物館連携については、短期的に沖縄県平和祈念資料館とオスナブリュク市のエーリッヒ・マリア・レマルク平和センターとのオンラインミーティングを開催し、相互理解と関係構築を開始する案を共有した。また、具体的な連携の取組として、ニュースレターおよびウェブサイトにて双方の資料館の取り組みを配信するとともに、2026年以降、相互の取り組みを紹介するパネル展示をオスナブリュック市の資料館内にて開催することに向けて調整を継続することで一致した

学術機関との連携については、短期的にオスナブリュク市に留学する沖縄県出身の学生に国際交流イベントへの出席を促すなどの活動に着手し、オスナブリュック大学と沖縄県内の大学との関係構築のためのオンラインミーティングの設定でも合意した。中長期的には包括的な人的・学術的交流を展開し、オンライン講義の開催や各種連携協定の締結について検討することで合意した。また、オスロ市に位置するオスロ国際平和研究所“PRIO”やオスロ大学とも継続的なコミュニケーションを維持し将来的な共同事業の実施を期待することを確認した。

以上の具体的な協議成果に加え、オスナブリュック市の常任議員や部門責任者といった上級職員、平和学関連の研究に携わる大学教授らとの意見交換を実施し、双方の平和実現に向けた思いや平和の重要性、自治体が担うべき貢献など、地域外交と平和構築に関する認識を共有することができた。

また、オスロのノーベル平和センターやオスナブリュック市の資料館を訪問し、担当者および学芸員の意見交換を通じて、両市が実施している平和構築に寄与する先進的な取組み等についても情報を収集した。

（2）台北市の組織・機関との協議成果

台北市への訪問調査では資料館・博物館との協議を主に実施し、二二八紀念館および国家人権博物館から沖縄県との連携事業の実施に対して好意的な反応を引き出すことができた。特に二二八記念館は連携に好意的であり、沖縄戦後80年をきっかけとした具体的な連携事業について検討を進めることで合意している。両資料館とは中長期的に資料館連携の枠組みを利用した共同展示の開催や沖縄県の資料館との職員交流、市民参加型のワークショップの開催などについて引き続き検討していく。

大学との連携に関しては、国立政治大学との交換留学協定の推進や、沖縄県内の大学との共同研究の実現の可能性を確認した。また、日台交流協会との協議では、協会を通じて台湾の大学とのネットワークを拡大させることについても意見を交わした。

台北市をはじめとする台湾の自治体との連携については、短期的な実現可能性は低いものの、中長期的には地域外交の一環として、経済面や文化面での連携を表に出しながら、平和関連のテーマにおける連携を同時に模索する可能性も確認した。

（3）今後の現地調査に向けて確認すべき実施の流れ

本事業で実施した現地調査はまず訪問候補先都市の基礎情報の整理から開始している。人口規模や主要産業に加え、教育・文化関連施設の情報や直近の開催イベントを調査し、これまでに実施した交流の経験を踏まえ、訪問候補先都市の関心領域・注力している取組について整理した。訪問候補先の都市は平和に関する取組を積極的に行っていたため、沖縄県の取組についても大筋で賛同が得られるとの前提としつつも、沖縄県庁・県内大学・県資料館が期待する具体的な連携案についても事前に整理を行っている。

現地調査に先立つ訪問先の都市との事前コンタクトについては済州フォーラム等での交流を通じて既に入手している連絡先を活用したほか、各組織・機関が公開している連絡先に対してメールを送信または電話でのコンタクトを実施し、調整している。現地調査の承諾を取り付けるにあたり、沖縄県の取組、上段で整理した連携案について詳細に説明し、両者の協力の意義について説明を加えている。

訪問先候補都市の担当者から現地調査の承諾を得た以降は現地調査の効果を最大化するために、訪問先都市に所在する学術機関や資料館・博物館に調査の申込みを行った。この際、訪問先の担当者に調整の協力を依頼したことで、円滑かつ短時間で複数の訪問先を調査することにつながった。

オスナブリュック市・オスロ市・台北市・ベルダン市の関係者とのコミュニケーションや協議を継続し、有意義な成果をあげるうえで、上記の手順を参照し、継続的に改良していきたいと考える。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

5 （3） 現地調査を通じて得た成果

（4）カンボジア・シェムリアップ州との面談

沖縄県では、2023年11月 6 日付けで、JICA沖縄センター所長、沖縄平和協力センター理事長の立ち合いの下、知事とカンボジア地雷対策センター（CMAC）長官において技術協力に係る覚書を締結した。CMACは、カンボジア内戦により埋設された地雷や不発弾の除去を進めているが、カンボジア内戦からの復興・地雷除去の歴史の伝承も担っていることから、日本側の支援を受け平和博物館の建設を予定していたところ、博物館での展示物の展示方法や博物館を運営する人材の能力強化等が課題となっていた。本協力では、住民視点による歴史を記憶し、平和を希求し教育を行う沖縄県平和祈念資料館の設立理念や取組などを活かした運営スタッフの人材育成や展示物作成の技術協力を行うため、定期的に技術専門家をCMACに派遣し技術研修を実施するとともに、CMACの職員を沖縄に招へいし、技術研修を行うこととなっている。JICAの草の根協力事業においてJICAと沖縄県の共同事業として実施している。その技術専門家派遣について、2024年12月派遣に関し、平和・地域外交推進課職員が同行することになっていた。平和・地域外交推進課では、国際平和ネットワークも構築の調査・研究を進める中、この機会を捉え、関係自治体との関係構築の第一歩として、CMACの新たな平和博物館が建設中のシェムリアップ州の州政府について、JICA沖縄等の協力を得て、アポイントメントを取り付けた。面談は、2024年12月18日14：30－15：30に実施され、先方はスミエン・ブンソエム副行政長（副助役）他が対応した。当方は平和・地域外交推進課職員 2 名が参加し、CMACとの今回の技術協力の紹介に加え、沖縄県の平和行政の取組についても紹介した。平和行政の取組については、現地語であるクメール語に翻訳した資料を用いた。事前調整においても英語での対応ができない等、準備に苦慮したものの、地方政府への訪問が実現し、沖縄県の施策紹介、意見交換ができたことは、今後新たな都市に働きかけを行う上での先例となるのではないかと思われる。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

オスナブリュック市関係機関との協議成果

■ オ市との協議の結果、各階層においてコミュニケーションを維持・発展させ、中長期的にパネル展示の実施や済州特別自治道との3者間連携、研究者の人的交流等に向けて取り組むことで合意。

オスナブリュック市の関係機関との協議成果

階層	短期	中長期
自治体・地方政府	• 定期的にオンラインミーティングを開催し、情報共有を継続 • 双方のwebサイト上で相互の平和に関する取組を紹介・関連するリンクを作成 • 韓国・済州特別自治道を含めた3者間連携を検討するオンラインミーティングの開催	• 沖縄県の平和に関する取組を紹介するパネル展示をオ市役所等の公共施設で2026年をめどに開催 • 韓国・済州特別自治道を巻き込み、2025年度の済州フォーラムで3都市合同展示を開催 • オスナブリュック市を通じてフランス・ベルダン市との連携を模索する
資料館・博物館	• 沖縄県の資料館とのオンラインミーティングを開催し、相互理解と関係構築を開始 • ニュースレターおよびwebサイトにて双方の資料館の取組を配信する	• 2026年以降、相互の取組を紹介するパネル展示をオ市の資料館内にて開催 • 沖縄県の資料館との人的交流・市民参加型ワークショップの共同企画・開催
大学	• 沖縄県出身の留学生をオ市にて行われる各種国際交流イベントに招待 • オスナブリュック大学との連携に関心のある沖縄県の大学とオンラインミーティングを開催し、将来の連携可能性について模索する	• 語学留学に限らず、専門教育・研究における沖縄県内の大学との共同研究・人的交流 • 沖縄県内の大学の教員によるオスナブリュック大学でのオンライン講義の開催

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

台北市関係機関との協議成果

■ 二二八紀念館との連携など、資料館及び大学との連携について具体的な成果を視野に進めていく。

台北市の関係機関との協議成果

階層	短期	中長期
自治体・地方政府	• 資料館連携等を進める中で、短期的な連携も模索する。	• 台湾の立法院議員を巻き込んだ取組の実施 • 資料館連携等を着実に実現していき、連携の可能性を広げていく。 • 地域外交の一環として、経済面や文化面での連携を表に出しながら、平和関連のテーマにおける連携を同時に模索する
資料館・博物館	• 二二八紀念館は連携に好意的であり、沖縄戦後80年をきっかけとした具体的な連携事業について検討を進める • 二二八紀念館・国家人権博物館との定期的な意見交換	• 二二八紀念館と国家人権博物館及び両資料館と連携関係を有する日本の学術機関との共同展示 • 沖縄県の資料館との人的交流・市民参加型ワークショップの共同企画・開催
大学	• 県内大学との交流に前向きな国立政治大学との交換留学協定の推進	• 沖縄県内の大学との共同研究 • 日台交流協会等の機関を通じた台湾の大学とのネットワーク拡大

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現地調査実施の流れ

■ 現地訪問を実施するにあたり、訪問候補先都市の基礎情報を整理したうえで、沖縄県としての目的を定め、事前にオンラインで打ち合わせを開催したうえで、現地訪問を実施した

現地調査準備の流れ

事前準備	**訪問候補先基礎情報の整理** • 訪問候補先都市の人口規模・主要産業・歴史・主要文化施設・教育機関等について情報を整理 • 済州フォーラム等のこれまでの交流や連携実績を踏まえて、訪問候補先都市の関心領域・注力する取組について整理 **沖縄県として前提条件の確認・決定** • 平和に関する取組における連携には大筋で賛同を得られることを前提としつつ、具体的な連携の在り方について、自治体間の連携に限らず、民間団体・資料館・教育機関などのステイクホルダーのグループごとにゴールを検討
事前コンタクト	**事前打ち合わせの実施** • 訪問候補先都市の担当者とのファーストコンタクトはメール送信にて行う。県としてのスケジュールや相手側の反応に応じて電話による直接コンタクトも実施 • 訪問候補先都市との協議を継続し、実際の訪問に向けた環境作りを目的としたオンラインミーティングを開催 • 双方の都市における独自の取組の紹介と、沖縄県としての意図・考えの説明
調整	**訪問時の論点の洗い出し** • 訪問先施設、同行する組織・機関の担当者の洗い出し • 訪問日程の組み立て • 訪問時に紹介する県庁の取組および県内の大学・資料館等が実施する取組について、大学等関係先への直接訪問による趣旨説明及び意見交換を含めて情報収集（今回、県内各大学に直接訪問した。） • 関連資料の作成・翻訳
面談・フォローアップ	**訪問先との協議** • 配布資料の確認 • 協議中の役割分担の確認 • 議論相手に合わせた対話テーマおよび県として提案する連携案の確認 • 訪問先都市の大学・資料館等へ紹介する県内大学・資料館等の取組および彼が期待する将来的な連携案について確認 • 面談後に訪問先へメールを送信し、合意内容および、継続的な関係維持について確認

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現地調査における留意点

■ 現地訪問では、中長期的な連携案を議論することに加えて、実施可能性の高い連携案について合意する必要があるため、自他それぞれの実施可能な取組みを把握することが肝要

現地調査の各Stepにおける留意点

事前準備	**訪問候補先基礎情報の整理** • 済州フォーラム等におけるグローバル平和都市連帯関係者の意見、ホームページ等公開情報等を踏まえて、訪問候補先都市の平和への取組に対する熱意・訪問実現可能性を評価する **沖縄県として前提条件の確認・決定** • 県内の資料館・大学等と情報共有し、沖縄県として現地調査において発信するメッセージや目指すゴールの集約を図る • 訪問先都市との連携に向けた協議をスムーズに行うため、県内の各機関のアピールポイントや実施可能な取組みを把握する
事前コンタクト	**事前打ち合わせの実施** • グローバル平和都市連帯に係る訪問候補先都市の担当者の連絡先は済州フォーラム等の出席者に確認する方法に加えて、各組織・機関が公開している連絡フォーム・電話番号を確認する。 • 現地調査の承諾を得るため、ファーストコンタクトの時点で沖縄県の取組、ビジョン、訪問目的を詳細かつ明確に伝達する • 関係構築第一歩として訪問候補先都市の平和に関する取組に対して沖縄県ができる貢献を模索する
調整	**スケジューリング** • アポイントの取付にあたっては、県の平和に関する取組の活動実績や既に決まっている訪問先を織り交ぜながら依頼する • 訪問先都市の連絡担当者が地方政府職員であった場合、当該職員に依頼することで当該地域の大学や博物館等のアポイントが取りやすくなる可能性がある
面談・フォローアップ	**訪問先との協議** • 協議の前後、ランチミーティング等では、関係者が多く出席する公式面談では掘り下げることが難しいことについても率直な意見交換が実施できるので、そのような機会も十分に活用する

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

６．沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築及び「グローバル平和都市連帯」の活用に向けた今後の方向性

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

6．沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築及び「グローバル平和都市連帯」の活用に向けた今後の方向性

本事業において実施した沖縄県主導の国際平和ネットワーク構築に係る調査・研究業務及び済州特別自治道と締結した「グローバル平和都市連帯」の活用業務（その他海外都市訪問）を通じ、今後の県が主導する国際平和ネットワーク構築、また「グローバル平和都市連帯」の活用の方向性を提言する。

（１）スケジュールと行動計画

行動計画を立てる前提として、地域毎の大まかな方向性を整理する。

- 東アジア（中国・台湾）：沖縄・日本が属する地域として最も優先度高く平和に関する取組を強化し、平和な状態を維持し続けるべきである。そのため、既に関係を有する都市とは具体的な連携を強化し、まだ接点が薄い、あるいは持てていない新規都市に対しては本事業で対象とした都市を中心にアプローチを試みることが必要である。
  - 台湾・台北市：博物館及び大学の連携について今年度の現地調査を経て前向きな回答を頂いている状況であるため、具体的な取組を進める。
  - その他の都市：国際情勢を注視しながらアプローチを進める。特に南京市、濰坊市、怀化市、登封市（以上中国）や高雄市、金門県（台湾）が対象となる。
- 韓国・東南アジア：沖縄と関係が深い地域として、一定の優先度を持って取組を創出・強化すべきである。既存ネットワークである「グローバル平和都市連帯」や「東アジア民主平和人権ネットワーク」を通じた関係強化が求められる他、ターゲット都市に対してのアプローチを試みることも考えられる。
  - 韓国・済州特別自治道：「グローバル平和都市連帯」の枠組みを活かしながら、具体的には済州フォーラムにおける共同パネル展示等の取組を進めていく。また、「グローバル平和都市連帯」のネットワーク拡大についても共同で取組を進めていく。
  - カンボジア・プノンペン市、シェムリアップ州：博物館連携について取組を進めている状況であり、引き続き取組強化を行う。シェムリアップ州政府とは初の意見交換を実施済み。他地域への新規の働きかけのモデルになる。
- その他の地域：既に何らかの形で関係を有する都市や、ネットワークを通じて関係を構築可能な都市に対する働きかけを実施する。
  - ドイツ・オスナブリュック市：今年度の現地調査において共同事業の実施に向けて前向きな返答が得られており、行政、博物館及び大学それぞれで連携を図る。但し、先方の人員不足もあり、戦後80年の大規模イベントが開催される2025年ではなく、2026年以降に沖縄との連携事業を具体的に進めることが望ましい。
  - フランス・ベルダン市：「グローバル平和都市連帯」の枠組みの中で今後の共同事業の実施可能性について確認を行う。
  - ノルウェー・オスロ市：今年度の現地調査にてオスロ大学・東洋言語学科からは前向きな返答が得られており、今後の大学間連携に向けて具体的な動きを進める。

以上を踏まえ、2025年度以降のスケジュール及び行動計画を整理した。（※詳細は次ページ以降を参照）

（２）課題及び対応策

しかし、国際平和ネットワーク構築を進めていく上では様々な課題に直面する。以下のような具体的な課題に対して対応策を整理した。

ア．情報収集

【課題】海外自治体や平和に関する取組を進める団体や人々との接点や会議体が不足しており、情報収集することが難しい。

【対応策】今年度の事業にて接点を作った関係者との継続的な情報交換を実施する。また、加入している国際ネットワークの中での情報収集を行い、平和に関する取組の最新情報の入手に努める。

イ．県内連携

【課題】県内で平和に関する取組を行う博物館や大学等との接点が不足し、県内での連携に時間を要する。

【対応策】今年度の事業期間内にも、特に大学をはじめとして、複数の県内機関とはやり取りを実施。今後は県内の学芸員や研究者との繋がりを増やし、他自治体との連携事業の際に声がけできる状況を作る。

ウ．人員体制

【課題】県庁内の人員体制が不足しており、同時並行的に動くことが難しい。

【対応策】新たなネットワークの開拓や他自治体等との繋がりを増やす部分は引き続き県庁の平和・地域外交推進課が担当しながら、連携事業を実施する部分は博物館や大学等の主体に委ねる。この観点でも情報収集や県内連携が重要。

エ．予算制約

【課題】厳しい予算状況に鑑みると金銭負担が一定の足かせとなり、今後の取組の加速化が難しい。

【対応策】事業支出を抑えるような各種工夫を行う必要がある。例えば、財団等の助成を活用したり、他自治体と相互に予算を活用する等。

対応策についての詳細は後段ページを参照。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

全体行動計画及びスケジュール

行動計画（案）

対象国・地域		2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度以降（令和９年度以降）
個別都市連携	台湾	• 台北市での二二八記念館との連携に向けてコミュニケーションを継続する。済州フォーラムで実施したパネル展示を二二八記念館に回すことは費用面からも実施可能性がある。 • 国立政治大学と県内大学の交流協定の締結に向け、双方への紹介を行う。	• 二二八記念館や国立政治大学との間の連携事業の実施について検討を行う。 • 他の博物館や他の大学と連携する機運がないかどうか情報収集を続ける。 • 台北市や高雄市等、自治体との接点を持てないか情報収集等を行う。	県が主導して関係を構築してきた各都市との交流を発展させ、複数の都市間での連携・共同事業を実施することを目標とする。特に中国と台湾双方の主体を巻き込んだ取組が理想的である。 具体的には済州フォーラムのように複数の自治体等が集まる会合や、平和への思い事業のように複数国・都市から学生が参加するイベント等を想定するが、参加する国・都市や人員・予算制約等によって内容は大きく変わりうる点に留意したい。
	中国	• 国際情勢を注視しながら初期的なコンタクトを実施することを目指す。 • 具体的には本事業において有識者インタビューを実施した南京大学の劉教授や、登封市で行われる松山フォーラムとの連携可能性を模索することが有望ではないか。	• 中国国内の博物館や大学との連携事業創出に向け、コミュニケーションを開始・継続する。	
	韓国	• 済州特別自治道とは「グローバル平和都市連帯」の枠組みに限らずコミュニケーションを継続し、連携の可能性を模索。 • 済州特別自治道以外の都市とは済州特別自治道や「東アジア民主平和人権ネットワーク」（県平和祈念資料館が加入）を通じて新規にネットワークを構築できないか検討する。		
	その他アジア太平洋地域	• カンボジア・プノンペンおよびシェムリアップ州における博物館連携を引き続き継続する。 • それ以外の都市については本事業で作成した対象都市リストに基づき、情報収集を行い、中長期的な連携の可能性を模索する。		平和を希求する「沖縄のこころ」を県の取組を通じてグローバルに浸透させるべく、知名度向上や存在感の向上に取り組む。 オスナブリュックのような平和都市として著名な都市との連携に加え、オスロに所在する世界的な権威を有する研究機関等との連携を模索する。
	欧州	• ドイツ・オスナブリュック市とは26年度の連携事業実施に向けてコミュニケーションを継続する。 • ノルウェー・オスロではオスロ大学と県内大学の交流協定の締結をみすえた交流の開始に向け、双方への紹介を行う。 • フランス・ベルダン市については今後の連携可能性について確認を行う。		
国際ネットワーク（多国間連携）		• グローバル平和都市連帯ではパネル展示やWeb会議の定常化等、県が主導して連携強化を図る。 • 本事業において加入が有望とされている平和のための博物館国際ネットワーク（INMP）への加入を模索する。 • 中国・登封市が実施する松山フォーラムのような国際平和会議への参加を模索する。		

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

行動計画

- ネットワークを構築し、本格的な連携事業を行うまでの段階は4段階に整理される。しかし、本格的な連携事業の実施には予算や人員が必要となるため、短期間で実現が難しいことも多い。
- そのため、初回コンタクトが完了した後、手軽な連携施策を実施したり、コミュニケーションを継続したりすることでネットワークを維持し、将来的に本格的な連携事業に繋がるようにすることが求められる。

本格的な連携を行うまでの段階

初回コンタクト	手軽な連携施策実施	コミュニケーションの継続	本格的な連携事業の実施
• 沖縄県として初めてコンタクトし、双方の紹介や今後の連携に向けた意向を確認する。 • 相手方は必ずしも自治体である必要はなく、また形式もWeb会議で行うことも可能であるが、連携に向けた機運が高い場合は相手自治体と対面にて会議を行うことが有効である。	• 予算や人員が限られる中、以下のような施策は比較的手軽に実施できるため、初回コンタクト以降に具体的に進めるべきと言える。 　• 双方の大学や博物館における取組紹介 　• Webサイトやニュースレターでの相互紹介 　• 先方主催会議・イベントへのオンライン参加	• また、双方の担当者が交代したり、新たな取組が双方で生まれたりする等、状況が変わる中、以下のような方策でコミュニケーションを継続することが必要。 　• Web会議を定期化、最新情報の共有 　• 国際ネットワークでの交流を増加 　• 博物館や大学間の交流から情報収集	• 本格的な連携事業としては以下のようなものが想定される。 　• 共同展示・巡回展示（博物館中心） 　• 交流プログラム（大学、研究機関中心） 　• 市民イベントの開催（行政、大学、博物館等が主体）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

短期的な取組施策

■ 2025年度から具体的に動き出すべき取組施策は以下の通り。

国・地域	具体的な連携先	取組施策
台湾	• 二二八国家紀念館（台北市）	• 県平和祈念資料館との連携策の深堀り検討（先方は前向きな反応あり）。なお、国家人権博物館についても二二八記念館との連携の中において適宜巻き込みを検討する。
	• 国立政治大学（台北市）	• 平和への思い事業で関係のある李教授と連携し、県内大学との連携（具体的には交流協定の締結も視野に入れる）を進める。また、二二八記念館との連携への巻き込みも図る。 ※北海道大学との交流において、二二八財団と国立政治大学の間で連携があった模様。
中国	• 南京大学（南京市）	• 有識者ヒアリングを実施した劉教授と連携を模索する。但し、南京大虐殺をテーマとしているため、県庁や県平和祈念資料館と連携が可能か、政治リスクにも鑑みて検討を行うべき。
	• 煙台市	• 済州特別自治道が繋がりを有しており、済州特別自治道に依頼してコンタクトを実施する。（2024年度は済州特別自治道に相談）
	• その他都市	• 本事業で作成した自治体リストをもとにコンタクトの実施可否を検討する。その際、国際情勢等を加味する。
韓国	• 済州特別自治道	• 済州フォーラムにおける具体的な取組（現時点では合同パネル展示）を進める。 • また、「グローバル平和都市連帯」の加盟都市についても済州特別自治道と連携
	• その他都市	• 済州特別自治道と連携する中で、韓国国内においてネットワークを拡大する機運があればコンタクト等を行う
東南アジア	• カンボジア・プノンペン、シェムリアップ州	• 博物館連携を引き続き推進する。
欧州	• ドイツ・オスナブリュック市	• 2026年度に共同事業を実施できるよう、定期的なWeb面談を行い、関係性を継続する。エーリヒ・マリア・レマルク平和センターについても市と合わせて接点維持を図る。
	• ドイツ・オスナブリュック大学	• 県内大学（特に琉球大学、名桜大学、県立芸術大学）への紹介及び協定等締結に向けた支援を行う。※沖縄国際大学とは既に締結済み。
	• フランス・ベルダン市	• 現状は国際連携に消極的とみられる。オスナブリュック市と連携し、機会を見てコンタクトを行う。
	• ノルウェー・オスロ市	• オスロ大学日本学科と相談の上、県内大学への紹介を行う。 • 2024年度に訪問したPRIO及びNPCと定期的な面談の場を持つ。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

本年度の事業を通じて見えてきた課題

■ 今後、国際平和ネットワーク構築を進めていく上では以下のような課題に直面している。

1. 情報収集：海外自治体や平和に関する取組を進める団体や人々との接点や会議体が不足し、情報収集が難しい
2. 県内連携：県内で平和に関する取組を行う博物館や大学等との接点が不足し、県内での連携に時間を要する
3. 人員体制：県庁内の人員体制が不足しており、同時並行的に動くことが難しい
4. 予算制約：厳しい予算状況に鑑みると金銭負担が一定の足かせとなり、今後の取組の加速化が難しい

課題一覧

1	情報収集体制の確立	• 海外自治体や海外の博物館、大学関係者と接点を持ち、定期的に情報や意見を交換する場が不足。そのため、情報を得て新たな施策を企画立案するという戦略的な動きを取りづらい。 • また、2024年度から新たに開始した事業であることから、事業ノウハウが確立していないことも課題である。
2	県内連携の促進	• 平和に関する取組を担う主体は必ずしも県庁だけではなく、県内の博物館や大学等を巻き込んだ活動としていく必要がある。これまでは事業毎に県内の博物館や大学等と個別に連携を行っていたため、県庁と適宜に連携を取れる相手先が限られ、今後海外自治体と事業を行う際の調整に時間を要する可能性がある。
3	人員体制の不足	• 県庁内部で本事業に専任できる人員数は限られており、同時並行で複数の取組を主導しようとした際に人員不足によって動きが悪くなることが予想される。
4	予算制約の存在	• 県庁内予算には限りがあり、大規模な共同事業や遠隔地・長期間での海外自治体訪問といった経費支出を継続的に確保していくことは難しいと予想される。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

課題への対応策

■ 前頁で述べた課題に対して、今回の現地調査において他自治体等が行っていた取組も参考に、以下のような対応策が想定される。

1. 情報収集：今年度の事業にて接点を作った関係者との継続的な情報交換を実施する。また、加入している国際ネットワークの中での情報収集を行い、平和に関する取組の最新情報の入手に努める。
2. 県内連携：今年度の事業期間内にも、特に大学をはじめとして、複数の県内機関とはやり取りを実施。今後は県内の学芸員や研究者との繋がりを増やし、他自治体との連携事業の際に声がけできる状況を作る。
3. 人員体制：新たなネットワークの開拓や他自治体等との繋がりを増やす部分は引き続き県庁の平和・地域外交推進課が担当しながら、連携事業を実施する部分は博物館や大学等の主体に委ねる。その観点でも情報収集や県内連携が重要。
4. 予算制約：事業支出を抑えるような各種工夫を行う必要がある。例えば、財団等の助成を活用したり、他自治体と相互に予算を活用する等。

他自治体等における対策

情報収集体制の確立	• 済州特別自治道は「グローバル平和都市連帯」以外にも複数の自治体と定期的に連絡を取っており、情報収集を行っている。
県内連携の促進	• オスナブリュック市は市役所の担当者が、エーリヒ・マリア・レマルク平和センターやオスナブリュック大学の担当者と担当者レベルで繋がりがあり、速やかな紹介・連携が可能な状況としている。
人員体制の不足	• 直接平和に関する取組ではないが、オスナブリュック市では連携する各都市との間で若手インターンを相互派遣しており、人手不足解消かつ連携機運の醸成に努めている。
予算制約の存在	• INMPではWeb会議を活用し、遠隔地から会議参加や講演を可能とし、支出を抑えている。 • 台北の二二八記念館からは素材のみを現地に提供し、現地で組み立てを行うことによる支出低減の工夫について申し入れがあった。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

課題への対応策詳細

課題	対応策	内容
情報収集体制の確立	• 継続的な情報交換	• ネットワークにおいて繋がった都市や組織（本年度事業ではオスナブリュック市や台北市内の博物館、オスロ市内の博物館等）と定期的にWeb会議等を実施し、双方の最新状況について情報交換を行う。
	• 国際ネットワークの活用	• 国際ネットワークに加入することで全体会合等で複数の都市と意見交換する場が得られたり、ネットワークの紹介によって新たな都市との連携機会を獲得できたりすることがある。
	• 情報の集約	• 都市と言っても行政、博物館、大学、研究機関等、平和に関する取組に関与する主体は幅広く、また、今後ネットワーク拡大によって県と関係を有する都市の数も多くなっていく。そのため、都市毎に情報を集約するような仕組みとし、業務の進捗等が組織内で共有しやすい体制を整えることも必要である。
県内連携の促進	• 大学・研究機関との連携強化	• 本事業において複数の県内大学に訪問を行い、事前に情報収集を行い、実際にオスナブリュック大学や国立政治大学等に対して県内大学の紹介を実施。今後も大学担当者（主に国際交流部署）とは定期的に接点を持つことが必要。 • 今後、平和に関する連携事業を大学間で実施することも考えると、平和関連の研究を行っている研究者や部局との接点も必要ではないか。
	• 博物館との連携強化	• 今後、平和に関する連携事業を博物館間で実施することも考えると、県平和祈念資料館以外の平和関連の博物館との接点も必要ではないか。
人員体制の不足	• 県庁業務の集約	• 新たな都市とネットワークを構築したり、ネットワーク都市に対して連携の持ちかけをする等、いわゆる営業機能を県庁平和・地域外交推進課が担う。 • 連携事業実施や情報交換は博物館や大学等、実際に連携を行う機関に任せることで関係主体間の具体的な調整が促進され、結果として県庁業務負担軽減につながる。
	• スキルを有する人員確保	• 地域外交の一環として沖縄を外に売り込むため、営業スキルの養成が必要になる。また、英語や中国語での業務実施が求められるため、言語スキルを有する人材の獲得が必要。例えば、学生インターンの採用によって言語面での障壁は突破できる可能性がある。
予算制約の存在	• 支出の低減	• Web会議やWebセミナーを活用し、予算をかけずに情報収集・情報発信を行うことを模索する。但し、ネットワーク拡大や現地市民向けイベント等、対面であることに意味がある場合は現地出張も検討すべき。
	• 助成等の積極活用	• 他機関（国連や国内外の財団等）からの助成を受け、連携事業実施の資金源とする。 • また、国際協力や企業の海外展開、あるいは観光といった、平和とは離れたテーマで資金源を確保できないかは検討に値する。（例. 途上国における博物館づくりに際し、JICAの枠組みを用いる）

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考）情報集約シートのイメージ及び記載例

国・地域	都市	組織	担当者	県庁担当者	面談日時	面談内容まとめ	今後の対応
欧州　ドイツ	オスナブリュック市	the Department of Culture, Office for Peace Culture（市役所）	Chrisitine Grewe, Katharina Opladen, Lalissa Paul, Patricia Mersinger	阿波連主幹 新屋敷主任 ※委託先の野村総研も同行	2024年11月26日 対面	オスナブリュック市の文化事業である「Peace Day」の前後に沖縄の平和に関する取組を紹介するパネル展示を実施する計画について検討し、2026年度中の実現を目指す方向で調整を継続。 「国際平和都市連帯」の枠組みをより活性化させる方策を検討。韓国・済州特別自治道と3者間で連携し、来年度の済州フォーラムで共同展示を企画することを検討。 「国際平和都市連帯」に加盟するフランス・ベルダン市の連携取組の実現に向けて、オスナブリュック市を通じてベルダン市への意向を確認する。	オスナブリュック市とは今後も定期的にオンラインミーティングを開催し、最新の情報を共有を継続することで合意

国・地域や都市を記入することで、同一の国・地域や同一都市における情報を後から集約しやすくする。

組織名や担当者名は原語（英語も可）表記が望ましい。これは和訳結果が人によって異なるため、担当者によらず統一的な情報入力を可能とするため。

県庁だけでなく同行者（博物館や大学関係者等を主に想定する）の情報も記入する。

面談内容の簡潔なまとめ（議事メモのうち、重要な議論内容と今後の決定事項を抜粋）を記載し、県庁としての今後の対応事項を別項目として記載する。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

７．中長期的に実現すべき沖縄県主導の国際平和ネットワークのあり方

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

沖縄県は足元の地道な種まきによって大きな成果を実現することを目指すべき

他自治体等における対策

短期 ← 取組 → 中長期

	取組					目指す姿	最終目標
大学・研究機関	双方の意見交換や情報共有を継続	大学間連携協定の締結	海外大学との共同研究や学生間交流プログラム	県内大学で平和研究・学習が進む	沖縄の国際平和研究・学習拠点化	国際社会でのアジェンダリード	沖縄を含む東アジアが平和的な関係のもとに社会的・経済的に繁栄している状態
自治体		手軽な連携施策の実施	他自治体との連携によるイベント等の開催	連携事業・共同事業の多角化	多数の自治体と繋がり、平和に関する取組を実施	自治体における平和の機運醸成	
博物館		Webサイトやニュースレターによる相互の取組紹介	共同展示や巡回展示の開催	市民を含む多くの関係者を巻き込んだ事業の実施	多様な主体と繋がり、継続展示、平和学習等を通じた平和に関する取組によって住民に訴えかけ	平和を求める世論喚起	

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

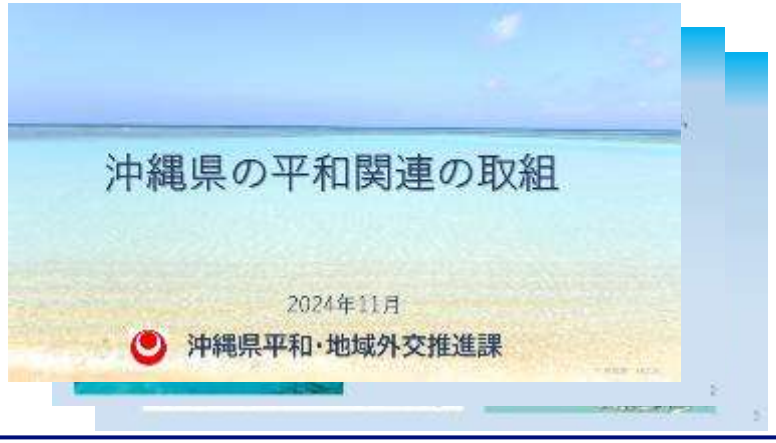
参考資料１．現地訪問時の資料

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

各訪問先に提示した県庁資料

■ 訪問先での議論を円滑に進めるため、出張説明資料を英語、中国語（繁体字）、クメール語に翻訳した。

日本語資料



英語訳版

中国語（繁体字）訳版

クメール語訳版

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料２．現地訪問時のスケジュール

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現地訪問のスケジュール（台湾・台北市）

行程（2024年11月12日～13日）

日時				所要時間	訪問先	訪問先参加者氏名	役職・所属
11/12（火）	10:00				（台北市へ到着）	-	-
	11:30	～	12:00	(0:30)	県台北事務所と打ち合わせ	-	-
	13:30	～	14:30	(1:00)	二二八国家紀念館との協議	•鄭氏	所長
						•藍氏	執行員
						•林氏	高級専員
	14:40	～	15:40	(1:00)	二二八国家紀念館視察	•鄭氏	所長
						•藍氏	執行員
						•林氏	高級専員
	16:20	～	17:20	(1:00)	国立政治大学	•李世暉氏	国際事務学院日本研究博士学位課程教授兼主任
11/13（水）	9:30	～	10:30	(1:00)	国家人権博物館との協議	•陳氏	副館長
						•黄氏	組長
						•楊氏	主任
	10:30	～	11:30	(1:00)	国家人権博物館視察	•陳氏	副館長
						•黄氏	組長
						•楊氏	主任
	13:30	～	14:00	(0:30)	日本台湾交流協会	•村本氏	台北事務所広報文化部長
						•加藤氏	主任
						•堀江氏	経済部主任
						•新垣氏	広報文化部日本語パートナーズ調整員
	18:20				（台北市より出発）	-	-

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現地訪問のスケジュール（ドイツ・オスナブリュック、ノルウェー・オスロ）

行程（2024年11月25日～26日）

日時				所要時間	訪問先	訪問先参加者氏名	役職・所属
11/25（月）	17:00				（オスナブリュック市へ到着）	-	-
11/26（火）	9:00	～	9:30	(0:30)	Osnabrück Town Hallでの顔合わせ	•Christine Grewe	Office for Peace Culture
	9:30	～	10:30	(1:00)	オスナブリュック市役所との議論	•Christine Grewe •Katharina Opladen •Larissa Paul	Office for Peace Culture
						•Patricia Mersinger	Head of the Department of Culture
	10:30	～	11:00	(0:30)		•Jens Koopmann (head of the Office) •Nathan Macé (Angers, France) •Erim Yildirim (Canakkale, Turkey) •Levy Gores (Haarlem, Netherland)	Office for City Partnerships
	11:00	～	11:30	(0:30)		•Wolfgang Beckermann	Councillor for culture, education, children, young people and families
						•Patricia Mersinger	Head of the Department of Culture
	11:30	～	12:30	(1:00)	オスナブリュック市日独協会	•Wolfgang Sparenberg •Johannis Eidt •Dietmar Schubert •Chitose Richter	representatives of the German-Japanese Society
	12:30	～	14:00	(1:30)	ランチミーティング	•Patricia Mersinger	Head of the Department of Culture
						•Christine Grewe	Office for Peace Culture
	14:00		16:00	(2:00)	Erich Maria Remarque-Peace Center	•Dr. Sven Jürgensen (head of EMRPZ) •Claudia Junk (archive) •Martin Siemsen (exhibition)	-
	16:00		18:00	(2:00)	Museumsquartier Osnabrück	•Francesco Parise	-

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現地訪問のスケジュール（ドイツ・オスナブリュック、ノルウェー・オスロ）

行程（2024年11月27日～29日）

日時				所要時間	訪問先	訪問先参加者氏名	役職・所属
11/27（水）	9:30	～	11:00	(1:30)	オスナブリュック大学	•Prof. Dr. Alexander De Juan •Prof. Dr. Ulrich Schneckener •Prof. Dr. Hajo Holst	Center for the Study of Conflict & Peace
	11:00	～	12:30	(1:30)		•Prof. Dr. Christoph Louven, Institute Director	Director of Institute for Musicology and Music Education
						•Dr. phil. Claudia Kayser-Kadereit	Institute for Musicology and Music Education
	12:30	～	14:00	(1:30)	ランチミーティング	•Christine Grewe	Office for Peace Culture
	14:00	～	16:00	(2:00)	オスナブリュック大学	•Prof. Dr Andrea Lenschow •Malte Paolo (Benjamins, International Office) •Dr. Janina Majerczyk, (Advisor to the University President) •Keiko Sasaki	International Affairs
	16:00	～	17:30	(1:30)		•Prof. Dr. Christoph Rass	History and the Institute for Migration and Intercultural Studies
11/28（木）	14:30				（オスロ市に到着）	-	-
	15:00	～	16:00	(1:00)	Nobel Peace Center	•Ingvill Bryn Rambol	Director of Communications and Marketing
11/29（金）	8:30	～	9:30	(1:00)	The Peace Research Institute Oslo (PRIO)	•Dr. Henrik Urdal •David J. Allen	-
	13:00	～	14:00	(1:00)	オスロ大学	•Prof. Rots, Aike Peter、 •Associate Prof. Stegewerns, Dick	Department of Culture Studies and Oriental Languages Japanese Studies
11/30（土）	9:35	～			各自帰国	-	-

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料３．追加ヒアリング候補者一覧

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ヒアリング実施候補者一覧

■ 本事業にてヒアリングを実施した有識者の他にも多様な知見を持つ有識者が存在する。今後、以下のような有識者に対してお話をお伺いすることで追加的な知見を得られる。

候補となる有識者一覧

国際ネットワーク構築	高山　朝光　沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会顧問	元沖縄県政策調整監、沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会顧問。海外県人ネットワークや県の国際交流の課題や空気感について確認が可能と想定
	自治体国際化協会CLAIR	既に県としてコミュニケーションしていると想定するものの、改めて各自治体の提携動向についての概観を確認することは可能か
国際平和	君島　東彦　立命館大学教授	立命館大学国際平和ミュージアム館長であり、令和５年度の万国津梁会議長であるため、沖縄県の実態を踏まえた意見を収集可能
	阿部　小涼　琉球大学教授	琉球大学にて平和学を研究・教育しており、沖縄県の実態を踏まえたあるべき連携の形について意見を収集可能と想定
	秋山　道宏　沖縄国際大学准教授	沖縄国際大学にて平和学を研究・教育しており、沖縄県の実態を踏まえたあるべき連携の形について意見を収集可能と想定
	ロイ　タマシロ　ウェブスター大学名誉教授	社会学者。戦争とそれに伴う人権侵害の実態や平和博物館の表現・役割に関する研究実績を有しており、資料館連携のあり方について意見を聴取可能と想定
博物館・資料館	女たちの戦争と平和資料館「アクティブミュージアム」	INMPに参加しているミュージアムであり、国際平和ネットワークにおける現状や課題について確認可能と想定
	立命館大学国際平和ミュージアム	INMPの中心メンバーであり、ネットワークについて全般的に聴取可能。但し、君島教授や山根准教授が在籍しているため、両名へのヒアリングでカバーできる可能性高い
	広島平和記念資料館国際部	平和首長会議を担当するチームも有しており、資料館連携や国際会議・ネットワークに関する実践的な話も聴取可能と想定
ネットワーク先進事例	横浜市国際局	IAPMCに参加し、総会で平和関連の取組を紹介する等、平和に関する国際連携に積極的。自治体としての連携のハードルや意義について意見を収集するこが可能か
	広島市	平和首長会議を主導する等、平和関連の国際連携を主導する自治体としては国内でも唯一無二。他方、「非核」色が強いため、沖縄県のアプローチとはやや異なる可能性
中・台有識者	中居　良文　学習院大学名誉教授	パブリックディプロマシーや中国共産党に関する研究を行っており、ソフトパワーと中心とする「外交」に対するスタンス等についての意見を収集可能と想定。台湾での在外研究経験有
	垂　秀夫　前在中華人民共和国大使	外交官として在中国大使などを務め、退官後は中国問題研究家としてインタビューや公演等を実施しており、日中外交全般に関する意見を収集可能と想定

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料４．沖縄県主導の国際平和ネットワークの対象となりうる都市

※本編資料の作成にあたり整理した基礎資料を参考のために掲載するもの。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

都市・自治体の国家内での位置づけからみる観点①主権国家そのものに対する影響力

■ 主権国家そのものへの影響力が高い首都、または主要都市に対しては、連携機会があれば積極アプローチすべき

都市名	国名	州・県	位置付け	優先度	人口
広州	中国	広東省	州都・県都	高	26,940,000
上海	中国	上海市	州都・県都	高	24,073,000
北京	中国	北京市	首都	高	18,522,000
成都	中国	四川省	州都・県都	高	14,645,000
西安	中国	陝西省	州都・県都	高	12,328,000
重慶	中国	重慶市	州都・県都	高	12,135,000
天津	中国	天津市	州都・県都	高	10,368,000
武漢	中国	湖北省	州都・県都	高	10,251,000
杭州	中国	浙江省	州都・県都	高	9,523,000
南京	中国	江蘇省	州都・県都	高	8,422,000
瀋陽	中国	遼寧省	州都・県都	高	7,964,000
鄭州	中国	河南省	州都・県都	高	5,621,593
済南	中国	山東省	州都・県都	高	5,606,374
長沙	中国	湖南省	州都・県都	高	4,766,296
昆明	中国	雲南省	州都・県都	高	4,422,686
長春	中国	吉林省	州都・県都	高	4,408,154
ウルムチ	中国	新疆ウイグル自治区	州都・県都	高	4,335,017
合肥	中国	安徽省	州都・県都	高	4,216,940
石家荘	中国	河北省	州都・県都	高	4,098,243
太原	中国	山西省	州都・県都	高	3,875,053
南寧	中国	広西チワン族自治区	州都・県都	高	3,837,978
ハルビン	中国	黒竜江省	州都・県都	高	3,830,000
福州	中国	福建省	州都・県都	高	3,671,192
南昌	中国	江西省	州都・県都	高	3,576,547
フフホト	中国	内モンゴル自治区	州都・県都	高	3,446,100
貴陽	中国	貴州省	州都・県都	高	3,299,724
蘭州	中国	甘粛省	州都・県都	高	3,067,141
海口	中国	海南省	州都・県都	高	2,873,358
西寧	中国	青海省	州都・県都	高	2,467,965
銀川	中国	寧夏回族自治区	州都・県都	高	1,901,793
香港	香港	-	首都	高	7,450,000
平壌	北朝鮮	平壌直轄市	首都	高	2,863,000
ソウル	韓国	ソウル特別市	首都	高	23,016,000
釜山	韓国	釜山広域市	州都・県都	高	3,453,198
仁川	韓国	仁川広域市	州都・県都	高	2,936,117
大邱	韓国	大邱広域市	州都・県都	高	2,376,044
光州	韓国	光州広域市	州都・県都	高	1,490,092
大田	韓国	大田広域市	州都・県都	高	1,475,221

都市名	国名	州・県	位置付け	優先度	人口
台中	台湾	台中市	州都・県都	高	3,033,885
高雄	台湾	高雄市	州都・県都	高	2,733,964
台北	台湾	台北市	首都	高	2,603,150
台南	台湾	台南市	州都・県都	高	1,874,686
ホーチミン市	ベトナム	ホーチミン市	州都・県都	中	15,136,000
ハノイ	ベトナム	ハノイ市	首都	中	8,246,600
ハイフォン	ベトナム	ハイフォン市	州都・県都	中	2,103,500
ジャカルタ	インドネシア	ジャカルタ特別州	首都	中	33,756,000
スラバヤ	インドネシア	東ジャワ州	州都・県都	中	6,998,000
メダン	インドネシア	北スマトラ州	州都・県都	中	3,632,000
スマラン	インドネシア	中部ジャワ州	州都・県都	中	1,621,384
パレンバン	インドネシア	南スマトラ州	州都・県都	中	1,535,952
プノンペン	カンボジア	プノンペン市	首都	中	2,129,371
バンコク	タイ	バンコク都	首都	中	18,007,000
クアラルンプール	マレーシア	クアラルンプール	首都	中	8,911,000
ヤンゴン	ミャンマー	ヤンゴン管区	首都	中	5,209,541
シンガポール	シンガポール	-	首都	中	5,983,000
メルボルン	オーストラリア	ビクトリア州	州都・県都	低	5,031,195
シドニー	オーストラリア	ニューサウスウェールズ州	州都・県都	低	4,840,600
ブリスベン	オーストラリア	クイーンズランド州	州都・県都	低	2,360,241
パース	オーストラリア	西オーストラリア州	州都・県都	低	2,141,834
デリー	インド	デリー首都圏	州都・県都	低	32,226,000
ムンバイ	インド	マハーラーシュトラ州	州都・県都	低	24,973,000
コルカタ	インド	西ベンガル州	州都・県都	低	18,502,000
バンガロール	インド	カルナータカ州	州都・県都	低	15,386,000
チェンナイ	インド	タミル・ナードゥ州	州都・県都	低	12,395,000
ハイデラバード	インド	テランガーナ州	州都・県都	低	10,494,000
ラクナウ	インド	ウッタル・プラデーシュ州	州都・県都	低	3,382,000
ジャイプル	インド	ラージャスターン州	州都・県都	低	3,073,350
ボーパール	インド	マディヤ・プラデーシュ州	州都・県都	低	1,798,218
パトナ	インド	ビハール州	州都・県都	低	1,684,222

首都　　首都以外

出所）World Cities DatabaseよりNRI作成

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和・安全保障等に関するアカデミアの集積状況からみる観点②学術面の意義

- 世界大学ランキング上位（政治分野）かつ平和・安全保障等に関する研究が盛んな大学を擁する都市にはアプローチすべきではないか。
- 沖縄県との自治体間連携に加え、県内大学との大学間連携が期待できるため、詳細に調査を行うことが望ましい。

都市名	国名	概要	優先度*
北京市	中国	世界大学ランキング37位の清華大学や、39位の北京大学が位置する。新華大学の国際関係学部は、各国の中国駐在使節や学者が集う「世界平和フォーラム」を毎年主催している	高
上海市	中国	世界大学ランキング47位の復旦大学が位置する。	高
江蘇省 南京市	中国	世界大学ランキング2024で73位の南京大学が位置する。同大学は中国初の平和研究所を有し、大学生に対する平和教育や国際学術交流も盛んに行われている	高
ソウル特別市	韓国	世界大学ランキング46位の延世大学や100位圏内のソウル大学が位置する。ソウル大学は統一平和研究院を有し、平和・安全保障等に関する会議も積極的に主催している	高
シンガポール	シンガポール	世界大学ランキング11位のシンガポール国立大学や28位の南洋理工大学が位置する。シンガポール国立大学は、南アジア研究所がJICA緒方研究所とインド太平洋の平和に関するプロジェクトを共催するなど、安全保障等に関する研究も盛ん行われている	中
バンコク	タイ	世界大学ランキング150位圏内のチュラーロンコーン大学が位置する。	中
デポック	インドネシア	世界大学ランキング150位圏内のインドネシア大学が位置する。	中
ニューデリー	インド	世界大学ランキング100位圏内のジャワハルラール・ネルー大学が位置する。	低
キャンベラ	オーストラリア	世界大学ランキング8位のオーストラリア国立大学が位置する。	低
ニューサウスウェールズ州 シドニー	オーストラリア	世界大学ランキング35位のシドニー大学が位置する。	低
ビクトリア州 メルボルン	オーストラリア	世界大学ランキング41位のメルボルン大学や100圏内のモナシュ大学が位置する。	低

*：東アジアとの近接性および研究領域・実績等に基づき判断

出所）QS World University Rankings by Subject 2024: Politics および各大学HPよりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

平和資料館・博物館の有無からみる観点③実現可能性

- 平和に関連する資料館が位置する都市には、アプローチしやすいのではないか。
- 沖縄県との自治体間連携に加え、平和祈念資料館との資料館同士の連携が期待できるため、詳細に調査を行うことが望ましい。

都市名	国名	概要	優先度*
台北市	台湾	台北二・二八紀念館が位置する。同施設は台湾の歴史や二・二八事件の犠牲者とその家族についての写真や動画等を展示しており、INMPに加盟している	高
台南市	台湾	国立台湾歴史博物館が位置する。同施設には日清戦争後の日本による支配や、第二次世界大戦終戦後の民主化への道のりなど、平和に関する展示が常設されている	高
ソウル特別市	韓国	韓国戦争記念館が位置する。同施設は朝鮮戦争に関連する資料や遺品を3万点以上収蔵しており、INMPに加盟している	高
釜山広域市	韓国	釜山民主公園が位置する。同施設には市民たちの民主化闘争の歴史を振り返る常設展示室が存在する。また、子ども、女性、都市、環境、人権とのテーマを扱う企画示も開催されている。INMPに加盟している	高
光州市	韓国	五・一八（光州事件）国立記念館が位置する。同施設は慰霊塔や祭壇、光州事件に関連する写真などを展示しており、INMPに加盟している	中
忠清北道 永同郡	韓国	ノグンリ平和祈念館が位置する。同施設はノグンリ虐殺事件に関連する文書や写真、生存者の証言を集めた映像等を展示しており、INMPに加盟している	中
スラバヤ	インドネシア	11月10日博物館が位置する。同施設は独立戦争に関連する写真パネルや資料等を展示している	中
クアラルンプール	マレーシア	マレーシア国立博物館が位置する。同施設にはマレーシアの歴史をたどる展示が常設されており、独立に関連する資料等も含まれている	中
ハノイ	ベトナム	ベトナム軍事歴史博物館が位置する。同施設にはベトナム戦争に関連する資料や戦闘機等が展示されている	中
ホーチミン	ベトナム	戦争証跡博物館が位置する。同施設はベトナム戦争に関連する資料や武器等を展示しており、INMPに加盟している	中
ダナン	ベトナム	ダナン博物館が位置する。同施設にはベトナム戦争に関連する資料や武器等が展示されている	中

出所）各種HPよりNRI作成　*：東アジアとの近接性や展示内容、人口規模等に基づき判断

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

姉妹都市等の既存の関係の有無からみる観点③実現可能性

■ 県の姉妹提携先を除くと、台湾の宜蘭県や花蓮県、中国江蘇省については県下自治体の姉妹都市提携からアプローチできる可能性がある

自治体名称	提携自治体名	国・地域名	州・省・県等名
沖縄県	福建省	中国	福建省
沖縄県	ハワイ州	アメリカ合衆国	ハワイ州
沖縄県	サンタクルス州	ボリビア	サンタクルス州
沖縄県	南マットグロッソ州	ブラジル	南マットグロッソ州
那覇市	福州市	中国	福建省
那覇市	ホノルル	アメリカ合衆国	ハワイ州
那覇市	サン・ビセンテ	ブラジル	サンパウロ州
宜野湾市	厦門市	中国	福建省
石垣市	カウアイ郡	アメリカ合衆国	ハワイ州
石垣市	蘇澳鎮	台湾	宜蘭縣
浦添市	泉州市	中国	福建省
名護市	ハワイ郡ヒロ	アメリカ合衆国	ハワイ州
名護市	ロンドリーナ	ブラジル	パラナ州
糸満市	レドンドビーチ市	アメリカ合衆国	カリフォルニア州
沖縄市	レイクウッド市	アメリカ合衆国	ワシントン州
宮古島市	マウイ郡	アメリカ合衆国	ハワイ州
宜野座村	ペシャ市	イタリア	トスカーナ州ルッカ県
南風原町	レスブリッジ市	カナダ	アルバータ州
久米島町	ハワイ郡	アメリカ合衆国	ハワイ州
与那国町	花蓮市	台湾	花蓮縣
南城市	江陰市	中国	江蘇省
金武町	ホノルル市	アメリカ合衆国	ハワイ州

出所）（一財）自治体国際化協会ウェブサイトよりNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

既存の国際平和ネットワークへの加入状況からみる観点④理念への共感性

■ 既存ネットワークへの加入が前提とはなるが、以下のような都市にアプローチできる可能性は高くなる

都市名	国名	概要	加盟ネットワーク	優先度*
山東省 潍坊市	中国	太平洋戦争中に日本軍が設置した多国籍収容所の収容者と地元住民との互助や連帯の歴史を有する。毎年国際凧大会を主催するほか、戦災者の講演会や平和会議も多数開催している	✓ International Cities of Peace	高
江蘇省 南京市	中国	南京虐殺犠牲者記念館や南京市民抗日戦争博物館等、多数の博物館が存在し、平和をテーマとする国際会議の開催実績も多数。南京大学は中国初の平和研究所を有し、大学生に対する平和教育や国際学術交流も盛んに行っている	✓ International Cities of Peace	高
河南省 登封市	中国	市内の世界遺産、世界地質公園等の観光資源、および少林寺拳法を通じ、国際交流を推進している。国際平和文化フォーラムや平和学術会議等、平和をテーマとする交流に加え、国際少林寺大会等のスポーツ・文化交流の開催も行っている	✓ International Cities of Peace	中
釜山広域市	韓国	朝鮮戦争時に臨時首都として機能した経験を有する。世界唯一の国連軍墓地であるUN記念公園が位置し、2019年よりUN Dayを開催するなど平和活動を展開している	✓ International Cities of Peace	高
京畿道 平澤市	韓国	日本支配下における犠牲者を追悼するモニュメントが存在する。現在は、平澤国際平和・安保フォーラムの開催や市民と外国人の文化交流を促進するプログラムの実施など、国際平和への貢献を掲げ活動を行っている	✓ International Cities of Peace ✓ 平和首長会議	中
京畿道 光明市	韓国	日本支配下において金鉱などの資源収奪目的で開発が行われた光明洞窟が存在する。現在は、韓国高速鉄道（KTX）が市内を通り、ソウルや釜山を含む国内各都市とつながっている	✓ International Cities of Peace	中
京畿道 抱川市	韓国	北緯38度線を示す石や朝鮮戦争中に使用された防空壕が存在し、国家分断の歴史の象徴となっている。2004年には戦争の犠牲者を追悼する石碑を設置するなど、平和活動を展開している	✓ International Cities of Peace	中
オルモック市	フィリピン	平和首長会議の参加都市として平和活動を展開する。2018年には、中学生を対象に、佐々木禎子氏の物語を題材にした絵本『おりづるの旅』を活用した平和教育を行うなど、平和の尊さを伝える取組を進めている	✓ 平和首長会議	低
インパール市	インド	第二次世界大戦の際に激戦地となった記憶が残る。平和首長会議の参加都市として、広島の被ばく77年記念行事を開催するなどの平和活動を行っている	✓ 平和首長会議	低

*：東アジアとの近接性および活動内容、人口規模等に基づき判断

出所）International Cities of Peace、平和首長会議ほか各種HPよりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Envision the value,
Empower the change